

各課の事務報告

議 会 事 務 局

庶務係・議事係

1. 主要な施策の概要

1 会議運営の適正かつ円滑な実施

Ⅰ．Ⅰ．Ⅰ．0100300 議会運営活動に要する経費

最終予算額 18,359,000円

決 算 額 15,233,600円

【事業内容】

本会議、常任委員会、特別委員会等を適正かつ円滑に行った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

Ⅰ．Ⅰ．Ⅰ．0100300 議会運営活動に要する経費

1 議会構成

(1) 定 数 条例定数18人、現議員数18人（令7.3.31現在）

(2) 正副議長 （令7.3.31現在）

議 長 富松 崇 （令5.5.16選任）

副議長 富永 訓正 （令5.5.16選任）

(3) 常任委員会 （令5.5.16選任：令7.3.31現在）

委員会の名称	定 数	委 員 長	副 委 員 長	委 員
総務委員会	6人	濱中 俊男	鈴木 拓也	野崎 和也 富松 崇 中嶋 勝 馳平 耕三
環境まちづくり委員会	6人	高田 和登	山崎 陽一	櫻沢 裕人 池澤 敦 秋山 義徳 富永 訓正
文教厚生委員会	6人	門間 淑子	浜中 順	金子ひとみ 菅 勇真 石居 尚郎

(4) 議会運営委員会 （令5.5.16選任：令7.3.31現在）

定 数	委 員 長	副 委 員 長	委 員
8人	秋山 義徳	鈴木 拓也	櫻沢 裕人 金子ひとみ 高田 和登 石居 尚郎 門間 淑子

(5) 特別委員会

ア 多摩都市モノレール建設促進及び公共交通対策特別委員会

（令5.5.16選任：令7.3.31現在）

定 数	委 員 長	副 委 員 長	委 員
9人	濱中 俊男	浜中 順	池澤 敦 野崎 和也 金子ひとみ 菅 勇真 秋山 義徳 富永 訓正

イ 基地対策特別委員会 (令5.5.16選任：令7.3.31現在)

定 数	委 員 長	副 委 員 長	委 員
9人	門間 淑子	櫻沢 裕人	高田 和登 富松 崇 中嶋 勝 鈴木 拓也 山崎 陽一 馳平 耕三 石居 尚郎

ウ 令和5年度一般会計等決算審査特別委員会 (令6.9.10選任)

定 数	委 員 長	副 委 員 長	委 員
15人	馳平 耕三	山崎 陽一	議長及び監査委員（中嶋議員）を除く全議員

エ 一般会計等予算審査特別委員会 (令6.6.17、令6.9.3、令6.12.6、令7.2.26選任)

定 数	委 員 長	副 委 員 長	委 員
16人	石居 尚郎	馳平 耕三	議長を除く全議員

2 会議等

(1) 本会議【主要な施策】

ア 開催状況 (単位：日、人)

会 議 別	会 期	会期日数	本会議日数	傍聴者数
令和6年 第2回 定例会	令6.6.11 ~ 6.28	18	5	19
第3回 定例会	9.3 ~ 9.27	25	5	39
第2回 臨時会	11.12	1	1	0
第4回 定例会	12.3 ~ 12.20	18	5	22
令和7年 第1回 臨時会	令7.1.9	1	1	0
第2回 臨時会	2.7	1	1	0
第1回 定例会	2.26 ~ 3.21	24	5	32
計 定 例 会 4 回		88	20	112
臨 時 会 3 回		3	3	0
合 計 7 回		91	23	112

イ 会議録（全文写）の発行 (単位：部)

会 議 別	発 行 部 数
令和6年 第1回 定例会	8
第2回 定例会	8
第3回 定例会	8
第2回 臨時会	8
第4回 定例会	8
令和7年 第1回 臨時会	8
第2回 臨時会	8
計	56

(2) 常任委員会【主要な施策】

ア 開催状況

(単位：回)

委 員 会	開 催 回 数		
	会 期 中	閉 会 中	計
総 務 委 員 会	4		4
環境まちづくり委員会	5	1	6
文教厚生委員会	4	1	5
計	13	2	15

イ 調査活動等

委 員 会	年 月 日	調 査 研 究 項 目	内 容
文教厚生委員会	令6.7.4	児童福祉及び子育て支援	羽村市私立幼稚園協会との懇談会
総 務 委 員 会	令6.9.30	防災、防犯等市民生活の安全	能登半島地震災害における羽村市職員の被災地支援等について
環境まちづくり委員会	令6.10.22	都市基盤整備	第35回東京都道路整備事業推進大会
文教厚生委員会	令6.10.29	児童福祉及び子育て支援	羽村市私立幼稚園保護者連合会との懇談会
文教厚生委員会	令7.1.15	児童福祉及び子育て支援	羽村私立保育園協議会との懇談会
文教厚生委員会	令7.1.22	児童福祉及び子育て支援	羽村市私立幼稚園協会との懇談会
文教厚生委員会	令7.3.24	介護保険事業	羽村市介護保険事業所連絡会との懇談会

ウ 視察

委 員 会	年 月 日	視 察 先	内 容
文教厚生委員会	令6.5.16	立川児童相談所	児童相談所の現状と課題について
環境まちづくり委員会	令6.10.4	コダマコーポレーション株式会社試作部	事業内容等について
	令6.11.11	株式会社ココロ	事業内容等について
	令6.11.11	日都産業株式会社	事業内容等について
	令6.11.19	株式会社NISSYO	事業内容等について
総 務 委 員 会	令6.10.23	奈良県橿原市	市役所・ホテル等の複合施設に至った経緯及び課題について（公共施設の複合施設化および、PFI事業について）
	令6.10.24	奈良県吉野郡下市町	廃校活用・官民連携・ファシリティマネジメント・地域づくりなどの取組について
文教厚生委員会	令6.10.23	宮城県牡鹿郡女川町	施設一体型小中一貫教育について
	令6.10.24	宮城県東松島市	学校施設の統合について

(3) 議会運営委員会【主要な施策】

開催状況

開催回数	13回
------	-----

(4) 特別委員会【主要な施策】

ア 開催状況

(単位：日)

委員会	開催日数
多摩都市モノレール建設促進及び公共交通対策特別委員会	2
基地対策特別委員会	3
令和5年度一般会計等決算審査特別委員会	4
一般会計等予算審査特別委員会	8
計	17

イ 調査活動等

委員会	年月日	内容
基地対策特別委員会	令6.9.24	・総合要請について ・重要土地等調査法について ・有機フッ素化合物（PFAS）について ・防衛省補助事業について
	令6.12.20	横田基地に関する情報提供について
	令7.3.18	横田基地に関する情報提供について

ウ 視察

委員会	年月日	視察先	内容
多摩都市モノレール建設促進及び公共交通対策特別委員会	令6.11.5	青梅市内	グリーンスローモビリティ実証試験について

(5) 議員全員協議会【主要な施策】

開催状況

開催回数	7回
------	----

3 議案等の処理状況【主要な施策】

(1) 市長提出案件

(単位：件)

会 議 別	件数	議 案				その他	結 果				
		条例	予算	決算	その他		可決	修正可決	否決	継続	その他
令和6年 第2回	13	5	2		6		13				
第3回	24	3	6	7	7	1	23				1
第2回臨	4	1	1		2		4				
第4回	12	9	3				12				
令和7年 第1回臨	1		1				1				
第2回臨	10	4	6				10				
第1回	31	15	14		1	1	30				1
計	95	37	33	7	16	2	93				2

※可決には、承認、同意、認定、答申を含む。

(2) 委員会提出案件 0件

(3) 議員提出案件

(単位：件)

会 議 別	件数	議 案			その他	結 果			
		条例	意見書・決議	その他		可決	否決	継続	その他
令和6年 第2回	5		5			5			
第3回									
第2回臨									
第4回	2		2			2			
令和7年 第1回臨									
第2回臨									
第1回	1		1			1			
計	8		8			8			

(4) 請願・陳情

(単位：件)

会 議 別	件数	請願	陳情	結 果				
				採 択	趣旨採択	不採択	継続審査	取下げ
令和6年 第2回	1		1			1		
第3回	9		9			9		
第4回	2		2			2		
令和7年 第1回	4	1	3		1	3		
計	16	1	15		1	15		

(5) 選挙その他の案件

(単位：件)

会 議 別	件数	選挙	報告	その他	結 果			
					可決	否決	継続	その他
令和6年 第2回	2			2	2			
第3回	2			2	2			
第2回臨	2	1		1	1			1
第4回	2			2	2			
令和7年 第1回臨	1			1	1			
第2回臨	1			1	1			
第1回	2			2	2			
計	12	1		11	11			1

(6) 常任委員会等の付託件数

(単位：件)

会 議 別	件数	総務 委員会	環境 まちづくり 委員会	文教 厚生 委員会	議会 運営 委員会	決算・予算等 特別委員会
令和6年 第2回	3			1		2 (予算)
第3回	21	2	6	1		5 (予算)・7 (決算)
第2回臨						
第4回	5	1	1			3 (予算)
令和7年 第1回臨						
第2回臨						
第1回	17		3		1	13 (予算)
計	46	3	10	2	1	30

(7) 質問

(単位：人、件)

会 議 別	一 般 質 問	
	人 数	件 数
令和6年 第2回	16	41
第3回	16	34
第4回	15	35
令和7年 第1回	16	39
計	63	149

4 庶務

(1) 文書収発

収 受	461件
発 送	503件

(2) 要望書等の受理

件 名	要 望 書 等
件 数	8件

(3) 視察来庁

年 月 日	議 会 名	視 察 内 容
令6. 5.13	新潟県聖籠町議会	英語教育について
5.15	山口県岩国市議会	AI コール「納税案内電話」について 市税等のクレジットカード定期納付(継続課金決済) について
5.24	大阪府富田林市議会	小中一貫教育、英語教育について AIコール「納税案内電話」について 市税等のクレジットカード定期納付(継続課金決済) について
令7. 1.27	広島県福山市議会	AIコール「納税案内電話」について

(4) 議員研修会等

年 月 日	研 修 内 容	講 師
令7. 1.14	地球温暖化～地球規模の気候変動から関東地方の気候変動まで～	気象庁 東京管区气象台 気象防災部 気候変動・海洋情報調整官 吉村 純 氏
1.15	多様な性ってなんだろう～すべての人にとって安心・安全な地域づくり～	認定特定非営利法人 ReBit キャリア事業部マネージャー 三戸 花菜子 氏

(5) 羽村市公式サイト の 運営

掲 載 内 容	議長あいさつ・議会のしくみ・議員名簿(全体・個別・役職)・会議開催予定・傍聴案内・請願/陳情の案内・会議開催結果・会議録(検索システム付き)・会議以外の活動状況・議会だより・議員報酬・議長交際費・政務活動費・議会改革・議会インターネット中継・議会からのお知らせ
アクセス数	48,037件(月平均 4,003件)
会議録検索 アクセス数	8,721件(月平均 727件)

(6) 議会インターネット中継

本会議（臨時会を含む）の全ての録画映像のインターネット配信を行った。
（平成24年第3回羽村市議会定例会～）

配 信 内 容	本会議（臨時会を含む）の録画映像
アクセス数	12,646件(月平均 1,054件)

(7) 本会議生中継

多摩ケーブルネットワーク株式会社の自主放送チャンネルにおいて、本会議の生中継を行った。（平成25年第3回羽村市議会定例会～）

(8) 議会運営用タブレット端末の運用

議会の効率的な運営とペーパーレス化のため、タブレット端末を活用した議会運営を行った。（令和4年第3回羽村市議会定例会～）

1. 1. 1. 0100400 議会報発行に要する経費

1 議会報の発行

(1) 広報委員会

(令5.5.16選任：令7.3.31現在)

定 数	委 員 長	副 委 員 長	委 員			
8人	富永 訓正	濱中 俊男	池澤 敦 高田 和登	野崎 和也 浜中 順	金子ひとみ	

(2) 委員会の開催状況

開 催 回 数	13回
---------	-----

(3) 議会だよりの発行

(単位：頁、部)

号 数	規 格	頁 数	発 行 日	発 行 部 数
146号(255号)	A4判・4色刷	24	令6. 5. 1	26,600
147号(256号)	A4判・4色刷	18	8. 1	26,600
148号(257号)	A4判・4色刷	24	11. 1	26,600
149号(258号)	A4判・4色刷	24	令7. 2. 1	26,600
計		90		106,400

※（ ）内は羽村町議会から通算した号数。

企 画 部

企 画 政 策 課

財 政 課

公共施設マネジメント課

秘 書 広 報 課

情 報 政 策 課

企 画 政 策 担 当

1. 主要な施策の概要

1 第六次羽村市長期総合計画前期基本計画の推進

2. 1. 3. 0101900 企画・調整関係に要する経費

最終予算額 1,484,000 円

決 算 額 180,426 円

【事業内容】

「第六次羽村市長期総合計画前期基本計画（以下、「前期基本計画」という。）」の推進を図るために、令和 6 年度の実施計画に基づき事業を推進した。

※企業版ふるさと納税支援業務委託の実績が想定を下回ったため、最終予算額に対する執行率が低かった。

2 行財政改革の推進

2. 1. 14. 0106100 行政管理事務に要する経費

最終予算額 250,000 円

決 算 額 132,881 円

【事業内容】

「前期基本計画」の「自治体運営の方針」に位置付けた事務事業の推進を図るため、令和 6 年度の実施計画に基づき事業を推進した。

令和 5 年度から導入した外部評価においては、令和 5 年度に実施した行政評価対象事業のうち、「前期基本計画」におけるコンセプト 3 及びコンセプト 4 に位置づけた事務事業を対象として、評価を行った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 3. 0101900 企画・調整関係に要する経費

1 第六次羽村市長期総合計画前期基本計画の推進【主要な施策】

「第六次羽村市長期総合計画」の「基本構想」に掲げる将来像「まちに広がる笑顔と活気 もっと！くらしやすいまち はむら」の実現に向け、「前期基本計画」に基づき、企画立案、重要施策の調査研究、市政の総合調整を行う中で、総合的な観点から計画の推進を図った。

実施計画（令和 6（2024）年度）事業数 58 件

- ・コンセプト 1 自分らしく生きる 【6 件】
- ・コンセプト 2 成長をはぐくむ 【17 件】
- ・コンセプト 3 スマートにくらす 【11 件】
- ・コンセプト 4 にぎわいを創る 【5 件】
- ・コンセプト 5 くらしを守る 【8 件】
- ・自治体運営の方針 【11 件】

2 第六次羽村市長期総合計画前期基本計画実施計画の策定

社会経済情勢の変化や、新たな市民ニーズ等に対応する単年度ごとの財政的な裏付けを持った計画として、令和7年度を計画期間とする実施計画を策定した。

3 政策・施策決定に関する会議

(1) 庁議（開催回数 23 回）

市の行財政の基本方針及び重要施策等について審議した。

(2) 総合調整会議（開催回数 2 回）

全管理職職員が参加する総合調整会議を年度当初（4 月）と予算編成時（10 月）に開催し、各部の運営方針、主要事務事業の執行計画について協議した。

4 羽村市官公署等連絡協議会

羽村市に関係する各官公署及び公共的機関の相互連絡や意見交換を適切に行うことにより、効果的な行政運営を図るため、羽村市官公署等連絡協議会を開催した。

メール等による会員への情報共有を 2 回実施した(令 6.10、令 7.2)。

年月日	内 容
令 6.5.13（月）	令和 6 年度羽村市官公署等連絡協議会 ・連絡、報告事項

5 市役所の休日窓口開庁の実施

パブリック・サービス・アップ作戦（PSU 作戦）の一環として、平成 15 年 4 月から市役所の土日窓口開庁業務を実施してきた。

令和 4 年 1 月から開庁内容を見直し、月 2 回、第 2・第 4 土曜日の午前中の開庁として実施している。

(1) 令和 6 年度休日窓口開庁実績

- ア 開 庁 日 毎月第 2・第 4 土曜日
- イ 開庁日数 24 日
- ウ 開庁時間 午前 8 時 30 分～正午
- エ 開庁部署 市民課、課税課、納税課、会計課
- オ 取扱件数 3,509 件（1 日平均 146 件）

開庁部署別取扱件数

窓口開庁課	取扱件数	窓口開庁課	取扱件数
市民課	2,945 件	課税課	262 件
納税課	250 件	会計課	52 件

カ 収 納 額 5,772,561 円

収納額内訳

種 別	収納額	種 別	収納額
市税	4,683,000 円	市営住宅使用料	291,100 円
証明等手数料	571,700 円	その他	226,761 円

(2) 休日窓口開庁に関する検討

休日窓口開庁での取扱件数の現状やマイナンバーカードの普及に伴う住民票等のコンビニ交付の利用拡大などを踏まえ、休日窓口開庁のあり方を検討した。

検討の結果、現行の実施方法で継続することとした。

- ・行政サービス向上検討委員会（1 回）
- ・休日開庁に関する連絡調整会議（1 回）

6 地方分権への取組

令和 6 年 6 月 19 日、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第 14 次地方分権一括法）が公布された。

第 14 次地方分権一括法は、「令和 5 年の地方からの提案等に関する対応方針（令和 5 年 1 2 月 22 日閣議決定）」に基づき、地方公共団体への義務付け・枠付けの見直し等について、関係法律の整備が行われた（9 法律を一括改正）。

改正法律	概 要
母子保健法	里帰り出産等における情報連携の仕組みの構築
就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律	幼稚園教諭免許状・保育士資格のいずれか一方のみで幼保連携型認定こども園の保育教諭等となることのできる特例等の期限の延長
教育職員免許法	
義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律	公立学校施設整備費国庫負担事業の対象となる事業の実施期間の延長（2 か年度以内→3 か年度以内）
栄養士法	管理栄養士養成施設卒業者に係る管理栄養士国家試験の受験資格としての栄養士免許取得の不要化
獣医師法	オンラインによる獣医師の届出に係る都道府県経由事務の廃止
建築基準法	国、都道府県又は建築主事を置く市町村の建築物の計画通知に対する審査・検査等に係る指定確認検査機関の活用
宅地建物取引業法	宅地建物取引業者名簿等の閲覧制度に係る対象書類の見直し

改正法律	概 要
公有地の拡大の推進に関する法律	生産緑地法に基づく買取申出のあった土地に係る公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出の不要化

7 官民連携の推進

(1) 民間企業等との連携協定

ア 包括連携協定

令和６年度は、新たに１件の包括連携協定を締結した。

協定名	協定先	締結日
羽村市と杏林大学との連携に関する協定	杏林大学	平 22.6.29
羽村市と国立音楽大学との連携に関する協定	国立音楽大学	令 3.9.10
羽村市とシャトレ・ゼホールディングスとの包括連携に関する協定	(株)シャトレ・ゼホールディングス	令 4.2.16
４ＫＩＤＳ（フォーキッズ）包括連携に関する協定	日都産業(株)	令 4.8.8
羽村市と大塚製薬株式会社との包括連携に関する協定	大塚製薬(株)	令 5.4.24
羽村市と第一生命保険株式会社との包括連携に関する協定	第一生命保険(株)	令 5.11.28
羽村市と日本郵便株式会社との包括連携に関する協定	日本郵便(株)	令 6.3.27
羽村市と西武信用金庫との包括的連携・協力に関する協定	西武信用金庫	令 6.4.4

※包括連携協定は、自治体と企業等とが、様々な分野にわたり、相互に緊密に連携し、双方の資源や特色を有効に活用した協働による活動を推進することで、地域の活性化及び市民サービスの向上を図ることを目的として締結するものである。

イ 個別連携協定（民間２５件、公的団体７件）

令和６年度は、新たに１件の個別連携協定を締結した。

協定名	協定先	締結日
羽村市高齢者・子どもの見守りに関する協定	多摩きた生活クラブ生活協同組合	令 7.2.25

※個別連携協定は、自治体と企業等とが、特定の分野について、相互に緊密に連携し、双方の資源や特色を有効に活用した協働による活動を推進することで、地域の活性化及び市民サービスの向上を図ることを目的として締結するものである。

ウ 災害等対応連携協定（民間 44 件、公的団体 33 件）

令和 6 年度は、新たに 5 件の災害等対応連携協定を締結した。

協定名	協定先	締結日
災害廃棄物処理等に必要な資機材の提供に関する協定書	青梅市・福生市・羽村市・瑞穂町・西多摩衛生組合・(株)アクティオ	令 6.4.12
災害時における災害廃棄物処理等の協力に関する協定	(一社)東京都 LP ガス協会 西多摩支部 羽村地区	令 6.5.17
災害時における災害廃棄物処理等の協力に関する協定	丸順商事有限会社、有限会社小作物産、栄晃産業株式会社、株式会社加藤商事西多摩支店	令 6.8.1
災害時における相互応援に関する協定	北海道芦別市、茨城県高萩市、東京都狛江市、山梨県上野原市、長野県小諸市、長野県茅野市、岐阜県瑞穂市、静岡県菊川市、鹿児島県枕崎市	令 6.12.1
災害時における罹災証明書の交付等に関する協定	福生消防署	令 7.3.18

※災害等対応連携協定は、自治体と自治体・企業等とが、災害等対応に関して、相互に緊密に連携・協力することを目的として締結するものである。

(2) 企業版ふるさと納税

「前期基本計画」の各コンセプトを「寄付対象事業」とし、実施計画に掲載した 31 の取組を事業内容に位置づけ、企業からの寄付を募集した。

令和 6 年度は 13 企業から 350 万円の寄付を受け付けた。

寄付対象事業	寄付額
自分らしく生きるためのまちづくり事業	10 万円 (1 社)
成長をはぐくむためのまちづくり事業	20 万円 (2 社)
スマートにくらすためのまちづくり事業	190 万円 (6 社)
にぎわいを創るためのまちづくり事業	110 万円 (2 社)
自治体運営の方針に基づいたまちづくり事業	20 万円 (2 社)

(3) 地域広帯域移動無線システム（地域 BWA システム）の整備

多摩ケーブルネットワーク株式会社と締結した「地域広帯域移動無線システム（地域 BWA システム）の整備及び公共サービスに関する協定（平成 29 年 11 月締結）」に基づき、令和元年から羽村駅周辺及び小作駅周辺に「はむら City Wi-Fi」を運用している。

災害時に避難所で公衆無線 LAN (Wi-Fi) サービスを利用できるよう、これまでに、基地局アンテナの設置（羽村東小学校、小作台小学校、羽村第二中学校）を行い、指定避難所 6 か所（羽村東小学校、羽村西小学校、富士見小学校、栄小学校、小作台小学校、羽村

第一中学校)に無線端末を設置している。

令和6年度は、新たに指定避難所4か所(松林小学校、武蔵野小学校、羽村第二中学校、羽村第三中学校)に無線端末を配備し、既に配備している指定避難所6か所(羽村東小学校、羽村西小学校、富士見小学校、栄小学校、小作台小学校、羽村第一中学校)の無線端末の更新を行った。

はむら City Wi-Fi 利用件数

令和6年度利用件数	羽村駅周辺	17,013件	小作駅周辺	15,579件
-----------	-------	---------	-------	---------

8 ウクライナ避難民支援

ウクライナ危機により羽村市に避難してきたウクライナ避難民に対し、避難生活における負担を軽減することを目的とした支援を実施した。

(1) 避難人数 1世帯3人

(2) 支援内容

ア はむら・ウクライナサポートカードの発行

はむら・ウクライナサポートカードを発行し、以下の支援を実施している。

(ア) 公共料金や手数料等の免除

コミュニティバスはむらん利用料、水道料金、下水道使用料、廃棄物処理手数料(粗大ごみ等)、蓄犬登録事務手数料等、各種証明書手数料、国民健康保険税、介護保険料

(イ) 公共施設使用料の免除

コミュニティセンター、学習等供用施設・地域集会施設、生涯学習センターゆとろぎ、産業福祉センター、スポーツセンター、スイミングセンター、弓道場、動物公園、富士見斎場

(ウ) その他

リサイクル自転車の無償提供、リサイクル品の無償提供、図書の貸出し、市営住宅の入居斡旋、就学援助費の支給、老人福祉センター(じゅらく苑、いこいの里)入浴施設の利用

イ スマートフォンの無償貸与

9 証拠に基づく政策立案(EBPM)の推進

令和6年度は、行動科学の知見を活用した「ナッジ」をテーマに、職員を対象とした庁内研修を実施した。

研修名	日時	参加者数
自治体におけるナッジの活用	令7.1.21(火)	99人

10 多摩の魅力発信プロジェクト「～私の好きが“多摩”にある～デジタル de スタンプラリー」への参加

多摩地域にある地域資源を生かし、地域に根差した魅力を多摩地域内外に発信することで関係人口や交流人口の増加を図ることを目的に東京都が主催した「多摩の魅力発信プロジェクト」に、羽村市も参加した。

開催期間 令和6年8月1日（木）～10月31日（木）

開催場所 多摩30市町村全域76箇所のスタンプスポット

羽村市内 3箇所

（動物公園、羽村取水堰、54CAFE&CREPE）

合計スタンプ数 360件

2. 1. 3. 0102200 市民参画の推進に要する経費

1 意見公募手続(パブリック・コメント)

行政運営の透明性の向上を図るとともに、市民の市政への参画を促し、公正な意思決定を確保するため、市の重要な施策等を定める際に、広く市民等からの意見や情報を求める意見公募手続（パブリック・コメント）を実施している。

令和6年度は、3件の案件に対し、6人から14件の意見を受け付けた。

案件名	募集した期間	受け付けた意見数	
		提出人数	提出件数
羽村市地域防災計画(令和6年修正案)	令6.8.15～令6.9.13	1人	1件
健康はむら21（第三次）(案)	令7.1.15～令7.2.13	0人	0件
羽村市こども計画（案）	令7.1.15～令7.2.13	5人	13件

2 審議会等における市民公募委員

市政への市民の参画を促進し、市政運営に市民の意見を反映することを目的に、審議会等の委員に、市民公募委員を募集した。

件名	設置数	委員数	市民公募委員の数
地方自治法第180条の5の規定に基づく行政委員会(教育委員会や選挙管理委員会など)	5	22人	0人 ※いずれの機関も市民公募委員の規定なし
地方自治法第138条の4、第202条の3の規定に基づく附属機関(情報公開・個人情報保護審査会や都市計画審議会など)	26	316人	9の機関で合わせて27人
要綱等に基づく協議会等(コミュニティバスはむらん運営推進懇談会や消費生活センター運営委員会など)	33	656人	2の機関で合わせて6人

計	994 人	11 機関計 33 人(3.3%)
全委員数 994 人（うち女性委員 356 人）女性委員の割合 35.8%		

2. 1. 9. 0104500 渉外・連絡調整に要する経費

1 横田基地周辺市町基地対策連絡会及び横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会

「横田基地周辺市町基地対策連絡会（立川市・昭島市・福生市・武蔵村山市・羽村市・瑞穂町で構成）」では、基地内での訓練の実施に当たり、基地外へ影響を及ぼさないよう徹底することや、騒音が増加することがないよう配慮することなどに関する要請等を米軍及び国に対して行った。

「横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会（東京都と立川市・昭島市・福生市・武蔵村山市・羽村市・瑞穂町で構成）」では、国及び在日米軍に対し、航空機騒音防止対策の推進、航空機事故の再発防止と安全確保、適時適切な情報提供及び基地周辺対策予算の充実などを盛り込んだ総合要請を行った。

横田飛行場における PFOS 等を含む水の漏出、横田基地関係者による飲酒を伴う交通事故、正月三が日における飛行停止などに関する要請等を米軍及び国に対して行った。

2 要請書等の提出状況

連絡会・協議会	文書要請	口頭要請
横田基地周辺市町基地対策連絡会	4 件	15 件
横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会	8 件	10 件
計	12 件	25 件

年月日	提出先	内 容
令 6.4.9（火）	北関東防衛局長	令和 6 年度第 1 回国内における米空軍機からの降下訓練について（口頭要請）
令 6.4.19（金）	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、北関東防衛局長、横田防衛事務所長	横田基地関係者による飲酒を伴う交通事故について（文書要請）
令 6.4.22（月） 令 6.4.23（火）	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、北関東防衛局長、横田防衛事務所長	福島県内への横田基地所属 UH-1 の予防着陸について（口頭要請）

年月日	提出先	内 容
令 6.5.2 (木)	外務大臣、防衛大臣、防衛省北関東防衛局長、防衛省北関東防衛局横田防衛事務所長、在日米軍司令官、在日米海軍司令官、米海軍厚木航空施設司令官、米海軍第 5 空母航空団司令官、第 5 空軍司令官、在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	空母ロナルド・レーガン艦載機の着陸訓練について(文書要請)
令 6.5.8 (水)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、北関東防衛局長、横田防衛事務所長	横田基地日米友好祭に関する安全確保及び騒音対策について (文書要請)
令 6.5.8 (水)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、北関東防衛局長、横田防衛事務所長	横田基地内での火災事故について (文書要請)
令 6.5.15 (水)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、陸上自衛隊陸上総隊第 1 空挺団長兼習志野駐屯地司令、北関東防衛局長	横田基地日米友好祭における展示 (自由降下及び空挺降下) について (文書要請)
令 6.5.15 (水)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、北関東防衛局長	横田基地日米友好祭における MV-22 オスプレイの展示について (文書要請)
令 6.5.24 (金)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、北関東防衛局長	米国主催多国間演習ヴァリアント・シールド 24 への参加について (口頭要請)
令 6.5.28 (火)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、北関東防衛局長、横田防衛事務所長	米空軍グローバル・ホークの横田飛行場への一時展開について (口頭要請)
令 6.7.3 (水)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、防衛大臣、北関東防衛局長	横田基地所属 CV-22 オスプレイの飛行再開について (文書要請)
令 6.7.12 (金)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、北関東防衛局長	令和 6 年度米海兵隊との実動訓練への CV-22 の参加について (口頭要請)
令 6.7.17 (水)	防衛大臣、北関東防衛局長	横田飛行場内における泡消火薬剤の漏出への対応について (口頭要請)

年月日	提出先	内 容
令 6.7.18 (木)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、北関東防衛局長、横田防衛事務所長	横田基地関係者による飲酒を伴う交通事故について（文書要請）
令 6.7.24 (水)	北関東防衛局長	令和 6 年度第 2 回国内における米空軍機からの降下訓練について（口頭要請）
令 6.7.29 (月)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地における人員降下訓練の実施について（口頭要請）
令 6.8.1 (木)	外務大臣、防衛大臣、北関東防衛局長	米軍関係者による重大事件・事故に関する情報提供について（口頭要請）
令 6.9.25 (水)	北関東防衛局長	令和 6 年度第 3 回国内における米空軍機からの降下訓練について（口頭要請）
令 6.10.3 (木)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、北関東防衛局長	令和 6 年度日米共同統合演習（実動演習）について（口頭要請）
令 6.10.4 (金)	防衛大臣、北関東防衛局長	横田飛行場における PFOS 等を含む水の漏出について（口頭要請）
令 6.10.11 (金)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、北関東防衛局長、横田防衛事務所長	横田基地における演習の実施等について（口頭要請）
令 6.10.17 (木)	防衛大臣、北関東防衛局長	横田飛行場における PFOS 等を含む水の漏出について（口頭要請）
令 6.10.28 (月)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、北関東防衛局長、横田防衛事務所長	米空軍グローバル・ホークの横田飛行場への一時展開について（口頭要請）
令 6.10.30 (水)	防衛大臣、北関東防衛局長	横田飛行場における PFOS 等を含む水の漏出について（口頭要請）
令 6.10.31 (木)	北関東防衛局長	令和 6 年度第 4 回国内における米空軍機からの降下訓練について（口頭要請）
令 6.11.20 (水)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、防衛大臣、北関東防衛局長	横田飛行場における PFOS 等を含む水の漏出について（文書要請）

年月日	提出先	内 容
令 6.11.21 (木)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、北関東防衛局長、横田防衛事務所長	横田基地における演習について（口頭要請）
令 6.11.29 (金)	北関東防衛局長	令和 6 年度日米豪指揮所演習（Y S－87）に係る横田基地への輸送機飛来について（口頭要請）
令 6.11.29 (金)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、防衛大臣、北関東防衛局長	横田基地における正月三が日の飛行停止について（文書要請）
令 6.12.16 (月)	北関東防衛局長	令和 6 年度第 5 回国内における米空軍機からの降下訓練について（口頭要請）
令 6.12.20 (金)	北関東防衛局長	令和 7 年降下訓練始め行事（習志野演習場）について（口頭要請）
令 6.12.26 (木)	防衛大臣、北関東防衛局長	オスプレイに対する追加的な措置について（口頭要請）
令 7.1.22 (水)	内閣総理大臣、総務大臣、外務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、環境大臣、防衛大臣、北関東防衛局長	令和 6 年度横田基地対策に関する要望（総合要請）の実施について
令 7.1.23 (木)	在日米軍兼第 5 空軍司令官、在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	令和 6 年度横田基地対策に関する要望（総合要請）の実施について
令 7.2.18 (火)	北関東防衛局長	令和 6 年度第 6 回国内における米空軍機からの降下訓練について（口頭要請）
令 7.2.21 (金)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、防衛大臣、北関東防衛局長	横田飛行場における PFOS 等を含む水の漏出について（口頭要請）
令 7.2.27 (木)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、北関東防衛局長、横田防衛事務所長	横田基地における演習の実施等について（口頭要請）

※網掛けは「横田基地周辺市町基地対策連絡会」として要請。総合要請は文書要請に含む。

3 米空軍横田飛行場における PFOS 等を含む水の漏出に関する立ち入り等

令和 6 年 10 月 3 日に情報提供を受けた、令和 6 年 8 月 30 日に発生した、横田飛行場の消火訓練エリアからの PFOS 及び PFOA を含む水の漏出事案について、横田飛行場に立ち入りをを行い、消火訓練エリアの視察等の対応を行った。

年月日	内 容
令 6.11.5 (火)	防衛省北関東防衛局による、横田飛行場南西部の排水口付近における水質調査の立ち合いを行った。
令 6.12.20 (金)	横田飛行場への立ち入りを実施し、消火訓練エリア周辺の視察及び米側からの説明を受けた。

4 全国基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会による要請

米軍基地等が所在する市町村で組織する全国基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会により、国に対し要請を行った。

年月日	提出先	内 容
令 6.7.12(金)	総務省、防衛省、財務省	基地関係予算の確保に関する要望
令 6.11.29(金)	総務省、防衛省、財務省	・ 令和 7 年度基地交付金・調整交付金予算の確保に関する要望 ・ 令和 7 年度基地周辺対策予算確保に関する要望

5 防衛省関係補助金等

防衛省が所管する「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」等に基づく補助金、交付金の採択について、関係部署と連携し対応を図った。

(単位：千円)

事業名		事業費	補助（交付）
騒音防止対策整備事業	富士見小学校防音機能復旧工事（Ⅱ期工事）	84,535	45,199
民生安定施設整備事業	横田飛行場周辺改修工事（東児童館）（実施設計）	7,150	2,988
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業	消防に関する施設：第 5 分団車庫外壁等改修工事	22,300	20,000
	交通施設：街路灯設置	39,583	38,000
	医療に関する事業：乳幼児医療費助成事業（基金）	94,247	94,247
防音事業 関連維持費 補助事業	羽村東小学校外 9 施設	21,487	12,462
計		269,302	212,896

2. 1. 14. 0106100 行政管理事務に要する経費

1 行財政改革の推進【主要な施策】

(単位：千円)

年 度	効果額	備 考
平 6～7	493,173	行財政緊急対策
8～9	311,222	第二次行政改革大綱 (国の指針に基づき平成 10 年度一部改定)
10～13	738,180	
14～16	387,909	第三次行政改革大綱
17～23	1,418,221	行財政改革推進プラン (第一次及び第二次緊急経済財政対策に基づく効果額含む)
24～28	365,223	羽村市行財政改革基本計画(第五次)
29	92,941	第六次羽村市行財政改革基本計画
30	108,415	
令元	128,750	
2	824,175	
3	155,594	第六次羽村市長期総合計画（自治体運営の方針）
4	554,715	
5	92,796	
6	201,018	
計	5,872,332	

2 組織改正

多様化・複雑化する市民ニーズや喫緊の行政課題に的確に対応し、「基本構想」に掲げる市の将来像の実現に向けて「第六次羽村市長期総合計画」を着実かつ円滑に推進するため、組織の機能強化と効率化を図り、限られた人員でより質の高い市民サービスを提供できる組織体制を整備した。

※組織の改編、職員の配置等は令和 7 年 4 月 1 日に実施

(1) 子ども家庭部の組織改編

「こども基本法（令和 5 年 4 月 1 日施行）」に基づき策定した「羽村市こども計画（令和 7 年 3 月）」を着実に推進するため、実効性の高い組織体制を構築した。

- ・子ども政策課を新設
- ・子育て支援課を再編
- ・こども家庭センターを新設
- ・子育て相談課を廃止

3 定員管理

「羽村市定員管理基本方針」に基づき、組織・定員管理ヒアリングにより、部署ごとの課題や行政需要等を把握した上で、効率的かつ機動的、弾力的な調整を行い、職員定数の最適化を図った。

4 行政評価の実施

目標設定による成果重視の行政システムへの転換、行政の透明性の向上、行政サービスの向上及び職員の意識改革・政策立案能力の向上などを図るため、平成14年度から行政評価制度を導入し、既存事務事業の中間評価及び新規事務事業の事前評価を実施している。

平成18年度からは、「行政総合マネジメント」の中で、行政運営における事務事業評価の位置付けを明確化し、評価結果を踏まえた事業改善、実施計画・予算への反映など、事務事業評価の活用を図った。

平成27年度からは、行政評価の結果をより事務事業に活用していくため、行政総合マネジメントの改善を図り、経営管理システム（PDCA サイクル）として運用し、従来の中間評価を事後評価に名称を改めるとともに、事後評価に基づく施策評価を毎年度実施することとした。

平成29年度からは、より効果的な経営管理システムにつなげていくよう、主要事務事業の進行管理対象事業と行政評価対象事業を統一し、より連動した仕組みとなるよう改善を図った。

令和5年度からは、行政評価の中に新たに外部評価を導入するなど経営管理システムの見直しを行い、より効果的かつ効率的な行財政運営の推進を図った。

(1) 内部評価結果（事後評価（令和5年度実施事業）及び施策評価）

評価結果	件 数
計画通り実施	86 件
改善が必要（進め方等の改善）	20 件
改善が必要（規模や内容、実施主体の見直し等）	0 件
改善が必要（抜本的見直し、休・廃止の検討）	0 件
計	106 件

(2) 内部評価結果（中間評価（令和6年度実施事業））

評価結果	件 数
計画通り進行中	114 件
計画を見直し進行中	7 件
遅延	1 件
中断	0 件
完了	1 件
計	123 件

(3) 内部評価結果（新規事務事業評価（令和7年度から新たに実施を計画している事業））

評価結果	件 数
A:実施が妥当	28 件
B:要再検討	3 件
C:実施しない	0 件
計	31 件

(4) 外部評価結果（事後評価結果（令和５年度実施事業））

内部評価における評価の客観性と評価内容の透明性及び信頼性を向上させるとともに、より効果の高い施策等に改善することを目的に、学識経験者及び市民等で構成する外部評価委員会において外部評価を実施した。

外部評価結果（外部評価委員会からの意見）については、各所管部署にフィードバックしたのち、それぞれにおいて検討を進め、新規事業の立案や事務事業の改善につなげるなど、行政運営における参考意見として活用を図った。

ア 羽村市事務事業に関する外部評価委員会の委員構成〔任期：令 5.7.27～令 7.3.31〕

職 名	氏 名	備 考
委 員 長	金子 憲	東京都立大学都市環境学部 准教授
副委員長	市川 二三男	羽村市町内会連合会 会長
委 員	大路 哲生	市民公募委員
〃	櫻井 政伸	羽村市商工会
〃	志田 保夫	羽村市社会福祉協議会 会長
〃	鈴木 誠	羽村市民生児童委員協議会 代表会長
〃	武井 和行	市民公募委員
〃	中溝 正治	羽村市スポーツ協会 会長

（委員については、五十音順）

イ 羽村市事務事業に関する外部評価委員会の開催状況

回数	年月日	内 容
Ⅰ	令 6.8.6（火） 傍聴 0 人	(1)令和５年度実施事業に係る事後評価の結果概要について (2)外部評価委員会による評価について【コンセプト 3、4 に関する事後評価結果に対する意見】

5 公の施設に係る指定管理者制度の導入状況

施設名	移行年月日	現在の契約期間	指定管理事業者
弓道場	平 17.4.1	令 5.4.1 ～令 9.3.31	特定非営利活動法人 羽村市スポーツ協会
農産物直売所	平 17.4.1	令 5.4.1 ～令 9.3.31	羽村市農産物直売所出荷者の会 西多摩農業協同組合
スイミングセンター	平 18.4.1	令 6.4.1 ～令 10.3.31	大和興産（株）・特定非営利活動法人 羽村市スポーツ協会
動物公園	平 20.4.1	令 6.4.1 ～令 9.3.31	(株)横浜八景島
市立公園・児童遊園	令 5.4.1	令 5.4.1 ～令 9.3.31	ウイングパーク（共同企業体：日産緑化(株)・(株)大進緑建）

6 職員提案制度

職員の自発的な提案により活力ある行政運営を図るため、職員からの提案を募集した。応募のあった提案について、職員の提案に関する審査会に諮り、表彰を行った。

- ・テーマ

市民生活、市民サービスの向上及び行政事務の改善

- ・募集期間

令和6年7月10日（水）から8月16日（金）まで

- ・提案件数

68件

- ・優秀賞

小学1年生の壁を打破！～部分休業取得期間の延長～

ログフォームを活用した災害時参集状況の報告

- ・努力賞

昼休みは各課長が節電アナウンス！

各課の不要な消耗品の共有

極地豪雨等異常気象を想定した風水害マニュアルの改訂

夏季夜間における超過勤務中の職員を対象とした特別会議室等の開放

羽村の未来のために！「羽村総合研究所」の発足！

通知用封筒にナッジを取り入れて開封率アップ

LINEを活用して伝わる情報を発信しよう

防火設備等の機能に関する研修

会議等の効率的な運営

7 内部統制制度

「羽村市内部統制取組方針（令和6年2月）」に基づき、各部署において財務に関する事務についてリスク評価を行いリスク評価シートを作成した。リスク評価シートに基づき、通常の業務において、日常的なモニタリングを実施した。

リスク評価シートの運用から半年（令和6年9月末と令和7年3月末）ごとに自己評価を実施し、リスク評価の内容、講じたリスクの対応策は適切であったかを検証し、リスク評価シートの内容を精査した。

内部統制推進本部会議により令和6年度に発生した28件の不備について審議し、市や多数の市民に対し大きな経済的・社会的な不利益を生じさせるものではなかったため、重大な不備には該当しないものと判断した。

発生した不備については、各部署において発見後、速やかに是正措置を行い、対応を実施するとともに、それぞれ改善事項を講じて、再発防止を図っている。

2. 1. 15. 0106200 広域行政の推進に要する経費

1 姉妹都市交流の促進

(1) 山梨県北杜市との交流

年月日	事業名	内 容
令 6.3.23 (土) ～4.15(月)	はむら花と水のまつり	北杜市の PR を通じて両市の交流促進
令 6.7.27 (土)	ソフトボール交流試合	両市のソフトボールクラブが交流試合を実施
令 6.8.4 (日)	北杜ふるさと祭り	羽村市の物産展や PR を通じて両市の交流促進
令 6.9.14 (土)、 15 (日)	北杜市長杯原っぱ野球大会 子どもの部	羽村市から少年野球チームが参加
令 6.9.29 (日)	羽村市総合防災訓練	「災害相互応援協定」の応援要請規定に基づく通信訓練
令 6.10.13 (日) ～11.4 (月)	第 55 回羽村市文化祭	北杜市の音楽団体による演奏披露
令 6.11.2 (土)、 3 (日)	はむら市民と産業のまつり 2024	北杜市の物産展・よさこいチームの演舞等を通じて両市の交流を促進
令 6.11.23 (土)、 24 (日)	第 18 回北杜市文化祭	羽村市の団体による踊り披露
通 年	羽～杜(ハート)プロジェクト の推進	羽村市と北杜市との産業間交流を検討
通 年	広報紙等行政資料の交換	広報紙等の行政資料の交換
通 年	観光協会交流	Facebook、X 及びポスター等を活用した観光情報等の交換

(2) 姉妹都市事業連絡協議会

羽村市と北杜市で組織する姉妹都市事業連絡協議会により、行政相互の情報交換を行った。

年月日	種 別	場 所
令 6.4.30 (火)	幹事会	羽村市役所 庁議室(羽村市)
令 7.3.25 (火)	幹事会	北杜市役所 第 1 応接室(北杜市)

2 西多摩地域広域行政圏協議会

西多摩圏域の一体的整備と圏域住民の福祉の増進を図るため、広域行政に関する必要な連絡調整を図り、以下の事業を共同実施した。

(1) 第33回西多摩地域広域行政圏スポーツ大会

ア 競技大会 令和6年11月17日(日)

内容 バレーボール、テニス等 全14種目

イ スポーツフェスタ 令和6年11月16日(土)

内容 キンボール、ドッチビー、モルック、ボッチャ等 全8種目(情報発信及び体験の場)

(2) 図書館広域利用事業

圏域住民の交流と生涯学習の場を拡充するため、西多摩地域の市町村立図書館の広域利用を引き続き実施した。普及啓発物品として「トートバッグ」を製作・配布し、PRを行った。

- ・広域利用新規登録者数(8市町村) 1,143人(うち羽村市民の新規登録者数 291人)

- ・広域利用者数(8市町村) 延べ 55,521人

(3) 消費生活相談広域連携事業

圏域住民の消費生活の安定と向上を図るため、圏域市町村が相互に連携協力し、消費生活相談に関する体制を平成18年10月から整備した。

令和6年度は、全体で52件の広域利用があり、そのうち6件の相談を羽村市で受け付けた。

(4) 西多摩統計資料「数字で見る西多摩」

圏域行政の資料として活用するため、西多摩地域独自の統計資料を作成した。

(5) 西多摩地域のPR事業

定住促進・観光振興を目的として、JR武蔵溝ノ口駅での「西多摩フェア」、JA東京アグリパークでの「東京多摩フェア」及び東京観光情報センター多摩の「西多摩PR事業」において、魅力発信を行った。

(6) 地域包括ケアシステム連携事業

圏域市町村が、地域包括ケアシステムを推進できるよう、医療・介護関係者向け研修会や地域住民への啓発講演会を実施するとともに、地域住民向けのガイドブックを更新した。

3 災害時相互応援協定を契機とした連携事業

茨城県古河市との行政間交流を深めることを目的に、古河関東ド・マンナカ祭りに参加した（PR ブースの出店）。

また、愛知県清須市、埼玉県日高市が実施した応援要請訓練に参加したほか、総合防災訓練において山梨県北杜市ほか 16 自治体に対して応援要請訓練への協力を依頼し実施した。

4 杏林大学との連携事業の推進

包括連携協定（平成 22 年 6 月締結）に基づき、連携事業を実施した。

区分	実施日	事業内容	参加数等
公開講演会 ＜講師派遣＞	令 6.11.15（金）	「親と子の関係をよみとき、つむぎなおすために」	46 人
	令 7.2.2(日)	「ドイツの物語から読みとく日本とドイツの親和性」	50 人
一般向け 各種講座 ＜講師派遣＞	令 6.9.7(土)	市民向け自殺対策研修「ゲートキーパー養成研修～基礎編～」	26 人
	令 7.3.19(水)	こころの健康セミナー「大人の発達障害」	42 人
行政等関係者 向け研修会 ＜講師派遣＞	令 6.6.14(金)	教育関係者向け「ゲートキーパー養成研修」	22 人
	令 6.11.6(水)	特別支援教育支援員・介助員研修会 「事例検討から学ぶ～PCAGIP の手法から～」	31 人
	令 7.1.17（金）	東京都市監査委員会監査委員研修会 「公会計制度の国際的動向」	89 人
	令 7.2.19（水）	学童クラブ支援員・補助員研修会 「発達障害等、特別な支援を必要とする児童への対応」（オンライン形式）	98 人
	令 7.3.4（火）	教育相談室教育相談員研修 「こどもたちを取り巻く「いま」と支援の在り方」	8 人
市内学校向け 講演会等 ＜講師派遣＞	令 6.6.21（金）	BLS 等救命救急講習会	対象 生徒数 約 440 人 講師・教員 10 人 学生 50 人
	①令 6.9.6（金） ②令 6.10.18(金)	がん教育への実施協力 ①羽村第二中学校 ②羽村第三中学校	対象 生徒数 ①173 人 ②92 人

区分	実施日	事業内容	参加数等
実習・インターンシップ ＜学生受入＞	①令 6.6.7 (金) ②令 6.6.28 (金) ほか 5 月～7 月	統合看護学実習 受入先 保健センター(乳幼児健診)、市内保育施設等	20 人
	令 6.10.18 (金) 10.22 (火)	地域体験学習への協力 受入先 市内介護保険施設	8 人
	①令 6.8.26 (月)～9.8 (日) ②令 6.8.26 (月)～8.30 (金) ③令 6.9.2 (月)～9.6 (金)	市役所インターンシップ 受入先 ①子育て支援課・子育て相談課 ②土木課 ③選挙管理委員会事務局	①5 人 ②2 人 ③1 人
	令 7.1.27(月)～2.6(木)	地域・在宅看護学実習Ⅰ 受入先 子ども家庭支援センター、市内地域包括支援センター	20 人
学生支援 ＜職員・教員派遣＞	令 6.6.15 (土)	大学学生の就職活動サポート事業 (市職員による模擬面接)	197 人
	①令 6.9.26(木) ②令 6.10.3(木)	教職課程に関する科目講義	①18 人 ②18 人
市民対象事業 ＜講師派遣＞	①令 6.6.8(土) ②令 6.8.24(土) ③令 6.12.14(土) ④令 7.2.1(土)	健康寿命延伸プロジェクト 「生涯スポーツの機会提供プログラム」 ・体力測定会および運動相談	参加者 延べ 65 人 学生数 延べ 12 人
	①令 7.2.15(土) ②令 7.2.22(土)	健康寿命延伸プロジェクト 「生涯スポーツの機会提供プログラム」 ・スポーツ機会提供	①27 人 ②25 人
学生ボランティア の派遣依頼	令 6.11.2(土)～3(日)	観光関連事業ボランティア 「はむら市民と産業のまつり 2024」	2 人
事業への 学生参加	令 6.6～8	青梅・羽村ピースメッセンジャー事業	2 人
	令 6.12.22 (日)	杏林大学学生連携講座 「温泉で心と身体を健康に！」	参加者数 25 人 学生数 4 人
調査研究	令 6.4～	医療的ケア児の保育に関する調査研究	-
医師派遣	通年	平日夜間急患センターへの医師派遣 ・毎週月・土曜日、第 2・4 木曜日	-

区分	実施日	事業内容	参加数等
審議会委員等への参加	通年	防犯、交通安全及び火災予防推進会議 進邦徹夫先生(総合政策学部) コミュニティバスはむらん運営推進懇談会 木暮健太郎先生(総合政策学部) 教育委員会点検・評価委員会 八木橋宏勇先生(外国語学部) いじめ問題対策連絡協議会 田中美千子先生(保健学部) 健康増進計画「健康はむら21」審議会 石井博之先生(保健学部)	-
その他	通年	・ ホームページの相互リンク ・ 杏林大学図書館の利用開放	-

2. 1. 1 5. 0106300 被災地支援に要する経費

1 東日本大震災被災地支援

東日本大震災の被災地の復興を継続して支援するため、以下の事業を実施した。

(1) 義援金の受付

市の庁舎、公共施設に義援金箱を設置し、東日本大震災で被災した方々への義援金を受け付けた。

- ・ 令和6年度実績 33,067 円
- ・ 累計総額 35,278,719 円（送金等 35,260,424 円・繰越 18,295 円）
（令和7年3月31日現在）

(2) はむらサポートカードを活用した手数料・使用料等の免除【各課】

市内で生活する被災者・避難者の避難生活の負担軽減を図るため、はむらサポートカードを発行し、以下の支援を行った。

ア 手数料等の免除

コミュニティバスはむらん利用料、水道料金、下水道使用料、廃棄物処理手数料（粗大ごみ等）、蓄犬登録事務手数料等、各種証明書手数料

イ 公共施設使用料の免除

コミュニティセンター、学習等供用施設・地域集会施設、生涯学習センターゆとろぎ、産業福祉センター、スポーツセンター、スイミングセンター、弓道場、動物公園、富士見斎場

ウ その他

リサイクル自転車の無償提供、リサイクル品の無償提供、図書の貸出し、市営住宅の入居斡旋、老人福祉センター（じゅらく苑、いこいの里）入浴施設の利用、「ゆとろぎ寄

席」等への招待

エ 発行累計 36 世帯・85 人（8 世帯・18 人）（令和 7 年 3 月 31 日現在）

※（ ）内は、令和 7 年 3 月 31 日現在の、はむらサポートカード所有世帯・人数

2 令和 6 年能登半島地震被災地支援

(1) 義援金の受付

令和 6 年能登半島地震の被災地の復興を継続して支援するため、市役所、公共施設などに義援金箱を設置し、能登半島地震で被災した方々への義援金を受け付けた。

・令和 6 年度実績 743,872 円（令和 7 年 3 月 31 日現在）

※被災地への職員派遣については、職員課の報告に掲載しています。

(2) はむらサポートカードを活用した手数料・使用料等の免除【各課】

市内で生活する被災者・避難者の避難生活の負担軽減を図るため、はむらサポートカードを発行し、以下の支援を行った。

ア 手数料等の免除

コミュニティバスはむらん利用料、水道料金、下水道使用料、廃棄物処理手数料（粗大ごみ等）、蓄犬登録事務手数料等、各種証明書手数料

イ 公共施設使用料の免除

コミュニティセンター、学習等供用施設・地域集会施設、生涯学習センターゆとろぎ、産業福祉センター、スポーツセンター、スイミングセンター、弓道場、動物公園、富士見斎場

ウ その他

リサイクル自転車の無償提供、リサイクル品の無償提供、図書の貸出し、市営住宅の入居斡旋、老人福祉センター（じゅらく苑、いこいの里）入浴施設の利用、「ゆとろぎ寄席」等への招待

エ 発行累計 1 世帯・3 人（1 世帯・3 人）（令和 7 年 3 月 31 日現在）

※（ ）内は、令和 7 年 3 月 31 日現在の、はむらサポートカード所有世帯・人数

3 令和 6 年能登豪雨被災地支援

(1) 義援金の受付

令和 6 年能登豪雨の被災地の復興を継続して支援するため、市役所、公共施設などに義援金箱を設置し、能登豪雨で被災した方々への義援金を受け付けた。

・令和 6 年度実績 99,128 円（令和 7 年 3 月 31 日現在）

財 政 担 当

1. 主要な施策の概要

1 予算編成

最終予算額 ー円

決 算 額 ー円

【事業内容】

「令和7年度行財政運営の基本方針及び予算編成方針」に基づき、次の点を基本として令和7年度当初予算を編成した。

(1) 行財政運営の基本方針

- ① 第六次長期総合計画に基づく事業の展開
- ② 行政のデジタル化の推進
- ③ 公共施設マネジメントの推進
- ④ 組織力の強化
- ⑤ 健全な財政運営に向けて

(2) 予算編成方針

令和7年度の予算については、「行財政運営の基本方針」に基づき編成することとした。

予算の編成に当たっては、将来にわたって健全で安定的な財政運営を行っていきけるよう、財政の健全化により財政基盤の強化を図るため、徹底的に事務事業の見直しを行い、市税収入をはじめとする経常一般財源をベースとした歳入規模に見合う歳出となるよう編成することが重要となる。

このため、積極的に財源の獲得に取り組むとともに、事務事業の見直し・再構築により経費を抑制し、一般財源の確保を図ることとした。

2 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用

最終予算額 795,713,612円

決 算 額 647,072,628円

繰 越 額 148,870,929円（令和7年度事業に充当）

【決算額内訳】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 620,067,214円

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越明許費分） 27,005,414円

【事業内容】

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、主に物価高騰対策事業について全庁的に事業をとりまとめるとともに、随時予算措置を行った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 4. 0102700 財政事務に要する経費

1 予算編成

(1) 令和7年度当初予算の編成【主要な施策】

「令和7年度行財政運営の基本方針及び予算編成方針」において、次のとおり予算編成の基本的な考え方を定め、予算編成に取り組んだ。

① 第六次長期総合計画に基づく事業の展開

基本構想に掲げる「私たちのまち“はむら”の将来像」の実現に向け、五つのコンセプトと自治体運営の方針に基づく取組の方向性に沿い、事務事業を着実に推進していく。

各部署が組織横断的な視点を持つとともに、前例にとられない柔軟な発想により、実効性の高い事業展開を図る。

事務事業の推進に当たっては、経営管理システム（PDCAサイクル）により、目的、成果、予算執行状況を確認し、効果検証を行った上で予算に反映する。目的が明確でなく、効果が限定的な事務事業については、再編、廃止を含め、見直しを行う。

② 行政のデジタル化の推進

「DX推進基本方針」に掲げた三つの柱（市民サービスの向上、行政の業務効率化、地域DXの推進）に基づき、羽村市にとって最適なデジタル化が図られるよう、具体的な取組を積極的に進める。

「生成AI利用方針」を踏まえ、生成AIを適切に利用し、市民サービスの向上並びに事務の効率化を図る。

LINE公式アカウントについては、登録者（友だち）数の増加を図り、市民への有効な広報手段とするとともに、災害時の効果的な活用方法を検討する。

③ 公共施設マネジメントの推進

「公共施設等総合管理計画」について、全庁的な共通認識を図るとともに、市民に対し丁寧に周知し、その推進を図る。

その上で、公共施設等の総量抑制を早期に実現していくため、関係部署が連携し、整理統合・集約化・複合化を含めた具体的な公共施設等の再配置について検討を進め、計画化を図り実行に移していく。

また、民有地借地の返還や市有地の有効活用については、土地所管部署が主体となり着実に取り組んでいく。

④ 組織力の強化

市を取り巻く社会経済情勢の変化や市民ニーズの多様化に対応し、限られた人員で質の高い行政サービスを安定的に提供していくため、組織力の強化を図る。

人材育成に不断に取り組むとともに、人事異動や昇任・昇格、組織改正等を効果的に機能させることで、職員の能力や意欲の向上を図っていく。

併せて、職員が前向きに仕事に取り組み、個々の能力を十分に発揮することができるよう、職員に対する組織としての支援体制を構築していく。

⑤ 健全な財政運営に向けて

令和6年度に引き続き、市単独事業をはじめとした事務事業の見直しを行い、経常経費の削減を図るなどの取組を進めながら、基金の確保、経常収支比率の改善等につなげ、健全な財政運営を目指す。

第六次長期総合計画・前期基本計画の期間終了時（令和8年度末）において、経常収支比率を95.0%程度に維持していくことを目標として、引き続き行財政改革による事務事業の見直しを強力に推し進め、予算に反映する。

行財政運営の基本方針に則り編成した令和7年度当初予算は、「子供たちへの投資」、「市民の安全・安心対策、地域の強靱化対策への投資」、「行政のデジタル化への投資」の次代につながる「三つの投資」を中心に予算化し、加えて物価高騰下での市民生活を支援し、魅力あるまちづくりを目指した長期総合計画の実現に向け着実に前進する「次世代へつなぐ、安全・安心な未来を築く予算」として編成し、一般会計は、対前年度比較で16億1,900万円（6.6%）の増となる260億2,900万円となった。

また、特別会計（地方公営企業法適用の水道事業会計及び下水道事業会計を除く）を合わせた予算総額については、対前年度比較で14億6,710万円（3.8%）の増となる395億9,820万円となった。

第1表 令和7年度当初予算の規模

（単位：千円、%）

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	増 減 率
一 般 会 計	26,029,000	24,410,000	1,619,000	6.6
特 別 会 計	13,569,200	13,721,100	△151,900	△1.1
計	39,598,200	38,131,100	1,467,100	3.8

(2) 令和6年度補正予算（一般会計）

主に物価高騰対策事業に係る経費などを中心に10回の補正予算を編成した。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源とした、低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業や市独自の対策などを実施するための経費を計上するとともに、都支出金を活用した学校給食費保護者負担軽減事業補助金などを計上した。

また、決算の確定に伴い繰越金や他会計繰入金を増額するとともに、普通交付税及び臨時財政対策債を算定結果に基づき増額するなど、最終予算額は266億1,281万円（繰越明許費分を除く）となり、令和5年度に引き続き、大きな予算規模となった。

補正予算の金額等の状況については、第2表のとおりである。

第2表 補正予算の状況

（単位：千円）

区 分	補正前予算額	補 正 額	計	当初との差	備 考
第1号	24,410,000	513,325	24,923,325	513,325	令和6年第2回市議会定例会
第2号	24,923,325	919,478	25,842,803	1,432,803	第3回市議会定例会
第3号	25,842,803	35,881	25,878,684	1,468,684	第3回市議会定例会
第4号	25,878,684	28,872	25,907,556	1,497,556	専決処分
第5号	25,907,556	53,214	25,960,770	1,550,770	第2回市議会臨時会
第6号	25,960,770	396,499	26,357,269	1,947,269	第4回市議会定例会
第7号	26,357,269	119,856	26,477,125	2,067,125	令和7年第1回市議会臨時会
第8号	26,477,125	123,600	26,600,725	2,190,725	第2回市議会臨時会
第9号	26,600,725	9,407	26,610,132	2,200,132	第1回市議会定例会
第10号	26,610,132	2,673	26,612,805	2,202,805	第1回市議会定例会

※予算額は繰越明許費分を除く

2 市債の状況

市債は、公共施設等適正管理推進事業債を3億2,970万円、天竺運動公園用地取得事業債を1億1,400万円、小学校トイレ改修事業債を5,180万円借り入れるなどしたことから、借入額は対前年度比較で2億8,500万円（93.1％）の増となる5億9,120万円となった。

市債の状況及び市債現在高等の状況については、第3～6表のとおりである。

第3表 市債の状況

(単位：千円)

事業名	借入額	利率 (%)	償還年数 (据置年数)	償還方法	区 分
公共施設等適正管理推進事業	329,700	1.2	10 (2)	半年賦元金均等	公共施設等適正管理 推進事業
児童館空調設備等改修事業	3,100	1.2	10 (2)	半年賦元利均等	一般補助施設整備等 事業
市道改修等事業	25,100	1.1	10 (2)	半年賦元金均等	地方道路等整備事業
天竺運動公園用地取得事業	114,000	1.2	10 (2)	年賦元利均等	東京都振興基金
小学校防音機能復旧事業	21,900	0.8	10 (2)	半年賦元金均等	学校教育施設等整備 事業
	11,000	1.2	10 (2)	年賦元利均等	東京都振興基金
臨時財政対策債	34,600	1.4	20 (3)	半年賦元利均等	臨時財政対策債
小学校トイレ改修事業 (繰越事業)	32,100	1.2	10 (2)	半年賦元利均等	防災・減災・国土強 靱化緊急対策事業
	19,700	1.2	10 (2)	半年賦元利均等	学校教育施設等整備 事業
計	591,200				

第4表 市債事業区分別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高 A	令和6年度 借入額 B	令和6年度 元金償還額 C	令和6年度末 現在高 A+B-C
公共事業等債	272,399	0	21,209	251,190
一般単独事業債	658,150	354,800	168,524	844,426
防災・減災・国土強靱化緊急 対策事業債	114,500	32,100	2,507	144,093
災害復旧事業債	19,254	0	2,747	16,507
全国防災事業債	58,027	0	4,809	53,218
学校教育施設等整備事業債	440,344	41,600	33,136	448,808
一般廃棄物処理事業債	20,688	0	2,065	18,623
一般補助施設整備等事業債	87,641	3,100	16,093	74,648
社会福祉施設整備事業債	17,562	0	1,154	16,408
財源対策債	58,302	0	5,598	52,704
減収補てん債	51,900	0	3,038	48,862
減税補てん債	45,891	0	22,988	22,903
臨時財政対策債	4,632,361	34,600	429,707	4,237,254
東京都振興基金	678,460	125,000	61,807	741,653
計	7,155,479	591,200	775,382	6,971,297

第5表 市債借入先別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高 A	令和6年度 借入額 B	令和6年度 元金償還額 C	令和6年度末 現在高 A+B-C
財 務 省	3,525,663	89,500	407,460	3,207,703
旧 日 本 郵 政 公 社	103,827	0	58,783	45,044
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2,238,847	0	193,879	2,044,968
東 京 都 振 興 基 金	678,460	125,000	61,807	741,653
※共 済 等	608,682	376,700	53,453	931,929
計	7,155,479	591,200	775,382	6,971,297

※共済等・・・区市町村振興協会、全国市有物件災害共済会、東京都市町村職員共済組合

第6表 市債借入先別・利率別現在高の状況

(単位：千円)

借入先 \ 利 率	1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	計
財 務 省	2,838,289	292,320	77,094	3,207,703
旧 日 本 郵 政 公 社	45,044	0	0	45,044
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,959,676	85,292	0	2,044,968
東 京 都 振 興 基 金	592,462	149,191	0	741,653
共 済 等	560,635	371,294	0	931,929
計	5,996,106	898,097	77,094	6,971,297

3 地方交付税の状況

地方交付税の状況及び財政力指数等の状況については、第7～9表のとおりである。

第7表 普通交付税算定総括表

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額
基準財政需要額	9,870,194	9,524,674	345,520
基準財政収入額	8,996,362	8,938,236	58,126
交 付 基 準 額	873,832	586,438	287,394
交 付 決 定 額	873,832	586,438	287,394

※錯誤措置額を含む

第8表 財政力指数等の推移

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	3カ年平均
基準財政需要額	9,883,991	9,524,674	9,237,300	$\frac{(A) + (B) + (C)}{3}$
基準財政収入額	8,992,329	8,938,236	8,552,321	
財政力指数	(A) 0.910	(B) 0.938	(C) 0.926	0.925

※財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額（各々錯誤措置額を除く）

第9表 特別交付税の状況

(単位：千円、%)

令和6年度	令和5年度	比 較	対前年度伸び率
71,693	85,429	△13,736	△16.1

4 東京都市町村総合交付金の状況

東京都市町村総合交付金は、対前年度比 9,208 万円（11.2%）の増となる 9 億 1,206 万円の交付を受けた。

この交付金は、「財政状況割」、「経営努力割」、「振興支援割」及び「政策連携枠」をもって算定され、前年度との比較では「財政状況割」が 5,406 万円（18.6%）の増、「経営努力割」は 1 億 2,616 万円（104.9%）の増、「振興支援割」は 1 億 236 万円（26.9%）の減、「政策連携枠」は 1,422 万円（49.6%）の増となった。

なお、「政策連携枠」については、こども・子育て支援や消防団活動の充実・地域防災力の向上、ゼロエミッションの推進、DXの推進に係る取組に対して 4,290 万円の交付を受けた。

第10表 総合交付金の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	伸び率
総合交付金 (都 予 算 額)	912,055 (63,700,000)	819,974 (59,200,000)	92,081 (4,500,000)	11.2 (7.6)

5 有料広告掲載等の状況

有料広告収入については、市公式サイト、広報はむらや指定収集袋、庁舎・市内案内板及び行政情報掲出モニターへの広告掲載を実施し、延べ 16 事業所から 283 万円の収入を得た。

その他、証明書交付用封筒や暮らしのガイドブック、おくやみハンドブックなどの製作について、広告掲載による現物給付の手法で経費の削減を図った。

6 クラウドファンディング・ネーミングライツの活用

令和6年度は、クラウドファンディング・ネーミングライツともに新たに対象となる事業及び施設はなかった。

ネーミングライツ事業対象施設の状況は、第11表のとおりである。

第11表 ネーミングライツ事業対象施設一覧

施 設	愛 称	ネーミングライツ パートナー	ネーミングライツ料 (年額)
動物公園	ヒノトントンZOO	日野自動車株式会社 (契約期間) 令4.4.1～令8.3.31	100万円
生涯学習センター ゆとろぎ	プリモホール ゆとろぎ	株式会社プリモ (契約期間) 令4.7.1～令9.6.30	150万円
図書館	プリモライブラリー はむら		100万円
武蔵野公園	プリモパーク むさしの		50万円
スポーツセンター	S&Dスポーツ アリーナ羽村	S&D多摩ホールディン グス株式会社 (契約期間) 令4.12.1～令7.11.30	100万円
スイミングセンター	S&Dスイミング プラザ羽村		100万円
富士見公園	S&Dスポーツ パーク富士見		100万円
江戸街道公園	にとパーク	日都産業株式会社 (契約期間) 令5.12.1～令10.11.30	遊具3基及び案内板2基 の設置（当該遊具の保 守及び点検、既存遊具 の撤去を含む。） ※総額796万円相当

※ヒノトントンZOOのネーミングライツ料は、令和4年度に一括受領済

7 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用【主要な施策】

第12表 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の内訳

(単位：円)

交付区分	事業名	決算額	交付金充当額
低所得世帯支援枠	低所得世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事業	1,137,684	770,000
給付金・定額減税 一体支援枠	低所得世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金（均等割のみ課税・こども加算）給付事業	26,865,414	26,865,414
	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業	441,626,041	441,626,041
令和6年度低所得世帯支援枠等	住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事業	153,946,560	153,946,560
推奨事業メニュー	介護サービス事業所物価高騰対策助成事業	12,446,652	12,446,652
	幼稚園等物価高騰緊急対策助成事業	3,074,650	3,074,650
	学校給食費保護者負担軽減事業	66,112,853	1,643,698
合 計		705,209,854	640,373,015

2. 1. 4. 0154700 ふるさと納税等に要する経費

1 返礼品を用いたふるさと納税の推進

ふるさと納税を通じて、羽村市の魅力の発信、知名度の向上、地場産業の振興に繋がっていくとともに、歳入を確保するため、市内事業者から提供を受けた返礼品を用いたふるさと納税の受付を行った。

令和6年度は、新たに返礼品を19品目追加し、返礼品の合計は91品目となった。

返礼品を伴う寄付の実績（令和6年度） 135件 2,722千円

公 共 施 設 マ ネ ジ メ ン ト 係

1. 主要な施策の概要

1 公共施設等の整理統合・集約化・複合化

2. 1. 3. 0102420 公共施設等総合管理計画の推進に要する経費

最終予算額 1,613,000円

決 算 額 1,587,545円

【事業内容】

公共施設等の総合的かつ計画的な管理運営を推進するため、公共施設に関する市民アンケートを実施し、その結果等を踏まえて公共施設の整理統合に向けた具体的な枠組みの検討を行った。また、公共施設の整理統合の必要性について市民へ周知啓発するため、解説動画を制作しYouTubeで配信したほか、職員研修を実施した。

2 公有財産の売却・借地の返還

2. 1. 7. 0104000 財産管理に要する経費

最終予算額 654,000円

決 算 額 371,800円

※元落合荘用地周辺の給水設備撤去工事費を令和7年度に繰り越したため、最終予算額に対する執行率が低かった。

【事業内容】

市の財政基盤の強化のため、公有財産売却の取組を推進し、市有地1カ所を売却した。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 3. 0102420 公共施設等総合管理計画の推進に要する経費

1 公共施設等総合管理計画推進委員会の開催【主要な施策】

回 数	年月日	内 容
第1回	令6.10.21	・「土地取り扱い方針に係る行動計画」の進捗状況について ・「公共施設に関するアンケート調査」の結果報告について ・部会の設置について
第2回	令7. 1.10	・「公共施設再配置構想策定までの流れ」の進捗状況について ・公共施設再配置の試案（基礎資料）について《市民利用施設部会分》
第3回	令7. 1.27	・公共施設再配置の試案（基礎資料）について《公用施設部会分》 《その他施設分》 ・今後のスケジュールと関係者等との事前調整について
第4回	令7. 2.20	・公共施設再配置の試案（基礎資料）について《子ども利用施設部会分》

第 5 回	令7. 3.17	・ 公共施設再配置の試案（基礎資料）について《子ども利用施設部会分》 ・ 今後の進め方について ・ 公共施設再配置構想の策定に係る基礎資料の公開について ・ 公共施設再配置構想に関する懇談会の開催日程（案）について
-------	----------	--

2 公共施設に関する市民アンケートの実施【主要な施策】

公共施設に関する市民ニーズを把握するため、公共施設の利用状況及び将来に関する意識等について市民アンケートを実施し、市公式サイト等で結果を公開した。

調査対象：市内に住所を有する 16 歳以上の方（無作為抽出）1,200 人

実施期間：令和 6 年 6 月 28 日（金）～7 月 19 日（金）

調査方法：郵送配付、郵送返送及び WEB 回答

回答率等：回答率 48.8%（回答数 585 件）

2. 1. 7. 0104000 財産管理に要する経費

1 公有財産の売却

所 在	面 積	売却価格	備 考
甲州市塩山上萩原字萩原山 4783 番 255 外 6 筆	3299.43 m ²	9,270,000 円	元落合荘用地

秘 書 係

1. 主要な施策の概要

1 自治功労者等表彰式典

2. 1. 1. 0101000 表彰及び式典に要する経費

最終予算額 200,000 円

決 算 額 173,320 円

【事業内容】

令和 6 年度羽村市自治功労者等表彰式典を行い、羽村市の自治の振興、公益の増進及び文化の向上等に功労のあった方々を表彰した。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 1. 0101000 表彰及び式典に要する経費

1 自治功労者等表彰式典【主要な施策】

年月日	場 所	被 表 彰 者
令和 6.11.1	生涯学習センターゆとろぎ	自治功労章 3 人
		自治表彰 15 人
		一般表彰 2 人

2 羽村市表彰条例に基づく表彰

	氏 名	表 彰 事 由	表彰年月日
自治功労章	吉 江 友 秋	永年にわたり、スポーツ推進委員協議会副会長並びにスポーツ推進委員の公職にあって、地域社会の発展に貢献された。	令 6.11.1
	田 村 芳 雄		
	櫻 沢 富 士 夫	永年にわたり、消防団長並びに団員として、地域の消防防災活動に精励し、市民生活の安全に貢献された。	
自治表彰	南 部 幸 久	多年にわたり、羽村市公の施設指定管理者候補者選定審査会会長として、地域社会の発展に尽力されている。	令 6.11.1
	古 橋 日 出 夫	多年にわたり、交通安全推進委員会委員として、地域の交通安全に寄与された。	
	大 塚 さ よ 子		
	櫻 沢 照 美		
	新 井 早 智 江		
	其 阿 彌 光 行	多年にわたり、交通安全推進委員会委員として、地域の交通安全に尽力されている。	
	清 水 健 一		
	中 島 悟		

自治表彰	田 中 悦 子	多年にわたり、地域包括支援センター運営協議会委員の公職にあったほか、社会福祉委員として、地域社会の発展に尽力されている。	令 6.11.1
	横 田 卓 史	多年にわたり、高齢者在宅介護支援センター運営協議会副会長等の公職にあったほか、保健衛生医師として、地域社会の発展に尽力されている。	
	沖 倉 功	多年にわたり、校医等の公職にあったほか、保健衛生医師等として、地域社会の発展に尽力されている。	
	森 田 幸 雄	多年にわたり、スポーツ推進委員として、地域社会の発展に尽力されている。	
	田 村 義 明	多年にわたり、スポーツ推進審議会会長並びに社会教育委員等の公職にあって、地域社会の発展に寄与された。	
	加 藤 正 美	多年にわたり、スポーツ推進委員並びに交通安全推進委員会委員として、地域社会の発展に寄与された。	
	宮 澤 正 弘	多年にわたり、行政連絡委員等の公職にあったほか、選挙管理委員会委員として、地域社会の発展に尽力されている。	
一般表彰	並 木 山 青	公益のため、市に対して土地を寄付された。	令 6.8.22
	田 村 義 明	多年にわたり、羽村市スポーツ協会会長並びに社会福祉法人羽村市社会福祉協議会理事として、地域社会の発展に寄与された。	令 6.11.1
	古 川 光 昭	多年にわたり、社会福祉法人羽村市社会福祉協議会理事として、社会福祉の増進に尽力されている。	

3 叙勲

氏 名	表 彰 事 由	表彰年月日
川 崎 明 夫	昭和 58 年に羽村町議会議員に就任され、7 期 26 年にわたり、厚生委員会委員長、議会運営委員会委員長、議長などを歴任し、自治の振興に大きく貢献された。 〔旭日小綬章（地方自治功労）〕	令 6.4.29

4 その他の表彰

一般社団法人日本善行会表彰

氏 名	表 彰 事 由	表彰年月日
おもちゃ病院 ねじまわし	長年にわたり、おもちゃ病院の開催などのボランティア活動を通じて、社会福祉の増進に貢献されている。 〔成人善行表彰〕	令 6.11.30

2. 1. 1. 0101100 秘書事務に要する経費

1 東京都市長会

(1) 東京都市長会議

各市相互間の連絡協調を行い、市政の円滑な運営と向上を図るとともに、市政運営上の重要課題を研究討議するため、年 8 回開催された。

要請・要望活動では、東京都知事に対して「令和 7 年度東京都予算編成に対する最重点要望について」、「子育て世代の経済負担軽減に関する緊急要望について」を行った。

政策提言事業では、令和 3 年度から令和 7 年度までの政策テーマ「多摩地域における行政のデジタル化」を多摩 30 市町村と推進した。

39 市町村共同事業では、「多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業」、「多摩・島しょ広域連携活動助成事業」を継続するとともに、62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」を継続して実施した。

(2) 東京都副市長会議

各市相互間の連絡協調を行い、市長会議の円滑かつ能率的な運営と当面する諸問題などについて情報交換及び研究討議を行うため、年 4 回開催された。

2 市長交際費の公表

羽村市公式サイトに市長交際費（年間 52 件 368,500 円）の支出状況を掲載し、市民への情報提供に努めた。

3 市長の資産等の公開

「資産等補充報告書」、「所得等報告書」、「関連会社等報告書」を保存した。閲覧請求件数 0 件。

4 寄付金の受領

使途の指定先	件 数	金 額
公共施設整備に関する事業	14 件 (14 件)	571,000 円 (571,000 円)
福祉のまちづくりに関する事業	14 件 (12 件)	1,640,000 円 (190,000 円)
羽村駅西口都市開発整備に関する事業	9 件 (9 件)	460,000 円 (460,000 円)
緑化推進に関する事業	7 件 (7 件)	144,000 円 (144,000 円)
教育振興に関する事業	36 件 (36 件)	544,000 円 (544,000 円)
市政全般〔指定なし〕	62 件 (60 件)	2,403,570 円 (1,625,000 円)
企業版ふるさと納税	13 件	3,500,000 円
計	155 件 (138 件)	9,262,570 円 (3,534,000 円)

※ () 内は、2,000 円を超える個人からの寄付「ふるさと納税の対象」である。

広報・シティプロモーション係

1. 主要な施策の概要

1 広報はむらの発行

2. 1. 2. 0101600 広報に要する経費

最終予算額 30,216,000円

決 算 額 27,181,221円

【事業内容】

広報はむらを月2回発行し、全戸配布した。市民に必要な情報がより正確に、よりわかりやすく、より迅速に伝わるようPRアクションプランに基づき、広報紙の編集を行った。掲載記事については、市の財政状況や予算の概要、新たな制度など、市の施策を市民にわかりやすく解説した。そのほか、審議会や協議会委員の公募などの記事を掲載し、まちづくりに市民が参画することへの理解や協力を求めた。

インターネットによる情報発信については、市公式サイトの見やすさ、扱いやすさの向上を図りつつ、市政概要、行政情報、各種事業やイベントの開催日程などに関する情報を提供した。

メール配信サービスでは、登録者に災害や防犯、各種イベントに関する情報などを配信した。

2 テレビはむら映像広報の制作・放映

2. 1. 2. 0101700 テレビはむらに要する経費

最終予算額 5,053,000円

決 算 額 4,998,462円

【事業内容】

テレビはむら（15分番組）を毎月2本制作し、多摩ケーブルネットワーク㈱を通じて1日3回（午前9時、午後5時、午後9時）放映するとともに、インターネット動画配信サービス（YouTube）を活用した動画の配信を行った。

映像の持つ特性を生かしたわかりやすい番組制作に努め、行政課題や市の事業はもとより、様々な活動に取り組む市民や飲食店、企業などを紹介した。

3 はむらの魅力発信・知名度向上事業の推進

2. 1. 3. 0102300 はむらの魅力発信・知名度向上に要する経費

最終予算額 3,712,000円

決 算 額 3,666,975円

【事業内容】

「羽村市シティプロモーション基本方針」に基づき、全住民福祉の増進を図ることを目的に、その支え手となる若い世代の転入・定住の促進につなげていくため、まちのブランド化を推進するとともにシビックプライドを醸成する事業に取り組んだ。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 2. 0101600 広報発行に要する経費

1 「広報はむら」の発行【主要な施策】

- (1) 規 格 A4判（フルカラー）
- (2) 発行回数 月2回／1日、15日発行
- (3) 配布方法 全戸配布（公益社団法人羽村市シルバー人材センターに委託）
- (4) 発行実績

発 行 日	発行部数	ページ数
5月	1日	26,700
	15日	26,700
6月	1日	26,700
	15日	26,700
7月	1日	26,700
	15日	26,700
8月	1日	26,700
	15日	26,700
9月	1日	26,700
	15日	26,700
10月	1日	26,700
	15日	26,700

発 行 日	発行部数	ページ数
11月	1日	26,700
	15日	26,700
12月	1日	26,700
	15日	26,700
1月	1日	26,700
	15日	26,700
2月	1日	26,700
	15日	26,700
3月	1日	26,700
	15日	26,700
4月	1日	26,700
	15日	26,700
計		640,800
		434

2 朗読CD「声の広報」の発行・配布

視覚に障害のある方に広報はむらの内容が伝わるよう、「声のボランティア桑の実」の協力により、音声CDによる「声の広報」を制作し、希望者に配布した。

- (1) 内 容 「広報はむら」を朗読用に編集
- (2) 規 格 CD-R
- (3) 発行回数 月2回／1日、15日発行
- (4) 配布対象 視覚障害者
- (5) 利 用 者 10人（令7.3.31 現在）
- (6) 朗読協力 声のボランティア桑の実

3 羽村市公式サイトの運用【主要な施策】

- (1) 内 容 インターネットによる市政情報の提供
- (2) トップページアクセス件数の推移

（単位：件）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
513,532	515,958	381,518	283,611	262,870

(3) ウェブページ閲覧支援ソフト等の導入

利用者のアクセシビリティに配慮するため、ウェブページ閲覧支援ソフトを導入している。
また、外国籍市民にも羽村市公式サイトを活用してもらうために、ウェブページを自動で英語・スペイン語・中国語・ハングル・ロシア語に翻訳する多言語翻訳システムを導入している。

4 有料広告の掲載

広報はむらの紙面や市公式サイトを活用し、市内事業者などによる有料広告を掲載した。

	申込み事業所数	掲載枠	広告掲載料
広報はむら	3事業所	31枠	948,000円
市公式サイト	6事業所	72枠	1,152,000円

5 メール配信サービス【主要な施策】

メール登録者に対して、防災、防犯、イベント、施設などの希望するカテゴリーに応じてそれぞれの情報をメールにより配信した。

(1) 配信回数 666回

(2) 登録メールアドレス数 11,795件（令7.3.31現在）

(3) 配信内容 行政情報、災害情報、防犯情報、イベント・観光情報、子育て支援情報、教育委員会から など

6 報道機関対応

行政運営や各種イベントなどに関する情報を随時、新聞やテレビなどの報道機関に提供するとともに、年4回の市議会（定例会）の前に、定例記者会見を開催した。

7 SNSの運用

市政情報を広く発信するとともに、市内外に羽村市の魅力を発信するために、「運用ポリシー」に基づき、SNSによる情報発信を行った。

(1) X（旧Twitter）

ア 投稿数等 93回

イ フォロワー数 3,672人（令7.3.31現在）

ウ 配信内容 行政からのお知らせ、メディア情報、イベント情報、広報はむら など

(2) Instagram

ア 投稿数等 13回

イ フォロワー数 2,413人（令7.3.31現在）

ウ 配信内容 風景、イベント、テレビはむら など

(3) Facebook

ア 投稿数等 14回

イ フォロワー数 550人（令7.3.31現在）

ウ 配信内容 風景、イベント、テレビはむら など

(4) LINE

ア 投稿数等 719回

イ 友だち登録数 5,268人 (令7.3.31現在)

ウ 配信内容 行政からのお知らせ、災害情報、イベント情報、広報はむら など

2. 1. 2. 0101700 テレビはむらに要する経費

1 「テレビはむら」の放映【主要な施策】

(1) 内 容 15分番組を制作し、多摩ケーブルネットワーク(株)を通じて放映した。

(2) 放映回数 午前9時、午後5時、午後9時の1日3回放映

(3) 制作本数 24本 (第1510号～第1533号)

(4) 貸出し・交換 放映した番組をDVD・ブルーレイディスクに記録し、貸出しと交換を行った。

ア 貸 出 し 番組を記録したDVDを市役所、保健センター、図書館、郷土博物館、スポーツセンター、スイミングセンター、コミュニティセンターで貸し出した。

貸出件数 DVD0件 (令6.4～令7.3)

イ 交 換 放映した番組の記録が欲しい方に、DVD、ブルーレイディスクを持参していただき、記録したメディアと交換した。

交換件数 DVD4件 (令6.4～令7.3)

(5) 視 聴 一人でも多く市内外の方が「テレビはむら」を視聴できるよう、図書館でDVDを貸し出している。

2 「テレビはむら」の動画配信【主要な施策】

インターネット動画配信サービス(YouTube)を活用した動画配信を行った。より高画質な映像でいつでも視聴することが可能となっている。今年度の「テレビはむら」以外の動画を含めた配信本数は119本で、過去に配信した動画を含めた閲覧回数は合計163,284回となっている。

(1) YouTube配信開始日 平成29年5月11日

(2) YouTubeチャンネル登録者数 3,959人 (令7.3.31現在)

(3) 動画広告収入 26,937円

2. 1. 3. 0102300 はむらの魅力発信・知名度向上に要する経費

1 はむら家族プロジェクト【主要な施策】

羽村市で子育てする魅力を市内外に広く浸透させていくため、市民が主体的に発信する取組と、市民と市が連携して発信していく事業を展開した。

(1) 家族写真撮影会

15組の子育て家族を、それぞれの思い出の場所やお気に入りのスポットでプロのフォトグラファーが撮影し、参加家族同士の交流会も行った。

写真は参加家族に提供し、年賀状やSNSなどで発信するよう促すとともに、広報はむら等で紹介した。

(2) 愛情はむらまつり

「愛情はむらまつり」と銘打ち、羽村市動物公園を会場に、これまで行ってきた家族写真撮影会の家族写真等を展示する「#愛情はむら写真展」をはじめ、土木課を主体とする日都産業株式会社（公園遊具等製造）と連携した遊具を用いたイベントなどを複合的に行った。

実施日	会場	参加者数
令6.11.16	羽村市動物公園	1,104人
令6.11.17	羽村市動物公園	1,710人

2 羽村市魅力発信市民記者【主要な施策】

市民が感じる羽村市の魅力を発信するため、市民が自ら取材し、執筆した記事を羽村市公式PRサイトで発信した。

毎月1回程度、会議を開催し活動を支援した。

(1) 市民記者 13人

(2) 会議 11回

(3) 記事

	タイトル
1	散歩の途中に立ち寄って、ちょっと幸せになるジェラート屋さん
2	創作を通じて自信を育てる！？子どもたちの個性に寄り添う 「こども絵画教室ポッケ」 ～My startup in はむら④～

3 羽村市公式PRサイト【主要な施策】

羽村市で子育てする魅力を広く発信するウェブサイトとして運用し、家族写真撮影会の家族写真、羽村市魅力発信市民記者の記事、Instagramに市民が「#愛情はむら」を付けて投稿した写真等を掲載して充実を図った。

アクセス件数の推移

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
24,540件	32,147件	34,822件	126,065件	376,924件

4 シティプロモーション研修【主要な施策】

シティプロモーションの取組を効果的に推進するため、若手職員18人を対象に、マーケティングの知識や技術を習得し、事業を立案する内容で、シティプロモーション実践研修を実施した。

ア 実施回数 5回

イ 講師 多摩大学経営情報学部 教授 松本 祐一 氏

5 羽村市公式キャラクターはむりん【主要な施策】

郷土愛の醸成と羽村市の魅力を全国に発信していくため、はむりんの運用に取り組み、イベントには、29件（うち市外11件）出演した。

6 羽村市PRグッズ

羽村市で子育てをする魅力を広く発信するため、はむら家族プロジェクトをはじめ、市をPRするイベントにおいて、ブランドチラシや動物公園リーフレットなどと併せて、PRグッズを配布した。

品名	配布数
はむりん靴下	400足

7 フィルムコミッション

羽村市の知名度の向上を図るためロケーション支援を実施し、問合せ等があった58件のうち動物公園や生涯学習センターゆとろぎ、図書館などで24件の撮影が実施された。

撮影内容	件数
テレビ ドラマ・コマーシャル等	13件
映画	3件
雑誌記事等	2件
Webメディア等	5件
その他	1件

市 民 相 談 係

1. 主要な施策の概要

1 市民相談

2. 1. 2. 0101800 広聴・相談に要する経費

最終予算額 8,777,000円

決 算 額 8,637,414円

【事業内容】

市民の不安や悩みごとなどに応えるため、人権身の上相談、行政相談、法律相談、交通事故相談、税務相談、住宅建築なんでも相談、登記相談、相続・遺言等暮らしの事務相談、女性・SOGI悩みごと相談（福生市と共同設置）の9種の専門相談と、一般相談を実施し、市民生活の安定と行政サービスの向上を図った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 2. 0101800 広聴・相談に要する経費

1 市民相談 【主要な施策】

(1) 専門相談

（単位：件）

種 類	件 数	日 時	相 談 員
人権身の上相談	14	毎月第3木曜日 午後1時30分～4時30分	人権擁護委員 塩 田 真紀子 木 村 兼 江 鈴 木 将 史 岡 あけみ
行 政 相 談	2	毎月第3木曜日 午後1時30分～4時30分	行政相談委員 羽 村 誠 雨 倉 久 行
法 律 相 談	229 内訳 相続関係 59 離婚・結婚 26 契約・借入れ 26 不動産関係 17 相続・家庭関係 6 そ の 他 95	毎月第1木曜日・第2金曜日 午後1時30分～5時 第4土曜日 午前9時30分～午後1時	弁 護 士 大 野 隆 司
交 通 事 故 相 談	11	毎月第1水曜日 午後1時30分～4時	弁 護 士 廣 田 智 也
税 務 相 談	62	毎月第1火曜日 午後1時30分～4時30分	東京税理士会青梅 支部所属税理士
住 宅 建 築 なんでも相談	8	奇数月第3水曜日 午後1時30分～4時30分	羽村市商工会所属 建設業部会員

登 記 相 談	24	偶数月第3火曜日 午後1時30分～4時30分	東京司法書士会西多摩支部所属司法書士 東京土地家屋調査士会西多摩支部所属土地家屋調査士
相続・遺言等暮らしの相談	69	毎月第2火曜日 午後1時30分～4時30分	東京都行政書士会多摩西部支部所属行政書士
<羽村市> 女性・SOGI 悩みごと相談	66 うち福生市民 20	毎月第1・3・5水曜日 午後1時30分～4時30分 (場所：羽村市役所市民相談室)	専門の女性 カウンセラー
<福生市> 女性等 悩みごと相談	48 うち羽村市民 19	毎月第2・4水曜日 午前9時～午後1時 (場所：福生市役所第1相談室)	

(2) 一般相談（市民相談係での窓口対応）

（単位：件）

年 月		令6.4	5	6	7	8	9	10	11	12
相談方法	電 話	17	37	41	42	43	51	73	46	38
	来 庁	32	21	15	17	20	18	22	13	18
	文 書	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	電子メール	31	36	31	23	25	46	23	19	20
	計	80	95	87	82	88	116	118	78	76

年 月		令7.1	2	3	計
相 談 方 法	電 話	55	44	44	531
	来 庁	22	27	20	245
	文 書	0	0	0	2
	電子メール	23	20	41	338
	計	100	91	105	1,116

(3) その他の相談

10月23日（水）には、東京都行政書士会多摩西部支部主催の「行政書士会無料相談会」、1月21日（火）には、東京税理士会青梅支部主催の「相続税等無料相談会」を、市民相談室において実施した。

2 庁舎案内業務

庁舎1階総合案内コーナーにおいて、庁舎内各部門への案内を行った。各課への案内件数は、18,497件であった。

聴覚に障害のある方のため、同案内に月1回手話通訳者を配置し、13件の利用があった。

3 外国籍市民支援員制度

外国籍市民支援員制度により、スペイン語担当（週5日）、英語担当（週2日）の外国籍市民支援員が広報はむらの外国語版発行のための翻訳作業を行ったほか、各課窓口での通訳や相談業務の支援を行い、計385件の利用があった。

なお、多言語に対応するため、英語8人、スペイン語8人、韓国語3人、中国語4人、ポルトガル語2人、延べ25人が外国籍市民支援員として登録をしている。

4 要望書等の受理

市への要望書等を、59件(個人7、団体52)受け付け、関係部課と調整し対応した。

5 未来を描こう！私たちのまち 市長と市民の懇談会

タウンミーティングの一環として、市民の意見等を聴き、第六次長期総合計画後期基本計画策定の参考とするため、市内町内会・自治会を対象として開催した。

回	開催日	会場	対象（町内会・自治会）	人数
1	令7.1.14	生涯学習センターゆとろぎ	緑ヶ丘第一町内会・緑ヶ丘第二町内会・緑ヶ丘三丁目町内会・緑ヶ丘西町内会	4人
2	1.20	東会館	本町第一町内会・本町第二町内会・本町第三町内会・東第一町内会・東第二町内会・清流町内会	16人
3	1.22	三矢会館	双葉富士見町内会・双葉町松原町内会・神明台上町内会・神明台住宅自治会・都営神明台自治会	17人
4	1.28	中央館	奈賀一町内会・奈賀二町内会・田ノ上第一町内会・田ノ上第二町内会・田ノ上第三町内会・旭ヶ丘町内会	17人
5	1.29	生涯学習センターゆとろぎ	五ノ神東町内会・五ノ神中町内会・東台町内会・富士見平第一町内会・UR羽村団地自治会	14人
6	2.3	羽村西小学校	間坂第一町内会・間坂第二町内会・美原町内会・宮地町内会	12人
7	2.5	神明台会館	川崎東町内会・川崎西町内会・上水通り町内会・神明台町内会	13人
8	2.6	栄会館	小作本町町内会・小作台東町内会・小作台西町内会・栄町第一町内会・栄町第二町内会	19人

6 「市長への手紙」による広聴

市民から意見・要望などを広く聴き、市政運営の参考とする「市長への手紙」は、広聴はがき・広聴封書・電子メールのほか、私製封書等で送られたものを含めて、190通・190件の案件が寄せられ、迅速な回答に努めた。

市長への手紙

(単位：通)

広 聴 は が き	78	電 子 メ ー ル	38
私 製 ・ 郵 便 は が き	3	フ ァ ク ス	0
広 聴 封 書	66	電 話 ・ 窓 口	0
私 製 封 書	5	計	190

市長への手紙に寄せられた意見・要望などの内訳

(単位：件)

第六次長期総合計画による分類		件 数
自分らしく生きる	性別や国籍に関わらず、多様な価値観を認め、尊重するまち	5
	元気に生活することができるまち	3
	ともに生き、助け合うまち	5
	いきいきと活動するまち	1
成長をはぐくむ	子どもたちがすこやかに成長するまち	4
	子どもたちが生きる力を身につけるまち	8
	地域で学び、つながり、活かすことができるまち	7
スマートにくらす	快適な都市環境が整うまち	51
	いつでもどこでもつながるスマートシティ	0
	自然を大切にし、次世代につなぐまち	6
	ゼロエミッションの地球にやさしいまち	3
にぎわいを創る	先端技術産業が集まるまち	2
	市内産業が元気に活動するまち	5
	人が集まり、交流を生むまち	9
くらしを守る	相互の連携・協力による、災害に強いまち	0
	犯罪や事故から身を守り、安全で、安心できるまち	1
	感染症などから日常のくらしを守り、安定した生活ができるまち	0
自治体運営の方針	新たな時代に順応した行政サービスの提供	61
	健全な財政運営	3
その他		16
		190

7 市政情報コーナー

庁舎ホールに「市政情報コーナー」を設置し、行政資料1,105点、有償刊行物等106点を展示・販売した。

有償刊行物等の販売は、91件、合計130,300円の売り上げがあった。

情報政策係

1. 主要な施策の概要

1 住民情報システムの安定稼働とマイナンバー制度における情報連携の安定運用

2. 1. 6. 0103500 情報管理に要する経費

最終予算額 21,756,000 円

決 算 額 18,955,959 円

【事業内容】

住民情報システム全体の安定稼働のため、窓口担当課や開発業者との様々な調整を行い安定的な運用に努めたほか、マイナンバー制度についても、国が規定する運用を適正に行った。

2 情報セキュリティ対策の向上

2. 1. 6. 0103600 情報化推進に要する経費

最終予算額 29,577,000 円

決 算 額 29,575,662 円

【事業内容】

内部情報系システムの運用基盤である庁内LANシステムにおいて、情報セキュリティ対策の確実な実行及び安定的な運用環境の提供に努めた。また、総合行政ネットワーク(LGWAN)を利用した外部との通信環境について安定的な運用を行ったほか、職員課との協働により講義形式での庁内研修を実施し、職員の情報セキュリティに対する意識向上を図った。

3 行政のデジタルトランスフォーメーションの推進

2. 1. 6. 0103600 情報化推進に要する経費

最終予算額 900,000 円

決 算 額 899,624 円

【事業内容】

令和4年度に策定した「羽村市DX推進基本方針」に基づき、市の実態に沿った行政デジタルトランスフォーメーション(以下、「DX」という)を進めるため、市職員に対して、東京都や一般財団法人GovTech東京の職員によるDX研修を実施し、DXに関連する基礎知識の習得や機運醸成を図った。

2. 主な成果報告 (主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。)

2. 1. 6. 0103500 情報管理に要する経費

1 住民情報システムの運用・管理【主要な施策】

住民情報システムについては、各業務担当課との調整を密に行い、適正な運用・管理に努めたほか、各種法改正対応、端末の調整など、随時発生する事案に対し、開発業者との調整、各課支援を適正に行った。

(1)主な個別業務システム

- ・住民基本台帳システム
- ・国民健康保険税システム
- ・国保給付システム
- ・国民年金システム
- ・固定資産税システム
- ・法人市民税システム
- ・滞納整理システム
- ・宛名管理システム
- ・健康情報システム
- ・介護保険システム
- ・児童手当システム
- ・児童育成手当システム
- ・子ども・子育て支援システム
- ・就学援助システム
- ・印鑑登録システム
- ・国保資格管理システム
- ・後期高齢システム
- ・個人住民税システム
- ・軽自動車税システム
- ・収納管理システム
- ・口座管理システム
- ・選挙システム
- ・障害福祉システム
- ・学童保育システム
- ・児童扶養手当システム
- ・医療費助成システム
- ・飼犬管理システム
- ・学齢簿システム

(2)住民情報システム機器構成（令和7年3月31日現在）

設 置 場 所	機 器 名（台数）
情 報 政 策 課	サーバ（4台） バックアップテープ装置（1台） 端末機（35台） プリンタ（7台） NAS（1台）
市 民 課	端末機（29台） プリンタ（6台）
課 税 課	端末機（17台） プリンタ（2台）
納 税 課	端末機（17台） プリンタ（3台）
社 会 福 祉 課	端末機（1台）
障 害 福 祉 課	端末機（4台） プリンタ（1台）
高 齢 福 祉 介 護 課	端末機（11台） プリンタ（2台）
子 育 て 支 援 課	端末機（4台） プリンタ（1台）
子 育 て 相 談 課	端末機（8台） プリンタ（1台）
健 康 課	端末機（4台） プリンタ（2台）
上 下 水 道 業 務 課	端末機（1台） プリンタ（1台）
学 校 教 育 課	端末機（1台） プリンタ（1台）
選 挙 管 理 委 員 会	端末機（1台） プリンタ（2台）
環 境 政 策 課	端末機（1台） プリンタ（1台）
合 計	サーバ（4台） バックアップテープ装置（1台） 端末機（134台） プリンタ（30台） NAS（1台）

2 住民情報システムの標準化対応

国による対応目標が令和7年度末となっている住民情報システムの標準化対応について、国からの情報収集及び今後のスケジュールの検討を行い、業務主管課に対する説明会を実施した。また、令和7年度の実構築に向け、ガバメントクラウドへ接続するネットワーク形態の決定、関係事業者とのシステム間連携の調整、必要費用の積算などを行った。

3 住民基本台帳ネットワークシステムの運用

マイナンバー制度の運用において、個人番号の付与・確認、符号付与など重要な業務を担うシステムであるため、システムの基本設定、権限付与、アクセスログ確認など既定のマニュアルに記載される運用を適正に行った。

また、従来から行っている確認作業やセキュリティ修正プログラムの適用などの維持管理業務を実施し、安全かつ安定的な稼働を確保した。

(1)セキュリティ会議の開催

住民基本台帳ネットワークシステムに係る情報セキュリティについて、対策の実施状況を確認したほか、障害発生を想定した緊急時対応訓練を実施し、緊急時の連絡体制及び対応の確認を行った。また、事故及び障害の発生状況、教育及び研修に関する事項について審議するため、セキュリティ会議を開催した。

(2)会議メンバー

職 名	メ ン バ ー
セキュリティ統括責任者	副市長
セキュリティ副統括責任者	企画部長、市民部長
セキュリティ責任者	市民課長
庁舎管理所管課長	契約管財課長
職員研修所管課長	職員課長
システム管理責任者	情報政策課長

(3)開催日等

回 数	期 日	内 容
Ⅰ	令7.3.10	・ 住基ネットの運用状況について ・ セキュリティチェックリストについて ・ 住基ネット利用ログ確認結果について ・ 事故・障害の発生状況について ・ 緊急時対応訓練の実施について ・ 研修の実施状況について ・ 住基ネット関係業務の委託について ・ 住基ネット機器の更改について

4 マイナンバー制度の運用【主要な施策】

マイナンバー制度運用の根幹を成す特定個人情報の情報連携について、国が示すデータ標準レイアウトの変更作業などに的確に対応し、制度運用の基盤整備に努めた。また、適正かつ継続的な運用を図るため、羽村市独自で作成している事務運用手引について、関係職員へ周知、研修を行うとともに、自己点検を実施した。

2. 1. 6. 0103600 情報化推進に要する経費

1 庁内LANシステムの運用・管理【主要な施策】

本庁舎や図書館などの公共施設(22カ所)を結ぶ情報通信ネットワークを活用して、電子メールや庁内の情報伝達などを行う庁内LANシステムの運用・管理を行い、職員間の情報の共有化、情報伝達の迅速化などを図った。また、テレワークシステムを利用し、在宅勤務、勤務地外での会議及び研修などに活用した。

(1)主な業務

電子メール、庁内の情報伝達、情報の共有化、スケジュール管理、会議室・庁用自動車などの予約管理など

(2)ネットワーク回線別接続施設

回線種類	施設
光 ケ ー ブ ル	羽村東小学校、羽村西小学校、富士見小学校、栄小学校、松林小学校、小作台小学校、武蔵野小学校、羽村第一中学校、羽村第二中学校、羽村第三中学校、水道事務所、図書館、スポーツセンター、リサイクルセンター、高齢者在宅サービスセンターいこいの里、生涯学習センターゆとろぎ、羽村駅西口土地区画整理事務所、保健センター、郷土博物館(19施設)
非対称デジタル加入者線(VDSL)	羽村市分庁舎
庁内LAN直接続	羽村市西分室、コミュニティセンター

2 総合行政ネットワーク(LGWAN)の活用

地方公共団体などを相互に接続する総合行政ネットワーク機器の適切な管理、安定した通信基盤の維持に努めた。

【主な業務】

地方公共団体間の電子メール・電子文書交換・情報掲示板、霞ヶ関WANとの相互接続、公的個人認証サービス・東京電子自治体共同運営サービス(電子申請・電子調達)・eLTAxとの接続・国税連携、J-ALERT、法務省連携システム、戸籍副本データ管理システムなどの通信回線として利用している。また、他自治体との情報伝達、マイナンバー制度における情報連携、コンビニ交付、LGWAN-ASPサービスにも利用する重要な回線として、安定運用を行った。

3 DXの推進【主要な施策】

市職員のDXに関連する基礎知識の習得や機運醸成を図るため、東京都や一般財団法人GovTech東京の支援を受け、研修を実施した。

また、各部署でのシステム調達等ICTに関わる事業において、DXの要素や考え方、最新の動向等を取り入れ、効果的な事業化が図られるよう、各業務担当課に対し、ヒアリングを実施する等、助言・支援を行った。

(1)DX推進体制

DX推進に関する方針や情報政策に関する方向性等を示し、全庁的なDXを強力に推進していくことを目的として、「DX推進部会」を開催した。

ア 会議メンバー

職 名	メ ン バ ー
部 会 長	副市長
副 部 会 長	教育長
部 会 員	議会事務局長、企画部長、総務部長、市民部長、産業環境部長、福祉健康部長、子ども家庭部長、まちづくり部長、上下水道部長、生涯学習部長、生涯学習部参事

イ 開催日等

回数	期 日	主 な 議 題 等
1	令 7. 1. 20	・ オール東京のDX推進について ・ DX推進の取組みについて ・ 今後のスケジュール等について

(2)職員研修

回数	期 日	研 修 内 容
1	令 7. 2. 20	係長職以下向け研修 2040 変革推進研修 ～「DX推進フロー」に基づく「ワークショップ」～
2	3. 18	課長職向け研修 ・ オール東京のDX推進について ・ マインドセット研修の報告及びBPRについて ・ DX推進の取組みについて ・ 今後のスケジュール等について

4 庁内LANシステム業務の委託とデジタル化推進のための職員の育成

高度化・複雑化する情報通信技術に対応するとともに、庁内LANシステムの監視や障害発生時の職員からの問い合わせ対応などを適切に行うため、業務委託によるICT技術者を活用し、庁内LANシステムの安定的な稼働を確保した。また、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)などが主催する情報システム関連研修などに積極的に参加し、職員の育成に努めた。

(1) 情報システム関連研修への参加状況（主なものを記載）

回数	期 日	研 修 名	会 場
1	令 6. 6. 24 7. 23	文章生成 AI 活用研修	都立多摩図書館
2	8. 27 28	登壇技法研修	東京自治会館
3	9. 25 26	東京デジタルアカデミー ガバメントクラウド移行の勘所	オンライン
4	12. 4	東京デジタルアカデミー デジタルツールガイド	オンライン
5	12. 11	実践的サイバー防御演習 (CYDER・中級)	国立研究開発法人 情報 通信研究機構(NICT)
6	12. 9 7. 1. 23	新任情報化担当者セミナー	オンライン
7	1. 14	東京デジタルアカデミー デジタルツールガイド	オンライン
8	1. 15	東京デジタルアカデミー Microsoft 製品ツールガイド	GovTech 東京
9	2. 13 17	自治体 DX 入門セミナー	オンライン
10	2. 13	情報セキュリティ対策セミナー	オンライン
11	2. 14	マイナンバー利用事務・関係事 務担当者のための個人情報保護 セミナー	オンライン
12	2. 28	ICT の基礎セミナー	オンライン
13	2. 28	ネットワークセミナー	オンライン

5 文章生成AIの活用

前年度より事務における活用を開始した文章生成 AI について、更なる利便性向上のため有償システムの導入を検討した。複数の事業者が各々の特徴を持ったシステムを開発していることから、広く情報を収集するため、6月に情報提供依頼（RFI）を行ったところ、2社から情報提供があり、7月から9月にかけて両社のシステムのトライアルを実施した。比較の結果、日本語の理解力及び文章力に長けた大規模言語モデルである「Claude」を利用できること及び料金体系が実際に使用した文字数に応じたプラン変更が可能であることから「自治体 AI zevo」の運用を11月より開始し、職員の業務効率化を図った。

6 LINE公式アカウントの運用【主要な施策】

市のイベント情報や防災情報など、くらしに関する情報の受け取りに加え、子育てメニューをリニューアルし、羽村市公式サイトへ手軽にアクセスできる機能を拡充した。

7 RPA・AI-OCRツールの運用

住民情報システムへの入力や表計算ソフトでのファイル編集など、職員が手作業等で担っていた業務を自動化することで、業務時間の短縮、正確性の向上など、さらなる業務の効率化を進めるため、RPA・AI-OCRツールを運用した。また、ツールを動かすためのプログラムである、シナリオ作成については、専門知識を要することからツール開発事業者に委託し、効率的に進め、より効果的なツールの運用を図った。

・対象業務 事業所課税入力業務、市都民税入力業務（課税課）、催告一括納付書発行業務、収納消込業務（納税課）、転入届等受付業務（市民課）

8 電子申請の推進

(1)東京電子自治体共同運営サービスの運用

都区市町村が連携し、情報システムの運営等を行う東京電子自治体共同運営サービス事業（電子申請・電子調達）に引き続き参加し、14手続の電子申請を受け付けるなど、市民・事業者の利便性の向上を図った。

ア サービス別実施内容

サービス名	実 施 内 容
電子調達	契約業務の電子化を担い、迅速な入札業務の遂行、透明性の確保などを目的とするサービス。 平成16年12月から稼動開始 ※運用は、契約管財課契約係
電子申請	各種申請・イベント参加者の募集などに利用し、市民の手続きの利便性向上、簡素化などを目的とするサービス。 平成17年4月1日運用開始 【令和4年度実績】 手続数： 21手続 、申請数：3,600件 【令和5年度実績】 手続数： 15手続 、申請数： 448件 【令和6年度実績】 手続数： 14手続 、申請数： 202件

(2)民間事業者による電子申請ツールの活用

民間事業者が提供する電子申請ツールの活用を促進し、市民サービスの向上に努めた。

ア 実施内容

事業	実施内容
新たな電子申請ツールの運用	市民アンケートや他自治体への調査、窓口業務の電子化（学童クラブの入所申請）等にご利用し、市民の利便性向上や職員の業務効率化を図った。 【令和４年度実績】 手続数：４７手続、申請数：２,２０７件 【令和５年度実績】 手続数：１８９手続、申請数：１１,３８６件 【令和６年度実績】 手続数：４５９手続、申請数：２２,５７４件

９ 情報化推進委員会の開催

行政及び地域の情報化の推進を図ることを目的として、情報化推進委員会を開催した。

(１)会議メンバー

職名	委員
委員長	企画部長
委員	企画政策課長、総務課長、契約管財課長、市民課長、課税課長、高齢福祉介護課長、都市計画課長、生涯学習総務課長、図書館長

(２)開催日等

回数	期日	主な議題等
１	令 6.7. 16 ～ 18 (書面開催)	・ 住民票等郵送請求キャッシュレスシステムの導入 ・ 住民票等法人請求オンラインシステムの導入
２	8. 6	・ 投票管理システム標準化 ・ 生活保護システム標準化 ・ コンビニ交付システムの更改 ・ 学校勤怠管理システムの導入 ・ 文書管理・電子決裁システムの導入 ・ 住民情報システム標準化 ・ 住基ネット機器更改 ・ 第５次ＬＧＷＡＮ移行
３	8. 8	・ 図書館システムの更改 ・ 学校図書館システムの更改 ・ 就学・入室支援委員会タブレット端末及びペーパーレス会議システム導入 ・ 基幹系ネットワーク機器更改 ・ 入退室管理システム更改 ・ 家庭児童相談システム更改 ・ 東京都バーチャル・ラーニング・プラットフォーム事業（不登校対策事業）

4	8.26 ～ 30 (書面開催)	・ 議場システムの更改 ・ 財務会計システムの更新 ・ 共同電子契約サービスの導入 ・ エルタックス用パソコンの入替 ・ GIGA スクール構想第2期 ・ 校務システムサーバ構築委託
5	9.9 ～ 13 (書面開催)	・ 図書館システムの更改 ・ 学校図書館システムの更改 ・ 公衆Wi-Fi設置 ・ 水道用積算システムの導入
6	7.2.18 ～ 21 (書面開催)	・ 音声通訳・翻訳機の導入

10 情報セキュリティポリシーの運用【主要な施策】

羽村市情報セキュリティポリシーに基づき、市の保有する全ての情報資産を故意、過失、災害及び故障などの様々な脅威から、組織的、体系的かつ継続的に保護するための運用を行うとともに、一般財団法人GovTech東京の支援を受け、情報セキュリティポリシー改訂に向けた準備を進めた。

職員の情報セキュリティに対する意識の醸成・向上を図るため、職員課と協働で全職員（新規採用職員、再任用職員、会計年度任用職員を含む）を対象とした研修を実施したほか、定期的に情報セキュリティニュースの発行を行い、報道された他機関での事故や羽村市情報セキュリティポリシーの解説など、公務に携わる職員の意識向上に努めた。

(1) 情報セキュリティ監査の実施

羽村市情報セキュリティポリシーの遵守状況及びマイナンバーの取扱い状況を確認するため、多摩地域5市（昭島・福生・多摩・羽村・あきる野）による相互外部監査及び市職員による内部監査を行い、職員の情報セキュリティに対する意識の向上を図った。

【実施内容】

	実施日	監査対象	監査実施者	監査内容
相互外部監査	令6.8.29	子育て相談課 上下水道業務課	福生市、あきる野市 情報セキュリティ 担当部署職員	情報セキュリティポリシー規定の認知、実行・遵守の確認
内部監査	7.1.30 1.31 2.3 2.18	地域振興課 土木課 防災安全課 区画整理課 学校教育課 子育て相談課	羽村市情報政策課 職員	

(2)情報セキュリティ委員会

羽村市情報セキュリティポリシーに基づく情報セキュリティ対策を組織的かつ効率的に運用するため、情報セキュリティ委員会を開催した。

【職名・役職】

職 名	委 員
委 員 長 (最高情報セキュリティ責任者)	副市長
委 員 (統括情報セキュリティ責任者)	企画部長
委 員 (情報セキュリティ責任者)	議会事務局長、総務部長、市民部長、産業環境部長、福祉健康部長、子ども家庭部長、まちづくり部長、上下水道部長、生涯学習部長、生涯学習部参事

【開催日等】

回数	期 日	主 な 議 題 等
Ⅰ	令 7. 3. 3	・ 情報セキュリティ事故等について ・ 情報セキュリティ監査について

11 高齢者・障害者向けスマートフォン体験会・相談会の実施

東京都における「高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業」、「スマートフォンを活用した障害者向けアクセシビリティ向上支援事業」を活用し、デジタル技術を扱うことができる人とできない人との間に生じる格差（デジタルデバイド）の解消に向けて、体験会ならびに相談会を実施した。

(1) 高齢者向け

回数	期 日	参加人数
1	令 6. 7. 6（相談会）	午前：12 人、午後： 6 人
2	8. 3（相談会）	午前：10 人、午後： 2 人
3	9. 7（体験会）	午前：10 人、午後： 5 人
4	10. 5（相談会）	午前： 5 人、午後： 1 人
5	11. 2（相談会）	午前： 3 人、午後： 1 人
6	12. 7（体験会）	午前： 5 人、午後： 3 人
7	7. 1. 11（相談会）	午前： 3 人、午後： 4 人
8	2. 1（相談会）	午前： 2 人、午後： 5 人
9	3. 1（体験会）	午前： 1 人、午後： 3 人
計		81 人

(2) 障害者向け

回数	期 日	参加人数
1	令 6. 7. 6（体験会）	1 人
計		1 人

総務部

総務課

職員課

契約管財課

防災安全課

市史編さん室

総 務 係

1. 主要な施策の概要

1 男女共同参画の推進

2. 1. 3. 0102000 男女共同参画社会の推進に要する経費

最終予算額 877,000 円

決 算 額 779,905 円

【事業内容】

より一層の男女共同参画社会の実現を図るため、令和4年3月に策定した第5次羽村市男女共同参画基本計画に沿って、広報はむらやテレビはむらなどを活用した意識啓発に取り組むなど、男女共同参画社会の推進に努めた。

2 平和啓発事業の実施

2. 1. 3. 0102100 平和事業に要する経費

最終予算額 539,000 円

決 算 額 474,342 円

【事業内容】

戦後79年が経過し、戦争体験者が減少している中、戦争の悲惨さと平和の大切さを伝える機会として、平和の企画展や黙とうに加え、青梅・羽村ピースメッセンジャー事業や、東京空襲資料展を実施し、世界平和思想の趣旨普及を図った。

3 基幹統計調査の実施

2. 5. 2. 0109200 建設工事統計調査に要する経費、他

最終予算額 1,911,000 円

決 算 額 1,506,812 円

【事業内容】

令和6年度は、以下の基幹統計調査に係る事務を実施した。

建設工事統計調査は、建設工事及び建設業の実態を明らかにすることを目的に実施するものであり、毎月月末を調査期日として受注動態統計調査を実施したほか、7月1日を調査期日として施工統計調査を実施した。

全国家計構造調査は、家計の実態を調査し、全国及び地域別の世帯の所得分布、消費の水準及び構造等に関する基礎資料を得ることを目的に、10月1日を基準日として実施した。

農林業センサスは、農林業・農山村の実態を明らかにし、農林行政に係る諸施策及び農林業に関する統計調査に必要な基礎資料を整備することを目的に、2月1日を基準日として実施した。

その他、令和7年度に実施する国勢調査に向けた準備のための事務を行った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 1. 0100800 庶務事務に要する経費

1 議会の招集

会 議 名	会 期	市長提出議案
令和6年 第2回（定例会）	令6. 6.11 ~ 6.28（18日間）	13件
第3回（定例会）	6. 9. 3 ~ 9.27（25日間）	24件 （うち認定7件、諮問1件）
第2回（臨時会）	6.11.12	4件
第4回（定例会）	6.12. 3 ~ 12.20（18日間）	12件
令和7年 第1回（臨時会）	令7. 1. 9	1件
第2回（臨時会）	7. 2. 7	10件
第1回（定例会）	7. 2.26 ~ 3.21（24日間）	31件（うち諮問1件）
計		95件

2 羽村市章及び羽村市共催名義等の使用承認

（単位：件）

	市 章	共 催	後 援	協 賛
承 認 件 数	1	4	39	0
不 承 認 件 数	0	0	0	0
取 下 げ	0	0	1	0

3 同和対策及び人権問題に関する事務

（1）同和対策

同和問題意見交換会や人権施策推進都市町村連絡会全体会などに出席し、同和問題に関する理解と認識を深めた。

開催年月日	開催場所	会 議 名
令 6. 5.16	日の出町役場	第54回多摩地区各市町村同和問題意見交換会
令 6. 5.20	オンライン開催	人権施策推進都区及び都市町村連絡会合同全体会
令 6.11. 7	オンライン開催	人権施策推進都市町村連絡会全体会
令 6.11.22	奥多摩町福祉会館	第55回多摩地区各市町村同和問題意見交換会

（2）人権問題

12月の人権週間では、「広報はむら」に人権関連記事を掲載したほか、市役所1階市民ホールにおいて「人権メッセージパネル展」を開催した。

また、人権週間に先駆けて、はむら市民と産業のまつりにおいて、羽村市人権擁護委員とともに「人権メッセージパネル展」を開催し、市民への啓発活動を行うと同時に来場者へ人権に関するアンケートを実施した。

【人権メッセージパネル展】

①令和6年11月2日・3日 はむら市民と産業のまつり会場PRブース

②令和6年11月29日～12月11日 市役所1階市民ホール 閲覧者262人
 その他、羽村西小学校及び富士見小学校の協力を得て人権の花運動を実施したほか、
 大多摩人権擁護委員協議会及び多摩西人権啓発活動地域ネットワーク協議会の事業と
 して「こどもからの人権メッセージ発表会」を日の出町で実施した。

開催年月日	会 場	事 業 名	参加者数
令6.12.14（土）	日の出町 やまびこホール	こどもからの人権メッセ ージ発表会	148人 (発表者18人)

2. 1. 3. 0102000 男女共同参画社会の推進に要する経費

1 男女共同参画の推進【主要な施策】

(1) 男女共同参画推進会議

羽村市の男女共同参画を推進するため、知識経験者、関係団体の構成員、市民公募委員、
 市長推薦委員で構成する男女共同参画推進会議を設置し、「第5次羽村市男女共同参画基本
 計画令和5（2023）年度実施計画事業」の点検・評価を行うとともに、男女共同参画施策
 の充実及び推進について検討を行った。

第13期男女共同参画推進会議委員の構成〔任期：令6.6.28～令8.6.27〕

職 名	氏 名	備 考
会 長	神子島 健	知識経験者
副会長	中山 暢子	関係団体の構成員
委 員	小尾 晴美	知識経験者
〃	勝山 真澄	関係団体の構成員
〃	瀧島 麻耶	〃
〃	刀禰 俊明	〃
〃	菱田 和子	〃
〃	井口 祐汰	市民公募委員
〃	小林 浩一	〃
〃	鈴木 悦子	〃
〃	鈴木 則子	〃
〃	高松 孝子	〃
〃	中村 千依	〃
〃	鈴木 信幸	市長推薦委員
〃	佐生 秀之	〃

（委員については、選出区分別）

回数	年月日	内 容
第 1 回	令 6.7.12(金)	・羽村市男女共同参画推進会議の傍聴に関する定め（案）について ・羽村市審議会等の会議録の作成及び公表等に関する基準について ・第 5 次羽村市男女共同参画基本計画及び令和 6 年度実施計画について ・羽村市男女共同参画推進会議の役割について ・令和 6 年度羽村市男女共同参画推進事業について
第 2 回	令 6.9.13(金)	・第 5 次羽村市男女共同参画基本計画（令和 5 年度）実施計画事業ヒアリング
第 3 回	令 6.12.16(月)	・第 5 次羽村市男女共同参画基本計画（令和 5 年度）実績における評価・提言について
第 4 回	令 7.3.24(月)	・第 5 次羽村市男女共同参画基本計画（令和 5 年度）実績における評価・提言について

(2) 羽村市男女共同参画基本計画の推進

第 5 次羽村市男女共同参画基本計画に掲げた 6 つの基本目標を達成するため、令和 6 年度実施計画事業を推進した。

令和 6 年度実施計画事業数 86 件

・基本目標 1	人権の尊重	5 件
・基本目標 2	女性の活躍推進	8 件
・基本目標 3	あらゆる暴力の根絶・安心な暮らしの実現	18 件
・基本目標 4	男女共同参画社会の実現に向けた意識の醸成	18 件
・基本目標 5	ワーク・ライフ・バランスの推進	23 件
・基本目標 6	地域活動における男女共同参画の推進	14 件

(3) 男女共同参画のまちづくり推進事業

男女がお互いの人権を尊重し、その能力と個性を十分に発揮して、自分らしく、いきいきと暮らせる男女共同参画社会の実現に向けて、市民の理解を深めるとともに、男女共同参画社会の形成を促進するため、次の事業を実施した。

ア 「広報はむら」に男女共同参画に関する特集記事「We a v e（ウィーブ）はむら」・「男女共同参画に関するミニコラム」を掲載

(ア) We a v e（ウィーブ）はむら

発行日	主な記事の内容
広報はむら 令 7.3.1 号	LGBTQ+を入り口に考える共生社会の実現（第 39 回 ジェンダーをこえて、ともに織りなすフォーラム in はむら取材記事）、アンコンシャス・バイアスについて

(イ) 男女共同参画に関するミニコラム

発行日	主な記事の内容
広報はむら 令 7. 1. 15 号	Vol.19 羽村市立小・中学校での人権教育 執筆：刀禰俊明氏（第 13 期羽村市男女共同参画推進会議委員、羽村西小学校校長）
広報はむら 令 7. 3. 15 号	Vol.20 女性の視点を取り入れた防災のため、地域に女性リーダーを 執筆：神子島健氏（第 13 期羽村市男女共同参画推進会議会長、東京工科大学教養学環教授）

イ 第 39 回 ジェンダーをこえて、ともに織りなすフォーラム in はむら

年月日	会 場	内 容	参加者数
令 7. 1. 11 (土)	生涯学習センターゆとろぎ	LGBTQ+ を入り口に考える共生社会の実現 【講師】 鈴木茂義氏（NPO 法人プライドハウス東京理事・公立小学校非常勤講師）	32 人

ウ 職員向け男女共同参画研修

男女共同参画社会の実現に向け、さらに充実した取組を進めていくため、職員の男女共同参画の視点を養うことを目的とした職員研修を行った（男女共同参画推進委員会庁内連絡部会で企画）。

年月日	対 象	内 容	参加者数
令 6. 11. 8 (金)	管理職及び各係 2 人	DE&I から考える羽村市～すべての人にとって安心・安全な地域づくり～ 【講師】 三戸花菜子氏（認定特定非営利活動法人 ReBit）	116 人

エ しごとと子育て両立応援セミナー

「女性のためのキャリアデザイン支援講座」及び、「女性のためのチャレンジ支援講座」について、青梅公共職業安定所と連携し、「しごとと子育て両立応援セミナー」として実施した。

年月日	会 場	内 容	参加者数
令 6. 11. 22 (金)	生涯学習センターゆとろぎ	自己理解セミナー、適正検査、応募書類の作成等	10 人

オ 男女共同参画週間啓発活動

6 月 23 日から 29 日までの「男女共同参画週間」に合わせ、市役所及び公共施設等

の窓口にポケットティッシュを設置し、啓発活動を実施した。また、広報はむら 6 月 15 日号へ啓発記事の掲載、テレビはむらでのお知らせなどを行った。

カ 女性に対する暴力をなくす運動啓発活動

11 月 12 日から 25 日までの「女性に対する暴力をなくす運動」にあわせ、羽村市動物公園エントランスのパープルライトアップ、公共施設での性犯罪・性暴力被害相談、はむら市民と産業のまつりにおける展示、DV やデート DV に関する啓発カード設置などにより啓発活動を実施した。また、広報はむら 11 月 1 日号へ啓発記事を掲載した。

キ みんなで楽しむ子育て講座（パパ・ママ講座）（子育て相談課・健康課との連携事業）

「家事・育児への参画・推進」を共通テーマに講座などの事業を実施し、男女共同参画に関する普及啓発活動を行った。

テーマ	日程・会場	対 象	参加者数
親子で健康はなまるクッキング	令 6.7. 20(土) 保健センター	小学 1～4 年生の児童 と保護者	8 家庭 16 人
子育てママのからだスッキリ教室	令 6.11.5(火) スポーツセンター	子育て中の母親	10 家庭 18 人
家族であそぼう	令 6.12. 14(土) 中央児童館	就学前までの子ども がいる家庭	7 家庭 16 人

ク 生理用品の無償配布

女性の経済的な負担を軽減するとともに、生活上の困難に直面する女性に寄り添うことを目的として、生理用品の無償配付を実施した。

配布期間	配布会場	配布内容
令 6. 6. 14(金)～18(火)	市役所会議室 生涯学習センターゆとりぎ受付	312 パック
令 6. 11.22(金)～25(月)	市役所会議室 生涯学習センターゆとりぎ受付	188 パック

(4) 多様な性に関する意識の啓発（再掲）

「性的指向」や「性自認」に関する理解を深め、LGBTQ などの人々に対する誤解や偏見をなくすため、多様な性に関する啓発活動を実施した。

内 容	備 考
職員向け男女共同参画研修「DE&I から羽村市～すべての人にとって安心・安全な地域づくり～」	参加者：116 人
第 39 回 ジェンダーをこえて、ともに織りなすフォーラム in はむら 「LGBTQ+を入り口に考える共生社会の実現」	参加者：32 人
はむら市民と産業のまつりにおける ALLY プレスレット作製	参加者：70 人

Weave はむら 「LGBTQ+を入り口に考える共生社会の実現」(第39回 ジェンダーをこえて、ともに織りなすフォーラム in はむら取材記事)、アンコンシャスバイアスについて	広報はむら 令7.3.1号
--	------------------

2. 1. 3. 0102100 平和事業に要する経費

1 平和啓発事業の実施【主要な施策】

市では、戦後50年にあたる平成7年に「羽村市平和都市宣言」を行い、平成24年には、「平和首長会議」に、また、戦後70年にあたる平成27年には世界平和思想をさらに普及させていく契機とするため、「日本非核宣言自治体協議会」に加盟した。世界の恒久平和のため、先の悲惨な戦争体験を風化させることなく、市民が平和の尊さを感じることができるよう、以下の事業を実施した。

(1) 平和の企画展

戦争関連資料や平和関連図書の展示等を通じて、平和について考える機会となるよう、平和の企画展を開催した。

内 容	ア 展示 期 間 令6.7.25(木)～8.18(日) 会 場 図書館 受付カウンター前 来場者数 3,123人 展示内容 ・開催趣旨パネル、羽村市平和都市宣言、羽村市民憲章 ・図書館所有の戦争関連図書 ・東京都所蔵の写真パネル・資料パネル・実物資料 ・羽村市所蔵の戦争関連資料 ・ピースメッセンジャー事業概要紹介パネル ・ウクライナ支援に関するパネル
	イ 平和啓発事業 ①原爆体験伝承者による講話 講 師 沢村智恵子氏(くにたち原爆体験伝承者) 実 施 日 令6.7.26(金) 来場者数 38人 ②絵本の朗読会 実 施 日 令6.8.9(金) 来場者数 15人 朗 読 本 『ドームがたり』 『あの夏の日』 朗 読 者 川邊志保子氏、久保和美氏

(2) 東京空襲資料展

東京空襲で犠牲となられた方々を追悼するとともに、平和の意義を確認し、平和意識の高揚を図るため、東京都、青梅市との連携により東京空襲資料展を開催した。

内 容	令 7. 3. 3 (月) ～ 3.13 (木) 10 日間
	会 場 羽村市役所 1 階市民ホール・多目的室、青梅市役所 2 階ロビー
来場者数	444 人 ※羽村市役所のみの実績
	展示内容 ・羽村市所蔵の戦争関連資料
	・東京都所蔵の写真パネル・ポスター・実物資料
	・戦争体験者の証言映像（東京都所蔵）
	・戦争関連のデジタル資料（東京都所蔵）

(3) 青梅・羽村ピースメッセンジャー事業

戦争の悲惨さや平和の大切さを学ぶ機会とするため、多摩・島しょ広域連携活動助成金を活用し、青梅市と合同で実施した。

参加者 中学生 20 人（青梅市 10 人・羽村市 10 人）

年月日	内 容	会 場
令 6. 6. 28(金)	事前研修 1 回目 ・指導員による講義	青梅市役所 会議室
令 6. 7.13(土)	事前研修 2 回目 ・多摩地域の戦跡見学 ・指導員による講義 ・グループワーク	羽村市コミュニティセンター ホール
令 6. 7.26(金)	事前研修 3 回目 ・指導員による講義 ・原爆体験伝承者の方の講話 ・グループワーク	生涯学習センターゆとろぎ レセプションホール
令 6. 7.30(火)	出発式	青梅市役所 会議室
令 6. 8. 1(木) ～ 8. 3(土)	広島派遣	広島市
令 6. 8. 7(水) 8.15(木)	事後研修（1 回目・2 回目） ・報告会準備	青梅市役所 会議室 生涯学習センターゆとろぎ レセプションホール
令 6. 8.17(土)	派遣報告会 参加者 116 人	生涯学習センターゆとろぎ 小ホール

(4) デジタル平和資料館

平和啓発事業の効率的・効果的な展開を図ることを目的として、市公式サイトで「デジタル平和資料館」の運営を行った。

(5) 平和の黙とう

終戦記念日の8月15日と東京都平和の日の3月10日に市役所来庁者及び職員に呼びかけ、黙とうを行い、国旗及び市旗を掲揚している施設では半旗の掲揚を行った。

(6) 世界連邦宣言自治体関係事業

市では、昭和48年12月に当時の羽村町議会による世界連邦宣言を行っており、以来、世界の恒久平和と永遠の繁栄をめざす世界連邦運動に賛同し、活動に参加している。

ア 世界連邦宣言自治体全国協議会

世界連邦運動に賛同する自治体間の連携の緊密化を図り、世界平和の確立に寄与するため、「世界平和と難民救済のための自治体職員1人100円募金」等の協議会活動を実施した。

- ・募金の実施期間 令和7年1月10日(金)～2月21日(金)
- ・募金受付額 33,398円(うち手数料を除いた32,848円を送金)
- ・送金先 世界連邦宣言自治体全国協議会

イ 世界連邦宣言自治体東京都区市町村連絡協議会

世界連邦宣言を行っている東京都の区市町村による世界連邦運動の一層の推進を図るため、世界連邦宣言自治体東京都区市町村連絡協議会による情報交換等を行った。

構成自治体 (13自治体)	千代田区、文京区、台東区、渋谷区、豊島区、八王子市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、小金井市、福生市、羽村市、瑞穂町
------------------	---

(7) ウクライナ関連事業

ロシアによるウクライナへの侵略を受けて、以下の取組を実施した。

期間	取組名	内 容
令4.3.9(水)～	ウクライナ人道危機に対する救援金の募集	ウクライナにおける人道危機に対する支援を行うため、市役所1階総合案内など、市内公共施設に救援金箱を設置し、救援金を募集した。 送金合計額：1,465,604円(令7.3.31現在)

2. 1. 4. 0102900 検査及び監察事務に要する経費

1 検査の実施

(1) 請負工事検査

(単位：件、円)

区 分	件数	金 額	備 考
土 木 工 事	6	59,683,800	
下 水 道 工 事	25	200,237,400	
建 築 工 事	3	81,290,000	
機 械 設 備 工 事	11	170,830,000	
電 気 工 事	1	9,295,000	
水 道 工 事	7	366,124,000	

そ の 他 工 事	7	415,783,362	
計	60	1,303,243,562	

(2) 業務委託検査

(単位：件、円)

区 分	件数	金 額	備 考
設 計 業 務 委 託	11	46,475,000	
監 理 業 務 委 託	3	11,242,000	
調 査 業 務 委 託	7	55,535,700	
測 量 委 託	1	1,155,000	
(公財)東京都都市づくり公社	2	1,189,370,045	
そ の 他 委 託	50	190,258,636	
計	74	1,494,036,381	

(3) 物品・印刷製本検査

(単位：件、円)

区 分	件数	金 額	区 分	件数	金 額
議 会 費	0	0	土 木 費	5	6,399,089
総 務 費	24	28,061,104	消 防 費	17	47,574,348
民 生 費	11	5,249,404	教 育 費	24	11,415,117
衛 生 費	10	5,442,693	特 別 会 計	8	4,263,825
労 働 費	0	0	公 営 企 業 会 計	20	27,928,455
農 林 費	0	0	計	121	139,944,169
商 工 費	2	3,610,134			

(4) 公有財産購入検査

	件数	購入面積(合計)	購入金額(合計)
土 地 購 入	2 件	1499.13 m ²	129,397,155 円

2 工事等成績評定

工事等の成績評定については、羽村市工事等成績評定基準により行った。

(1) 成績評定結果

(単位：件)

区 分	特 に 優 秀	優 秀	良 好	普 通	不 良	計
	100~90 点	89~80 点	79~70 点	69~60 点	60 点未満	
請 負 工 事	0 (0)	2 (4)	46 (43)	3 (3)	0 (0)	51 (50)
設計業務委託	0 (0)	0 (0)	11 (12)	0 (0)	0 (0)	11 (12)
監理業務委託	0 (0)	0 (0)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	3 (3)
計	0 (0)	2 (4)	59 (57)	4 (4)	0 (0)	65 (65)

() 内数字は、前年度件数

(2) 成績評定年間平均 73.34 点 (前年度 73.34 点)

3 出納員検査の実施

羽村市会計事務規則第118条による金銭出納員及び資金前渡の検査を実施した。

- (1) 検査実施日 令和7年1月27日(月)・28日(火)
- (2) 検査対象部署 24 部署
- (3) 検査項目及び対象範囲
 - ①現金等の出納管理状況の確認
 - ②資金前渡された現金等の確認
 - ③令和5年度・令和6年度関係諸帳簿、関係書類の確認
 - ④令和5年度検査における指摘事項の改善結果の確認
- (4) 検査結果 検査対象の全ての課において、適正に管理されていた。

4 事務報告書の作成

令和5年度各課の事業報告として、事務報告書を作成。データについては、公式サイトで公表した。

2. 1. 5. 0103300 文書管理に要する経費

1 文書管理事務

文書の登録、引継ぎ、保存、廃棄、マイクロフィルム撮影等の一連の事務を実施した。

2 文書登録状況

起 案 文 書	18,516 件
収 受 文 書	237 件
計	18,753 件

3 マイクロフィルム撮影件数等

一 般 文 書 撮 影	3,099 件
図面混合文書撮影	675 件
索 引 簿 作 成	29 件

4 告示件数(令6.4.1~令7.3.31)

282 件

(うち一部事務組合等からの依頼掲示分81件。法令等に基づき、必要な文書を告示した。)

5 特殊文書収受件数

現 金 書 留	書留・簡易書留	特 定 記 録	そ の 他	計
20 件	2,710件	1,797 件	2,732 件	7,259 件

2. 1. 5. 0103400 文書印刷に要する経費

1 印刷機等管理事務

	簡易印刷機	複合機
設置台数	4 台	51 台

2. 5. 1. 0109100 統計一般事務に要する経費

東京都市統計協議会において、統計調査員に対する統計事務功労者表彰事業を実施するとともに、統計委託事務に関する連絡調整会議を開催し、円滑な事務遂行のための情報交換を行った。

2. 5. 2. 0109200 建設工事統計調査に要する経費

2. 5. 2. 0109300 経済センサス調査区管理に要する経費

2. 5. 2. 0109600 令和6年全国家計構造調査に要する経費

2. 5. 2. 0109700 令和7年国勢調査調査区設定に要する経費

2. 5. 2. 0109800 2025年農林業センサスに要する経費

1 統計調査事務【主要な施策】

名 称	調査期日	調査対象数 (事業所又は世帯)	調査員数 (人)	周期 (年)	主 要 調 査 事 項
①建設工事統計調査					発注者別及び工事種類別の月間受注高、年間完成工事高、就業者数等
施工統計調査	令6.7.1	14	1	毎年	
受注動態統計調査	毎月集計	2	1	毎年	
②経済センサス調査区管理	令6.6.1	-	-	毎年	調査区の管理等
③令和6年全国家計構造調査	令6.10.1	基本調査 24 簡易調査 23	基本調査 2 簡易調査 2	5年	収入及び支出に関する事項（家計簿）、年間収入、貯蓄現在高及び借入金残高等
③2025年農林業センサス	令7.2.1	48	8	5年	経営体の概要、世帯の構成と就業構造、労働力、耕地及び保有林の面積等等

法 制 係

1. 主要な施策の概要

1 情報公開・個人情報保護の推進

2. 1. 1. 0101400 情報公開・個人情報保護に要する経費

最終予算額 773,000円

決 算 額 650,834円

【事業内容】

市政に関する説明責任を果たすべく、情報公開制度の円滑な運営に努めた。また、個人情報を保護するため、制度の適切な運用を行った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 1. 0100800 庶務事務に要する経費

1 訴訟に関する事務

No.	件 名	係属裁判所	判決内容等
1	生活保護基準引下げ違憲国家賠償等請求事件	東京地方裁判所	請求却下・認容
		東京高等裁判所	控訴棄却
2	事業計画変更取消請求事件	東京地方裁判所	請求棄却
		東京高等裁判所	係 属 中
3	生活保護費返還決定処分取消請求事件	東京地方裁判所	係 属 中

2 審査請求に関する事務

(1) 令和6年度審査請求状況 (単位：件)

審査請求件数	0 件	前年度継続	1 件	うち処理中	0 件
認容		棄却		却下	取下げ
0		1		0	0

※情報公開・個人情報保護制度における審査請求を除く。

(2) 行政不服審査会委員 (任期：令 6.4.1～令 8.3.31)

職 名	委 員
会 長	大野 隆司
副 会 長	鏡 諭
委 員	深沢 清人、下里 和夫、富井 幸雄

3 公益通報に関する事務

令和6年度公益通報状況 (単位：件)

通報件数	受理件数
0	0

4 顧問弁護士に関する事務

顧問弁護士	任期
角 田 淳	令6.4.1 ~ 令7.3.31

2. 1. 1. 0101400 情報公開・個人情報保護に要する経費

1 情報公開制度に関する事務【主要な施策】

令和6年度市政情報の開示の実施状況

(単位：件)

請求件数 146 件 前年度継続 3 件 うち処理中 9 件									
全部開示		一部開示		不開示		不存在	計		取下げ
通知 件数	対象文 書件数	通知 件数	対象文 書件数	通知 件数	対象文 書件数	通知 件数	通知 件数	対象文 書件数	
61	104	80	313	0	0	36	177	417	

※請求1件に対して、複数の通知が出されている場合又は複数の文書が存在する場合があるため、請求件数とそれぞれの区分の合計件数は同数とならない。

2 個人情報保護制度に関する事務【主要な施策】

令和6年度保有個人情報の開示・訂正・利用停止の実施状況

(単位：件)

開 示 請 求				訂 正 請 求		利用停止請求	
請求件数 14 件 前年度継続 0 件 うち処理中 2 件				0		0	
全部開示	一部開示	不開示	取下げ	訂正	不訂正	利用停止	不利用停止
9	2	1	0	0	0	0	0

※請求1件に対して複数の通知が出されている場合があるため、請求件数とそれぞれの区分の合計件数は同数とならない。

3 情報公開・個人情報保護制度における審査請求に関する事務【主要な施策】

(1) 情報公開・個人情報保護制度における審査請求

令和6年度審査請求件数	20 件
審査請求に対する令和6年度中の裁決件数	31 件

(2) 情報公開・個人情報保護審査会委員

(任期：令6.4.1～令8.3.31)

職 名	委 員
会 長	大野 隆司
副 会 長	鏡 諭
委 員	深沢 清人、下里 和夫、富井 幸雄

2. 1. 5. 0103300 文書管理に要する経費

1 法制執務事務

条例、規則、規程等の制定、改廃に際して、必要に応じ条例等審議委員会に付議し、内容の審議を行った。また、例規・要綱システムを随時更新し、最新データを各課へ提供した。

2 条例・規則・規程の制定改廃状況

(1) 条 例（制定1件、一部改正48件、廃止1件）

年-No.	条 例 名	公布年月日	施行年月日
6-30	羽村市税賦課徴収条例の一部を改正する条例	R6.6.21	公布の日他
6-31	羽村市都市計画税条例の一部を改正する条例	R6.6.21	公布の日
6-32	社会福祉法人に対する助成金の交付に関する条例の一部を改正する条例	R6.6.21	公布の日
6-33	羽村市消防団条例の一部を改正する条例	R6.6.21	公布の日
6-34	羽村市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	R6.6.21	公布の日
6-35	羽村市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例の一部を改正する条例	R6.9.17	情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律（令和6年法律第46号）附則第1条第2号に掲げる規定の施行の日他

年－No.	条 例 名	公布年月日	施行年月日
6-36	羽村市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例 (1) 羽村市税賦課徴収条例の一部改正 (2) 羽村市都市計画税条例の一部改正 (3) 羽村市議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正	R6.9.17	情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律（令和6年法律第46号）附則第1条第2号に掲げる規定の施行の日
6-37	羽村市国民健康保険条例の一部を改正する条例	R6.9.17	R6.12.2
6-38	羽村市事務手数料条例の一部を改正する条例	R6.11.21	R7.3.1
6-39	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例 (1) 職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部改正 (2) 職員の給与に関する条例の一部改正 (3) 羽村市表彰条例の一部改正 (4) 羽村市行政不服審査条例の一部改正 (5) 羽村市個人情報の保護に関する法律施行条例の一部改正 (6) 羽村市情報公開・個人情報保護審査会条例の一部改正 (7) 羽村市議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正	R6.12.18	刑法等の一部を改正する法律（令和4年法律第67号）の施行の日
6-40	羽村市高齢者在宅サービスセンター条例の一部を改正する条例	R6.12.18	R7.7.1

年-No.	条 例 名	公布年月日	施行年月日
6-41	羽村市老人福祉センター条例の一部を改正する条例	R6.12.18	R7.7.1 他
6-42	羽村市体育館管理運営条例の一部を改正する条例	R6.12.18	公布の日
6-43	羽村市水上公園条例及び羽村市動物公園条例の一部を改正する条例 (1) 羽村市水上公園条例の一部改正 (2) 羽村市動物公園条例の一部改正	R6.12.18	公布の日
6-44	羽村市立公園における移動等円滑化の基準に関する条例の一部を改正する条例	R6.12.18	R7.6.1
6-45	羽村市特定公共物管理条例の一部を改正する条例	R6.12.18	R7.4.1
6-46	羽村市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	R6.12.18	R7.4.1
6-47	羽村市都市計画マスタープラン審議会条例を廃止する条例 (1) 羽村市都市計画マスタープラン審議会条例の廃止 (2) 羽村市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	R6.12.18	公布の日
7-1	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	R7.2.17	公布の日
7-2	羽村市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例	R7.2.17	公布の日
7-3	羽村市長等の給料等に関する条例の一部を改正する条例	R7.2.17	公布の日
7-4	議会の議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	R7.2.17	公布の日
7-5	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	R7.3.12	R7.4.1
7-6	羽村市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例	R7.3.12	R7.4.1
7-7	羽村市会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例	R7.3.12	R7.4.1
7-8	羽村市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	R7.3.12	R7.4.1
7-9	羽村市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	R7.3.12	R7.4.1
7-10	羽村市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	R7.3.12	R7.4.1 他
7-11	令和7年度における羽村市長の給料等の特例に関する条例	R7.3.12	R7.4.1
7-12	羽村市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	R7.3.12	R7.4.1

年-No.	条 例 名	公布年月日	施行年月日
7-13	羽村市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	R7.3.12	R7.4.1
7-14	羽村市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	R7.3.12	R7.4.1
7-15	羽村市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例	R7.3.12	R7.8.1 他
7-16	羽村市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	R7.3.12	R7.4.1
7-17	羽村市地域包括支援センターの運営及び職員の基準を定める条例の一部を改正する条例	R7.3.12	公布の日
7-18	羽村市布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等に関する条例の一部を改正する条例	R7.3.12	R7.4.1
7-19	職員の懲戒の手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例	R7.3.27	R7.4.1
7-20	羽村市税賦課徴収条例の一部を改正する条例	R7.3.31	R7.4.1
7-21	羽村市都市計画税条例の一部を改正する条例	R7.3.31	R7.4.1
7-22	羽村市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	R7.3.31	R7.4.1

(2) 規 則 (制定1件、一部改正90件)

年-No.	規 則 名	公布年月日	施行年月日
6-26	羽村市契約事務規則の一部を改正する規則	R6.4.4	公布の日
6-27	羽村市指定居宅介護支援事業所の指定等に関する規則の一部を改正する規則	R6.4.19	公布の日
6-28	羽村市指定介護予防支援事業所の指定等に関する規則の一部を改正する規則	R6.4.19	公布の日
6-29	羽村市指定地域密着型サービス事業所及び指定地域密着型介護予防サービス事業所の指定等に関する規則の一部を改正する規則	R6.4.19	公布の日
6-30	羽村市職員互助組合規則の一部を改正する規則	R6.5.23	R6.6.1
6-31	羽村市印鑑条例施行規則の一部を改正する規則	R6.5.29	公布の日
6-32	羽村市特定子ども・子育て支援施設等に係る利用費の支給に関する事務取扱細則の一部を改正する規則	R6.6.14	公布の日
6-33	支援給付及び配偶者支援金事務取扱細則の一部を改正する規則	R6.7.1	公布の日
6-34	羽村市会計年度任用職員の任用等に関する規則の一部を改正する規則	R6.6.28	R6.7.1

年-No.	規 則 名	公布年月日	施行年月日
6-35	羽村市企業誘致促進に関する条例施行規則	R6.8.2	公布の日
6-36	社会福祉法人に対する助成金の交付に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R6.8.2	公布の日
6-37	羽村市老人福祉センター条例施行規則の一部を改正する規則	R6.7.31	公布の日
6-38	羽村市コミュニティセンター条例施行規則の一部を改正する規則	R6.7.31	公布の日
6-39	羽村市庁舎管理規則等の一部を改正する規則 (1) 羽村市庁舎管理規則の一部改正 (2) 羽村市立公園条例施行規則の一部改正 (3) 羽村市農産物直売所条例施行規則の一部改正 (4) 羽村市水上公園条例施行規則の一部改正	R6.7.31	公布の日
6-40	羽村市生活保護法施行細則の一部を改正する規則	R6.9.10	公布の日
6-41	羽村市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R6.9.10	公布の日
6-42	羽村市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R6.9.30	R7.6.1 他
6-43	羽村市児童手当事務処理規則の一部を改正する規則	R6.9.30	R6.10.1
6-44	羽村市会計年度任用職員の任用等に関する規則の一部を改正する規則	R6.9.30	R6.10.1
6-45	羽村市職員に対する児童手当の認定及び支給に関する事務の取扱いに関する規則の一部を改正する規則	R6.9.30	R6.10.1
6-46	羽村市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R6.9.30	R6.10.1
6-47	羽村市児童手当事務処理規則の一部を改正する規則	R6.10.28	公布の日
6-48	羽村市義務教育就学児の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R6.10.28	公布の日
6-49	羽村市高校生等の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R6.10.28	公布の日
6-50	羽村市乳幼児の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R6.10.28	公布の日
6-51	羽村市事務手数料条例施行規則の一部を改正する規則	R6.11.21	公布の日他
6-52	羽村市行政証明規則の一部を改正する規則	R6.11.21	公布の日他
6-53	住宅用家屋証明事務施行規則の一部を改正する規則	R6.11.28	公布の日

年-No.	規 則 名	公布年月日	施行年月日
6-54	健康保険の被保険者証等の廃止に伴う関係規則の整理等に関する規則 (1) 羽村市国民健康保険条例施行規則の一部改正 (2) 羽村市国民健康保険高額療養費資金貸付基金条例施行規則の一部改正 (3) 羽村市組織規則の一部改正 (4) 羽村市平日夜間急患センター条例施行規則の一部改正 (5) 羽村市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則の一部改正 (6) 羽村市児童福祉法施行細則の一部改正 (7) 羽村市乳幼児の医療費の助成に関する条例施行規則の一部改正 (8) 羽村市国民健康保険出産費資金貸付基金条例施行規則の一部改正 (9) 羽村市公印規則の一部改正 (10) 羽村市結核・精神医療給付金の支給に関する規則の一部改正 (11) 羽村市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則の一部改正 (12) 羽村市義務教育就学児の医療費の助成に関する条例施行規則の一部改正 (13) 羽村市国民健康保険税条例施行規則の一部改正 (14) 羽村市高校生等の医療費の助成に関する条例施行規則の一部改正 (15) 羽村市個人情報の保護に関する法律等施行規則の一部改正	R6.11.28	R6.12.2
6-55	羽村市高齢者在宅サービスセンター条例施行規則の一部を改正する規則	R6.12.18	公布の日他
6-56	羽村市老人福祉センター条例施行規則の一部を改正する規則	R6.12.18	公布の日他
6-57	羽村市コミュニティセンター条例施行規則の一部を改正する規則	R6.12.18	公布の日
6-58	羽村市水上公園条例施行規則の一部を改正する規則	R6.12.18	公布の日
6-59	羽村市消防団員被服等貸与規則の一部を改正する規則	R6.12.26	公布の日

年-No.	規 則 名	公布年月日	施行年月日
6-60	羽村市難病患者福祉手当条例施行規則等の一部を改正する規則 (1) 羽村市難病患者福祉手当条例施行規則の一部改正 (2) 羽村市児童育成手当条例施行規則の一部改正 (3) 羽村市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則の一部改正 (4) 羽村市心身障害者福祉手当条例施行規則の一部改正	R6.12.27	R7.1.1
7-1	羽村市本人確認に関する事務取扱規則の一部を改正する規則	R7.1.10	公布の日
7-2	羽村市住民基本台帳の一部の写しの閲覧に関する事務取扱規則の一部を改正する規則	R7.1.10	公布の日
7-3	羽村市印鑑条例施行規則の一部を改正する規則	R7.1.20	R7.1.22
7-4	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係規則の整理等に関する規則 (1) 羽村市非常勤職員の公務災害補償等に関する条例施行規則の一部改正 (2) 羽村市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部改正	R7.1.20	R7.6.1
7-5	羽村市契約事務規則の一部を改正する規則	R7.1.20	R7.4.1
7-6	羽村市職員の育児休業等に関する条例施行規則等の一部を改正する規則 (1) 羽村市職員の育児休業等に関する条例施行規則の一部改正 (2) 羽村市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部改正 (3) 育児又は介護を行う職員の深夜勤務及び超過勤務の制限に関する規則の一部改正	R7.1.31	R7.2.1
7-7	羽村市職員の給与の支給に関する規則の一部を改正する規則	R7.2.20	公布の日
7-8	羽村市福祉センターにおける障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業の特定費用等を定める規則の一部を改正する規則	R7.2.20	R7.4.1
7-9	羽村市庁舎管理規則の一部を改正する規則	R7.3.7	公布の日
7-10	羽村市職員の育児休業等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R7.3.27	R7.4.1
7-11	育児又は介護を行う職員の深夜勤務及び超過勤務の制限に関する規則の一部を改正する規則	R7.3.27	R7.4.1
7-12	羽村市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R7.3.27	R7.4.1

年-No.	規 則 名	公布年月日	施行年月日
7-13	社会福祉法人に対する助成金の交付に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R7.3.27	R7.4.1
7-14	羽村市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R7.3.27	R7.4.1
7-15	羽村市学童クラブ条例施行規則の一部を改正する規則	R7.3.27	R7.4.1
7-16	羽村市会計年度任用職員の任用等に関する規則の一部を改正する規則	R7.3.27	R7.4.1
7-17	通勤手当の支給に関する規則の一部を改正する規則	R7.3.27	R7.4.1
7-18	羽村市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R7.3.27	R7.4.1
7-19	羽村市職員互助組合規則の一部を改正する規則	R7.3.31	R7.4.1
7-20	羽村市職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則の一部を改正する規則	R7.3.31	R7.4.1
7-21	羽村市職員の職名に関する規則の一部を改正する規則	R7.3.31	R7.4.1
7-22	羽村市職員の退職管理に関する規則の一部を改正する規則	R7.3.31	R7.4.1
7-23	羽村市営住宅条例施行規則の一部を改正する規則	R7.3.31	公布の日
7-24	羽村市職員の給与の支給に関する規則の一部を改正する規則 (1) 羽村市職員の給与の支給に関する規則の一部改正 (2) 羽村市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部改正	R7.3.31	R7.4.1
7-25	羽村市組織規則の一部を改正する規則	R7.3.31	R7.4.1 他
7-26	行政組織の変更に伴う関係規則の整備に関する規則 (1) 羽村市災害対策本部条例施行規則の一部改正 (2) 羽村市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則の一部改正 (3) 羽村市児童福祉法施行細則の一部改正 (4) 羽村市会計事務規則の一部改正 (5) 羽村市職員研修規則の一部改正 (6) 羽村市公印規則の一部改正	R7.3.31	R7.4.1 他
7-27	羽村市税賦課徴収条例施行規則の一部を改正する規則	R7.3.31	R7.4.1

(3) 規 程 (制定 1 件、一部改正 21 件、廃止 1 件)

年-No.	規 程 名	公表年月日	施行年月日
6-3	羽村市個人情報等の適切な管理のための措置及び開示等事務等に関する規程の一部を改正する規程	R6.4.30	R6.5.1

年-No.	規 程 名	公表年月日	施行年月日
6-4	羽村市福祉事務所長事務委任規程の一部を改正する規程	R6.6.26	R6.6.26
6-5	羽村市職員に対する児童手当の認定及び支給に関する事務の取扱いに関する規則取扱規程の一部を改正する規程	R6.9.30	R6.10.1
6-6	羽村市福祉事務所長事務委任規程の一部を改正する規程	R6.10.23	R6.10.23
7-1	羽村市検査事務規程等の一部を改正する規程 (1) 羽村市検査事務規程の一部改正 (2) 羽村市事務決裁規程の一部改正 (3) 羽村市工事施行規程の一部改正	R7.1.20	R7.4.1
7-2	羽村市事務決裁規程及び職員の職務に専念する義務の免除に関する事務取扱規程の一部を改正する規程 (1) 羽村市事務決裁規程の一部改正 (2) 職員の職務に専念する義務の免除に関する事務取扱規程の一部改正	R7.1.31	R7.2.1
7-3	羽村市消防団表彰取扱規程の一部を改正する規程	R7.1.31	R7.6.1
7-4	羽村市会計年度任用職員の人事評価に関する規程	R7.3.31	R7.4.1
7-5	羽村市職員の人事評価に関する規程の一部を改正する規程	R7.3.31	R7.4.1
7-6	羽村市職員服務規程の一部を改正する規程	R7.3.31	R7.4.1
7-7	羽村市職員表彰規程の一部を改正する規程	R7.3.31	R7.4.1
7-8	羽村市消費生活センター運営委員会公印規程を廃止する規程	R7.3.31	R7.4.1
7-9	羽村市特定個人情報等取扱規程の一部を改正する規程	R7.3.31	R7.4.1
7-10	行政組織の変更に伴う関係規程の整備に関する規程 (1) 羽村市職員被服等貸与規程の一部改正 (2) 羽村市事務決裁規程の一部改正 (3) 羽村市福祉事務所処務規程の一部改正 (4) 羽村市参事等の職の設置及び担当事務の指定に関する規程の一部改正 (5) 羽村市職員職場研修規程の一部改正 (6) 羽村市庁内LANシステム管理運営規程の一部改正 (7) 羽村市会計管理者の権限に属する事務を金銭出納員に委任する規程の一部改正	R7.3.31	R7.4.1 他

人 事 研 修 係

1. 主要な施策の概要

1 職員の任用

2. 1. 1. 0100700 職員人事給与事務等に要する経費

最終予算額 1,059,000円

決 算 額 600,908円

※受験者数が想定より少なかったため、最終予算額に対する執行率が低かった。

【事業内容】

退職する職員の数や行政需要等を踏まえ、令和6年8月採用及び令和7年度採用の職員採用試験を実施した。

令和6年8月採用の職員採用試験は、一般技術職（保健師）、令和7年度採用の職員採用試験は、一般事務職と一般技術職（土木及び電気）の職種について実施した。

受験者の利便性を高めるとともに職員の業務効率化を図るため、試験の実施方法を見直し、一次試験について、テストセンター方式を導入した。

2 効果的な人事評価制度の運用

2. 1. 8. 0104400 職員研修に要する経費

最終予算額 339,000円

決 算 額 338,369円

【事業内容】

目標管理の手法を用いて、発揮した能力・行動及び挙げた業績を適正に評価し、評価結果を各職員に開示して、必要な指導・助言を行うことで、職員の主体的な職務遂行や自己啓発を促し人材育成を図った。

また、評価精度の向上を図るため、評価者及び被評価者に対し、人事評価研修を実施した。
※複数の研修を実施したため、最終予算額及び決算額は研修時間により按分して算出した。

3 職員研修

2. 1. 8. 0104400 職員研修に要する経費

最終予算額 6,191,000円

決 算 額 5,573,375円

【事業内容】

令和6年度羽村市職員研修実施計画に基づき各種研修を実施し、多様化・複雑化する行政需要に的確に対応できる高い能力と専門的知識・技術を持つ職員の育成に努めた。

庁内研修においては、マイナンバー研修、メンタルヘルス研修などのほか、市を取り巻く環境の変化に対応するため公共施設マネジメント研修、EBPM研修などを実施した。

派遣研修においては、東京都市町村職員研修所の職層別研修、法務研修、デジタル人材育成研修、実務研修等に職員を派遣した。

○庁内研修受講者数延べ 3,861 人

○派遣研修受講者数延べ 234 人

4 羽村市特定事業主次世代育成支援及び女性活躍推進行動計画の推進

最終予算額 一円

決 算 額 一円

【事業内容】

「羽村市特定事業主次世代育成支援及び女性活躍推進行動計画」に基づき、全ての職員の仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現に取り組んだ。

職員の能力を最大限に発揮し、働きやすく働きがいを実感できる職場環境の実現を目指すために、「超過勤務時間の抑制」「年次有給休暇の取得促進」「週休日及び休日の振替未取得の解消」の3点について、取組を強化し、行動計画を推進した。

また、キャリアビジョンの重要性や必要性を学ぶことを目的に、総務課と共同で男女共同参画研修を実施した（2. 1. 3. 0102000 男女共同参画社会の推進に要する経費から支出）。

なお、計画が令和7年3月をもって終了することから、現状把握及び課題分析を行い、令和7年度から令和11年度までの5年間を計画期間とする新たな計画を策定した。

(1) 超過勤務時間の抑制

区 分	単 位	令和6年度	令和5年度	比 較	
				増 減	増減率 (%)
超過勤務時間数	時間	51,776	48,262	3,514	7.3
		43,852	43,415	437	1.0

※再任用職員を含む。

※下段は、新型コロナウイルスワクチン接種事務、選挙事務、給付金支給事務に係る超過勤務を除く。

(2) 年次有給休暇の取得促進

区 分	単 位	令和6年	令和5年	比 較	
				増 減	増減率 (%)
年次有給休暇取得日数	日	14.3	14.7	△0.4	△2.7

5 庶務事務システムの導入

最終予算額 18,936,000円

決 算 額 18,882,600円

【事業内容】

リース期間満了に伴うシステム更改に併せ、人事給与システムのデータセンター化を図った。

IC カード型タイムレコーダー等を活用して出退勤データの管理ができ、超過勤務や休暇等の電子申請・承認が行える庶務事務システムを導入した。

2.主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 1. 0100700 職員人事給与事務等に要する経費

1 人事関係

(1) 一般職の職員数

ア 課別職員数（部長職及び統括指導主事は部の合計に含む）（令 6.4.1 現在 単位：人）

区 分	人員	男	女	区 分	人員	男	女
議 会 事 務 局	5	2	3	子 ど も 家 庭 部	36	10	26
議 会 事 務 局	4	1	3	子 育 て 支 援 課	12	8	4
企 画 部	28	24	4	子 育 て 相 談 課	23	2	21
企 画 政 策 課	5	4	1	ま ち づ く り 部	32	28	4
財 政 課	5	5	0	都 市 計 画 課	5	5	0
公 共 施 設 マ ネ ジ メ ン ト 課	2	2	0	区 画 整 理 課	8	8	0
秘 書 広 報 課	8	5	3	土 木 課	10	8	2
情 報 政 策 課	7	7	0	建 築 課	8	6	2
総 務 部	51	28	23	上 下 水 道 部	17	15	2
総 務 課	9	4	5	上 下 水 道 業 務 課	6	4	2
職 員 課	22	6	16	上 下 水 道 設 備 課	10	10	0
契 約 管 財 課	8	8	0	会 計 課	5	2	3
防 災 安 全 課	9	8	1	生 涯 学 習 部	47	28	19
市 史 編 さん 室	2	1	1	生 涯 学 習 総 務 課	5	4	1
市 民 部	65	39	26	学 校 教 育 課	9	4	5
市 民 課	28	12	16	教 育 支 援 課	3	1	2
課 税 課	19	14	5	教 育 相 談 室	1	0	1
納 税 課	11	8	3	生 涯 学 習 推 進 課	10	6	4
地 域 振 興 課	6	4	2	ス ポ ー ツ 推 進 課	4	2	2
産 業 環 境 部	23	18	5	図 書 館	8	4	4
産 業 振 興 課	9	6	3	郷 土 博 物 館	4	4	0
環 境 保 全 課	6	6	0	選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	3	3	0
生 活 環 境 課	7	5	2	監 査 委 員 事 務 局	2	1	1
福 祉 健 康 部	59	26	33	計	373	224	149
社 会 福 祉 課	18	9	9				
障 害 福 祉 課	11	4	7				
高 齢 福 祉 介 護 課	18	9	9				
健 康 課	11	4	7				

*産休・育休中職員を含む。

*再任用職員（短時間勤務）を含まない。

イ 派遣職員数

(令 6.4.1 現在 単位：人)

区 分	人員	男	女	区 分	人員	男	女
西 多 摩 衛 生 組 合	1	1	0	福 生 病 院 企 業 団	1	1	0
羽村・瑞穂地区学校給食組合	2	2	0	東京都後期高齢者医療広域連合	1	1	0
青梅、羽村地区工業用水道企業団	1	1	0	羽村市社会福祉協議会	2	2	0
瑞 穂 斎 場 組 合	1	1	0	計	9	9	0

(2) 職員の任免

ア 職員採用の状況 (令 6.4.1 採用) (単位：人)

職 種	区 分	人 員		
			男	女
一 般 事 務	大学卒	15	10	5
	短大等卒	2	1	1
一 般 技 術	保健師	2	0	2
	土 木	1	1	0
	建築機械	1	1	0
特定任期付職員		1	1	0
計		22	14	8

イ 職員採用の状況 (令 6.5.1 採用) (単位：人)

職 種	区 分	人 員		
			男	女
一 般 事 務	大学卒	1	0	1

ウ 職員採用の状況 (令 6.8.1 採用) (単位：人)

職 種	区 分	人 員		
			男	女
一 般 事 務	大学卒	1	1	0
一 般 技 術	保健師	1	0	1
計		2	1	1

エ 職員採用試験の状況 (令 6.8.1 採用) 【主要な施策】 (単位：人)

職 種	区 分	応募者	受験者	合 格 者		
					男	女
一 般 技 術	保健師	4	3	1	0	1
計		4	3	1	0	1

オ 職員採用試験の状況 (令 7.4.1 採用) 【主要な施策】 (単位：人)

職 種	区 分	応募者	受験者	合 格 者		
					男	女
一 般 事 務	大学卒 (見込み含む)	142	117	9	5	4
	短大等卒 (見込み含む)	16	13	0	0	0
一 般 技 術	土 木 (見込み含む)	2	1	1	1	0
	電 気 (見込み含む)	1	1	0	0	0
計		161	132	10	6	4

カ 再任用の状況（令 6.4.1 任用）（単位：人）

区 分	人 員		
		男	女
常 時 勤 務	15	10	5
短時間勤務	5	3	2
計	20	13	7

キ 職員の退職の状況（単位：人）

職 種	退 職 者			内 訳					
		男	女	定年	死亡	勸奨	普通	派遣 解除	懲戒 免職
事 務 系	17	14	3	4	0	2	11	0	0
技 術 系	1	1	0	1	0	0	0	0	0
技能労務系	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	18	15	3	5	0	2	11	0	0

(3) 管理職等昇任選考（単位：人、％）

区 分	対象者	昇任者	昇任率
部 長	35	1	2.9
課 長	51	3	5.9
係 長	61	11	18.0
主 任	79	18	22.8
統括技能主任	3	0	0.0
主任（技能労務）	1	0	0.0

*昇任者は令和 7 年 4 月 1 日昇任者

*主任職のみ昇任試験を実施し、他の職層は人事評価等により選考。

(4) 分限・懲戒の状況（単位：人）

分 限 処 分		懲 戒 処 分	
降 任	0	戒 告	0
休 職	11	減 給	0
免 職	0	停 職	0
		免 職	0

(5) 職員の休暇等の取得状況

ア 年次有給休暇

(単位：日)

区 分	平 均 取 得 日 数
年 次 有 給 休 暇	14.3

イ 病気休暇

(単位：人)

区 分	人 員	男	女
病 気 休 暇	33	18	15
病 気 休 暇 (新型コロナウイルス関係)	11	5	6

ウ 特別休暇

(単位：人)

区 分	人 員	男	女
公 民 権 行 使 等 休 暇	0	0	0
交 通 機 関 等 事 故 休 暇	18	14	4
交 通 機 関 等 事 故 休 暇 (新型コロナウイルス関係)	0	0	0
災 害 休 暇	0	0	0
慶 弔 休 暇	結 婚	6	2
	忌 引	44	27
	法 要	1	1
妊 娠 出 産 休 暇	6		6
妊 娠 症 状 対 応 休 暇	0		0
早 期 流 産 休 暇	0		0
母 子 保 健 検 診 休 暇	3		3
妊 娠 通 勤 時 間	0		0
育 児 時 間	2	0	2
出 産 支 援 休 暇	3	3	
育 児 参 加 休 暇	5	5	
生 理 休 暇	5		5
子 の 看 護 休 暇	89	45	44
ド ナ ー 休 暇	0	0	0
ボ ラ ン テ ィ ア 休 暇	0	0	0
夏 季 休 暇	4.9		
リ フ レ ッ シ ュ 休 暇	13	8	5
短 期 の 介 護 休 暇	17	7	10

*夏季休暇は平均取得日数

エ 介護休暇

(単位：人)

区 分	人 員	男	女
介 護 休 暇	0	0	0

オ 介護時間 (単位：人)

区 分	人 員	男	女
介 護 時 間	1	0	1

カ 育児休業等 (単位：人)

区 分	人 員	男	女
育 児 休 業	17	3	14
部 分 休 業	4	0	4

*継続取得者を含む

2 職員表彰

(1) 行政功勞表彰 (単位：人)

No.	表 彰 事 由	人数
1	「表彰規程第3条」 (市職員として、満30年以上勤務し、かつ、部長職として3年以上在職した者で特に功勞顯著な者)	2

(2) 業績表彰 (単位：人)

No.	表 彰 事 由	人数
1	「表彰規程第4条第1項第1号・第2号」 (職務の遂行について特別な努力をし、抜群の成績をあげたとき) (歳入の増加又は歳出の節減に関し、業績の顯著なもの)	1
2	「表彰規程第4条第1項第2号」 (歳入の増加又は歳出の節減に関し、業績の顯著なもの)	2

(3) 勤続表彰 (単位：人)

No.	表 彰 事 由	人数
1	「表彰規程第5条第1項第1号」(市職員として、満15年以上精勤)	8
2	「表彰規程第5条第1項第2号」(市職員として、満25年以上精勤)	4
3	「表彰規程第5条第1項第3号」(市職員として、満35年以上精勤)	4

(4) 退職表彰 (単位：人)

No.	表 彰 事 由	人数
1	「表彰規程第5条第1項第4号」 (市職員として、満25年以上精勤し退職)	7

2. 1. 8. 0104400 職員研修に要する経費

1 研修関係【主要な施策】

(1) 庁内研修

(単位：人)

研 修 名	対 象 者	回数	受講者数	研 修 内 容 等
新任職員採用時研修	新規採用者	3	24	情報セキュリティ、公式サイト、会計処理、文書事務 外
新任職員採用時研修Ⅱ	新規採用者	2	25	防災、長期総合計画、財政、契約
新人フォローアップ研修	新規採用者等	1	20	入庁からこれまでの振り返り、目標設定の大切さとまとめ 外
人事評価（評価者）研修	管理職	2	22	人事評価の目的と意義の確認、日常指導における活用 外
人事評価（被評価者）研修	係長職以下	4	217	組織における人事評価の必要性、業績評価の意義 外
育児休業者復帰セミナー	育児休業復帰職員等	1	5	復帰後に利用できる休暇等の制度について 外
会計年度任用職員実務者研修	任用、報酬支給事務に携わる職員	2	39	会計年度任用職員制度、募集から任用、報酬支給時の注意点 外
昇任者対象研修(課長職)	昇任した課長職等	1	7	市議会の仕組みについて、議会答弁対応等 外
昇任者対象研修（係長職）事前研修	昇任した係長職等	1	6	例規について、条文の書き方、議会について 外
昇任者対象研修（係長職）条例等審議委員会傍聴研修	昇任した係長職等	1	4	条例等審議委員会の傍聴
昇任者対象研修（係長職）議会傍聴研修	昇任した係長職等	1	4	議会の傍聴
メンタルヘルス研修Ⅰ	新規採用者等	1	28	メンタルヘルスに関する基礎知識 外
メンタルヘルス研修Ⅱ	異動、昇任した係長職以下等	2	44	セルフケア、職場内のメンタルヘルスケア 外
メンタルヘルス研修Ⅲ	課長職等	2	31	メンタル不調者を出さないための方法 外
シティプロモーション実践研修	入庁２年目の職員等	5	82	シティプロモーションの知識の習得、プレゼンテーション能力の向上を図る
普通救命講習	新規・更新者	4	95	救命救急技能、AED操作 外
個人情報保護研修	全職員	6	301	個人情報保護法、個人情報の取扱い
情報セキュリティ研修	全職員	6	301	情報セキュリティ事故の事例と対策
内部統制制度の運用	全職員	6	301	内部統制制度の取組内容
環境研修	全職員	6	301	第二次羽村市環境とみどりの基本計画

研 修 名	対 象 者	回 数	受講者数	研 修 内 容 等
羽村駅西口土地区画整理事業の概要と現状	全職員	6	301	羽村駅西口土地区画整理事業の概要と進捗状況
災害への心構え	全職員	6	301	災害時の公助を担う市職員としての心構え
庶務事務システム操作研修	全職員	6	301	庶務事務システム導入に伴う操作方法
公共施設マネジメント研修	全課長、施設・土地を所管する係員等	4	134	公共施設の現状と課題
新任保健師等研修	入庁 1～3 年目の保健師等	8	26	市保健師の役割、母子保健 外
男女共同参画研修	管理職等、各係 2 人等	2	116	すべての人にとって安心・安全な地域づくり
マイナンバー保護管理者研修	対象部署の課長職の未受講者	1	3	マイナンバー保護管理者としての役割外
マイナンバー研修	対象部署の係長職以下の未受講者、特定個人情報等取扱事務担当者	3	36	マイナンバーの適切な取扱い方法 外
マイナンバーシステム研修	対象部署の係長職以下の未受講者	3	20	情報連携の仕組み、情報提供・副本登録、情報照会 外
接遇研修	係長職以下	4	187	接遇の在り方・優れた接遇を支える説明力 外
タイムマネジメント研修	入庁 1～5 年目の職員等	4	66	効率よく成果を上げるための時間管理のポイント及び技法 外
モチベーション向上研修Ⅰ	管理職	2	33	部下のモチベーションを高めるための基本認識 外
モチベーション向上研修Ⅱ	入庁 6 年目以上の係長職以下	4	157	モチベーションが上がることでの影響・効果 外
トランジション（役割転換）研修	令和 6 年度末時点で 50 歳代の職員	4	46	環境の変化を前向きに捉えるための心構え 外
ライフプランセミナー	令和 6 年度末時点で 55 歳以上の職員	2	69	ライフプランの重要性、家庭経済設計、定年引上げとその影響 外
DX推進研修	課長職、各係 1 人	2	55	DX 推進に関する取り組み、理想状態から逆算した課題整理手法 外
会計事務研修	各係 1 人	2	55	伝票作成時の注意点の解説 外
EBPM研修	管理職、各係 2 人	2	98	ナッジの基礎知識、活用事例 外
計			3,861	

*受講者数に再任用職員・会計年度任用職員を含まない。

(2) 派遣研修

ア 東京都市町村職員研修所

(単位：人)

研 修 名		日数・ 時数	派遣数	研 修 名		日数・ 時数	派遣数
職層別研修（基礎部門）				専門職研修			
新 任	I 期	4	31	保健師研修		1	1
	II 期	2	27	技術職研修			
係 長	新任（公務員倫理等）	1	8	工事検査科		2	1
	新任（仕事と人のマネジメント）	2	7	道路科		3	1
課 長	新任（公務員倫理等）	1	7	Jw_cad 初級		2	2
	新任（管理者の役割）	2	5	実務研修			
職層別研修（能力向上部門）				自治体債権管理回収科		2	1
問題解決		2	15	会計科		2	1
政策提案		3	14	広報科		3	1
中堅職員の役割		2	17	固定資産税科（初級）土地		11H	1
ベテラン職員の役割		0.5	4	固定資産税科（中級）土地		2	1
調整力・交渉力（主任・主事向け）		1	1	固定資産税科（初級）家屋		16H	2
調整力・交渉力（管理・監督職向け）		1	1	固定資産税科（中級）家屋		2	1
ファシリテーター入門		1	2	固定資産税科（初級）償却		13H	1
ハードクレーム対応（係長職以下）		0.5	1	個人住民税科（初級）		6.5H	2
要約力		1	1	個人住民税科（中級）		2	2
アサーティブコミュニケーション		1	1	法人住民税科（初級）		5H	2
判断力向上		1	1	徴収科（初級）		2	1
管理職のためのリスクマネジメント		2	4	廃棄物対策科		2	2
法務研修				図書館科		3	1
地方自治法		8H	1	特別研修			
地方公務員法		9H	1	人権啓発研修		0.5	1
民法（親族法・相続法）		2	1	男女共同参画研修		0.5	3
自治体経営研修				トップマネジメントセミナー		0.5	3
政策法務		2	1	自治体改革セミナー		0.5	8
地方財政		3	1	スポット研修			
デジタル人材育成研修				講師スキルアップ～伝わる教え方～		2	1
デザイン思考		0.5	3	はじめての動画作成		1	1
BPR 実践		0.5	1	発達障害の理解と対応		0.5	1
EBPM 推進		0.5	1	政策デザインゼミナール		5H	2
LoGo フォーム実践		2H	1	係長のためのマネジメント		1	1
エクセル初級		12H	4	自分らしく働く！強み発揮研修		1	1
エクセル中級		10H	1	住民に伝わる！文書やチラシデザイン研修		1	2
エクセルVBAマクロ		12H	3	ヒューマンエラーを防ぐ！主任・主事のための リスクマネジメント研修		1	1
アクセス初級		10H	1	eスポーツを自治体で活用してみませんか？～ インクルーシブな地域づくりに向けて～		0.5	1
ワード中級		10H	1	計			218

* オンデマンド型研修については、日数・時数を H：時間として表記

イ 市町村職員中央研修所・全国市町村国際文化研修所

(単位：人)

研 修 科 目	派 遣 数	内 容
法令実務 A (基礎)	1	施行政法その他法に関する基礎的知識、基本的な立法技術等に関する講義、条例の改正演習 外
市町村税徴収事務	1	地方税法(総則)、国税徴収法、財産の調査及び差押え等の実務、納税者折衝、滞納整理等に関する講義 外
計	2	

ウ その他の研修機関

(単位：人)

研 修 先	派 遣 数	内 容
日 本 経 営 協 会	12	地方自治体のための秘書実務、わかりやすい地方公営企業会計の基礎実務、固定資産税における家屋の評価と課税の実務講座、議会事務局職員の基本実務と議員折衝・コミュニケーションにおける留意点、小規模非木造家屋の評価実務、財政危機を乗り越えるための行政改革、税務担当者のための税務情報管理・守秘義務、初心者のための年末調整実践講座、公営住宅の管理・滞納家賃回収・不当行為等への対応実務、個人情報保護と情報公開制度をめぐる自治体実務 外
そ の 他	2	各種セミナー 外
計	14	

2 インターンシップ実習生の受入れ

学生等の職業意識の向上や市政に対する理解促進のため、大学からのインターンシップ実習生の受入れを行った。

区 分	件 数	備 考
受 入 人 数	18	大学生 15 人、高校生 3 人
受 入 学 校 数	3	大学 2 校、高校 1 校
受 入 部 署	5	子育て支援課、子育て相談課、土木課、図書館、選挙管理委員会事務局

2. 1. 15. 0106400 被災地支援に要する経費

1 令和6年能登半島地震 被災地支援

令和6年能登半島地震の被災地を支援するため、東京都の要請に応じて、市職員を派遣した。

期 間	派遣先	人数	業務内容
令 6.4.30~6.5.8	石川県輪島市	1	罹災証明の発行

給 与 厚 生 係

1. 主要な施策の概要

1 職員給与の適正化

職員人件費に要する経費（予算コードについては省略）

最終予算額 ー円

決 算 額 ー円

【事業内容】

職員の給与は、均衡の原則に基づき、東京都人事委員会勧告を勘案し、毎年見直しを行っている。今年度は、公民較差を解消するため、初任給の改定、給料表の全級全号俸の改定、特別給（期末・勤勉手当）の年間支給月数の改定、配偶者及び子の扶養手当の改定（令和7年度経過措置あり）、公共交通機関を利用する場合の通勤手当についての改定を行った。

また、管理職手当の暫定措置を終了し、地域手当の支給割合に係る暫定措置の期間を延長した。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

職員人件費に要する経費（予算コードについては省略）

1 給料等の改定状況 【主要な施策】

(1) 初任給の改定（令和6年4月1日から適用）

高卒 160,100円 ⇒ 188,000円（改定率17.43%）

短大卒 170,400円 ⇒ 199,700円（改定率17.19%）

大卒 196,200円 ⇒ 225,500円（改定率14.93%）

(2) 給料表の改定（令和6年4月1日から適用）

給料表の初任層に重点を置きつつ、全級全号俸について引上げ改定

一般職給料表（一）（改定率2.78%）

一般職給料表（二）（改定率2.20%）

(3) 特別給の改定（令和6年12月1日から適用）

特別職：期末手当 4.65月 ⇒ 4.85月（0.20月）

一般職：期末・勤勉手当 4.65月 ⇒ 4.85月（0.20月）

再任用職員：期末・勤勉手当 2.45月 ⇒ 2.55月（0.10月）

(4) 扶養手当の改定（令和7年4月1日から適用）

配偶者（係長職以下） 6,000円 ⇒ 3,000円（令和8年度廃止）

配偶者（課長職） 3,000円 ⇒ 廃止

子（一人あたり、課長職以下） 9,000円 ⇒ 11,500円
（令和8年度13,000円）

(5) 通勤手当の改定（令和7年4月1日から適用）

1か月あたりの通勤手当の支給限度額 55,000円 ⇒ 150,000円

(6) 管理職手当に係る暫定措置の終了（暫定措置期間：令和7年3月31日まで）

部長職 89,300円 ⇒ 94,000円

(7) 地域手当の支給割合を変更し、暫定措置の延長（令和8年3月31日まで延長適用）

支給割合 8.8% ⇒ 10.0%（令和7年4月1日から変更）

2 報酬、給与、負担金の状況

(1) 特別職職員

（単位：人、円）

区 分	年度	人員	給 料	職 員 手 当 等	共 済 費	負担金	計
理事者	5	3	24,480,000	19,100,100	6,076,730	27,240	49,684,070
	6	3	26,430,000	20,535,448	5,395,662	27,630	52,388,740
	増減	0	1,950,000	1,435,348	△681,068	390	2,704,670

(2) 一般職職員

（単位：人、円）

区 分	年度	一般会計	特別会計	企業会計	計
職 員 数	5	309(24)	28(2)	15(1)	352(27)
	6	317(18)	28(1)	16(1)	361(20)
	増減	8(△6)	0(△1)	1(0)	9(△7)
給 料	5	1,214,801,900	105,004,620	64,807,619	1,384,614,139
	6	1,261,359,407	105,019,455	67,002,300	1,433,381,162
	増減	46,557,507	14,835	2,194,681	48,767,023
職員手当等	5	1,022,143,505	76,845,831	53,183,942	1,152,173,278
	6	1,073,632,454	81,932,150	55,572,202	1,211,136,806
	増減	51,488,949	5,086,319	2,388,260	58,963,528
共 済 費	5	398,432,753	33,310,242	22,064,706	453,807,701
	6	419,858,334	33,463,701	22,932,129	476,254,164
	増減	21,425,581	153,459	867,423	22,446,463
負 担 金	5	2,950,361	267,440	145,280	3,363,081
	6	3,046,037	262,060	156,570	3,464,667
	増減	95,676	△ 5,380	11,290	101,586
計	5	2,638,328,519	215,428,133	140,201,547	2,993,958,199
	6	2,757,896,232	220,677,366	145,663,201	3,124,236,799
	増減	119,567,713	5,249,233	5,461,654	130,278,600

※職員数は各年度4月1日現在（社会福祉協議会への派遣職員を含む）

※（ ）内は再任用職員数 外書き

(3) 一般職職員の職員手当等の内訳

(単位：円)

手 当 名 称	年度	金 額	手 当 名 称	年度	金 額
扶 養 手 当	5	27,354,692	夜間勤務手当	5	0
	6	25,655,113		6	0
	増減	△ 1,699,579		増減	0
管理職手当	5	47,378,400	期 末 手 当	5	311,923,999
	6	47,378,400		6	338,565,374
	増減	0		増減	26,641,375
地 域 手 当	5	125,868,535	勤 勉 手 当	5	285,605,314
	6	134,379,521		6	309,922,908
	増減	8,510,986		増減	24,317,594
住 居 手 当	5	7,256,177	児 童 手 当	5	15,510,000
	6	7,285,630		6	18,805,000
	増減	29,453		増減	3,295,000
通 勤 手 当	5	16,009,846	退職手当負担金	5	200,084,273
	6	16,442,684		6	192,256,445
	増減	432,838		増減	△ 7,827,828
特殊勤務手当	5	0	計	5	1,152,173,278
	6	0		6	1,211,136,806
	増減	0		増減	58,963,528
超過勤務手当	5	115,182,042			
	6	120,445,731			
	増減	5,263,689			

※超過勤務手当には、休日給も含む。

※事業費に計上されている超過勤務手当（選挙手当等）は除く。

(4) 一般職職員の共済費の内訳

(単位：円)

共 済 費 名 称	年度	金 額
職 員 共 済 組 合 負 担 金	5	448,621,982
	6	471,138,082
	増減	22,516,100
地方公務員災害補償基金負担金	5	2,804,925
	6	2,844,204
	増減	39,279
再 任 用 職 員 社 会 保 険 料	5	2,380,794
	6	2,271,878
	増減	△ 108,916
計	5	453,807,701
	6	476,254,164
	増減	22,446,463

(5) 一般職職員の負担金の内訳

(単位：円)

負 担 金 名 称	年度	金 額
共 済 組 合 事 務 費 負 担 金	5	3,363,081
	6	3,464,667
	増減	101,586

(6) 平均給料等の内訳 (単位：円、歳)

区 分	年度	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	5	314,181	42.6
	6	315,100	42.0
	増減	919	△0.6

(7) 期末・勤勉手当の支給月数 (単位：月)

区 分	年度	6 月 期	12 月 期	計
期末・勤勉手当	5	2.275	2.375	4.65
	6	2.325	2.525	4.85
	増減	0.05	0.15	0.20

(8) 退職手当の内訳 (単位：円)

区 分	年度	金 額	備 考
特別職職員	5	0	
	6	0	
	増減	0	
一般職職員	5	246,468,282	普通11人、勸奨7人
	6	200,421,018	普通8人、定年5人、勸奨2人
	増減	△46,047,264	

2. 1. 1. 0100700 職員人事給与事務等に要する経費

1 労働安全衛生

- (1) 産業医による巡視 年間9回実施
 (2) 安全衛生委員会の開催 年間3回実施

2 健康管理

(1) 一般健康診断 (単位：人、%)

年度	受診者数	受診率	実施期間
5	356	92.2	令和5年10月24日～26日
6	359	92.3	令和6年10月15日～17日

(2) ストレスチェックテスト (単位：人、%)

年度	受検者数	受検率	実施期間
5	254	65.8	令和5年11月1日～12月20日
6	282	72.5	令和6年11月1日～12月16日

(3) メンタルヘルスカウンセリング (単位：人)

年度	利用者数
5	延べ 86
6	延べ 56

(4) 産業医による面接指導 (単位：人)

年度	面接対象	面接実施
5	延べ 15	延べ 15
6	延べ 18	延べ 18

※令和元年度から、超過勤務時間が月100時間以上又は複数月の平均が80時間を超えた場合、産業医による面接指導を実施。

3 公務災害等の状況 (単位：件)

項 目		年度	件数	項 目		年度	件数
公 務 災 害	業務災害	5	0	労働災害	業務災害	5	8
		6	0			6	12
	通勤災害	5	1		通勤災害	5	1
		6	0			6	0

4 会計年度任用職員の状況

(1) 職員数及び報酬等 (単位：人、円)

年度	職員数	報酬	期末手当
5	568	576,041,145	60,686,640
6	547	597,561,576	68,739,700

(2) 社会保険加入者数及び保険料（事業主負担分） (単位：人、円)

年度	社会保険加入者数	雇用保険加入者数	社会保険料	雇用保険料
5	171	174	53,661,101	4,137,481
6	181	182	61,005,192	4,437,655

契 約 係

1. 主要な施策の概要

1 契約手続きの透明性の向上及び市内事業者の育成

2. 1. 4. 0102800 契約事務に要する経費

最終予算額 88,000円

決 算 額 57,288円

【事業内容】

最新の公共工事設計労務単価の適用、早期発注、予定価格に応じて競争入札を実施することなどにより、建設工事請負契約の適正な履行の確保を図った。市内事業者については、指名競争入札参加者指名基準に基づく優先指名基準の適用や、小規模等随意契約希望事業者登録制度を活用し、受注機会の確保に努めた。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

1 契約事務【主要な施策】

(1) 羽村市高圧受電施設の電力需給契約

入札方式	裾切り方式による競争入札		
主な要件	供給電力に占める再生可能エネルギーの割合が40%以上		
契約期間	令7.4.1～令8.3.31	対象施設数	24施設
参加申込者数	3者	落札者	(株)エネット
落札金額	150,533千円	評価点	105点

(2) 物品契約関係

(単位：件、千円)

種別	契約方法	指名競争入札		随意契約(見積競争)		随意契約(特命)	
		件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額
消 耗 品		6	14,286	17	4,024	8	44,501
印 刷		5	5,473	45	9,029	3	2,817
備 品		11	17,425	35	7,647	2	2,050
原 材 料		0	0	0	0	0	0
計		22	37,184	97	20,700	13	49,368
前年度		20	89,664	97	23,777	14	17,697
比 較		2	△52,480	0	△3,077	△1	31,671

(3) 工事請負契約関係

(単位：件、千円)

契約方法 種別	制限付一般競争入札		指名競争入札		随意契約(見積競争)		随意契約(特命)	
	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額
土 木	0	0	9	89,876	4	2,497	0	0
建 築	0	0	6	119,808	0	0	0	0
設 備	1	48,510	4	82,137	0	0	0	0
修 繕	0	0	5	12,892	43	19,851	43	89,632
計	1	48,510	24	304,713	47	22,348	43	89,632
前年度	3	233,310	26	456,680	65	29,266	47	65,005
比 較	△2	△184,800	△2	△151,967	△18	△6,918	△4	24,627

(4) 業務委託契約関係

(単位：件、千円)

契約方法 種別	指名競争入札		随意契約(見積競争)		随意契約(特命)	
	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額
し尿・廃棄物収集	2	2,000	4	578	8	330,446
施 設 管 理	8	9,229	57	36,101	83	290,803
電 算 事 務 処 理	1	47,850	0	0	49	131,434
設 計 ・ 監 理	4	16,060	0	0	2	6,248
道 路 ・ 公 園 管 理	2	11,022	0	0	2	1,835
建 物 清 掃 等	2	1,742	8	22,032	16	18,611
そ の 他	16	29,618	24	28,256	51	300,859
計	35	117,521	93	86,967	211	1,080,236
前年度	29	49,234	65	39,801	237	1,080,377
比 較	6	68,287	28	47,166	△26	△141

(5) 賃貸借契約関係

(単位：件、千円)

契約方法 種別	指名競争入札		随意契約(見積競争)		随意契約(特命)	
	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額
電 子 計 算 機	1	43,467	0	0	0	0
車 両 運 搬 具	0	0	9	2,128	0	0
システム使用等	0	0	0	0	26	130,978
そ の 他	2	213,708	5	4,434	14	3,387
計	3	257,175	14	6,562	40	134,365
前年度	9	633,197	15	11,678	40	69,033
比 較	△6	△376,022	△1	△5,116	0	65,332

(6) 電子調達の実施状況

(単位：件、%、ポイント)

区 分	競争入札			随意契約(見積競争)		
	件 数	うち電子調達	比 率	件 数	うち電子調達	比 率
工 事(修繕含む)	25	25	100.0	47	29	61.7
委 託	35	35	100.0	95	82	86.3
物 品	17	17	100.0	52	49	94.2
印 刷	5	5	100.0	45	45	100.0
賃 貸 借	3	3	100.0	14	14	100.0
計	85	85	100.0	253	219	86.6
前年度	87	87	100.0	242	215	88.8
比 較	△2	△2	0	11	4	△2.2

2 指名競争入札参加登録数（延登録事業者数、令7.3.31時点）

(1) 工事関係 実登録事業者数5,024社（市内 44社、市外 4,980社）（単位：社）

業 種 別	市 内	市 外	計
土 木 工 事	17	1,320	1,337
建 築 工 事	7	983	990
給 排 水 工 事	16	803	819
空 調 工 事	11	643	654
電 気 工 事	4	939	943
設 計 ・ 測 量 ・ 調 査	3	2,288	2,291
そ の 他 工 事	181	14,143	14,324
計	239	21,119	21,358
前年度	247	21,266	21,513
比 較	△8	△147	△155

(2) 物品関係 実登録事業者数8,419社（市内 40社、市外 8,379社）（単位：社）

業 種 別	市 内	市 外	計
文 房 具 事 務 用 品 ・ 図 書	4	498	502
事務機器・情報処理用機器	4	951	955
学校教材・運動用品・楽器	2	548	550
什 器 ・ 家 具	5	478	483
家電・カメラ・厨房機器等	7	700	707
医薬品・衛生材料・介護用品	1	315	316
警 察 ・ 消 防 ・ 防 災 用 品	2	665	811
印 刷	2	809	667
業 務 委 託 等	82	19,498	19,580
そ の 他	31	5,889	5,920
計	140	30,351	30,491
前年度	135	29,637	29,772
比 較	5	714	719

3 羽村市公の施設指定管理者候補者選定審査会【主要な施策】

(1) 羽村市公の施設指定管理者候補者選定審査会委員

職 名	氏 名	任 期	備 考
会 長	南 部 幸 久	令5.6.1～令7.5.31	学 識 経 験 者
副会長	中 村 洋 子	令5.6.1～令7.5.31	〃
委 員	秋 山 法	令5.6.1～令7.5.31	〃
〃	武 田 悦 男	令5.6.1～令7.5.31	〃
〃	山 下 敬 一	令5.6.1～令7.5.31	〃

(2) 審査会開催状況

回数	年 月 日	内 容
		（審議事項） ・ 本年度は審査対象施設なし。

管 財 係

1. 主要な施策の概要

1 電力自由化への対応

最終予算額 ー円

決 算 額 ー円

【事業内容】

高圧受電の公共施設 24 施設について、羽村市電力需給契約に係る環境配慮評価基準に適合することを条件に登録小売電気事業者を対象とした見積合せを実施し、令和6年4月1日から令和7年3月31日まで株式会社エネットと電力需給契約を締結した。

このことにより、令和6年度においては、東京電力エナジーパートナー株式会社の場合と比較し約3%の電気料金の削減が図れた。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

1 電力自由化への対応【主要な施策】

削減効果額（東京電力エナジーパートナー(株)の料金との比較）（令6.4.1～令7.3.31）

24 施設合計電気料金	175,046,488 円
東京電力エナジーパートナー(株)の場合	180,738,168 円
削減効果	△ 5,691,680 円 (△3.15%)

2. 1. 1. 0101200 事故等賠償金に要する経費

1 事故等賠償の状況

区 分	賠償金支払日 (事故発生日)	場 所	損 害	賠償金額(円)
なし	— (—)	—	—	—

2. 1. 7. 0103800 庁舎の維持管理に要する経費

2. 1. 7. 0104200 分庁舎の維持管理に要する経費

1 施設の概要

(令7.3.31現在、単位：㎡)

施 設 名	土 地	建 物	備 考
羽 村 市 役 所	庁 舎 (西 庁 舎)	7,766.87	鉄筋コンクリート造6階建
	庁 舎 (東 庁 舎)	4,688.63	鉄骨鉄筋コンクリート造6階建
	庁 舎 (西 分 室)	995.97	鉄筋コンクリート造2階建
	第 1 駐 車 場	—	14台 (障害者専用1台を含む)
	第 2 駐 車 場	—	29台 (障害者専用1台を含む)
	第 3 駐 車 場	(借地) 933.98	42台
	第 4 駐 車 場	(借地) 820.00	27台
	分 庁 舎	770.45	鉄筋コンクリート造2階建
	分 庁 舎 駐 車 場	—	3台 (障害者専用1台を含む)

2 エネルギー等使用状況

区 分／使 用 量		令和6年度	令和5年度	増 減
庁 舎	電 気	708,363 kWh	715,673 kWh	△ 7,310 kWh
	ガ ス	62,642 m ³	57,585 m ³	5,057 m ³
	水 道	5,335 m ³	5,286 m ³	49 m ³
分庁舎	電 気	24,062 kWh	17,743 kWh	6,319 kWh
	ガ ス	6,635 m ³	4,013 m ³	2,622 m ³
	水 道	330 m ³	222 m ³	108 m ³

3 施設修繕状況（契約管財課実施分10万円以上）

区 分	件 名	金 額（円）
庁 舎	東庁舎1階空調FCU用中性能フィルター交換修繕	352,000
庁 舎	東庁舎2階会議室スライディングウォール修繕	308,000
庁 舎	電話回線用ヒューズ及び電話内線基板交換修繕（落雷）	471,900
庁 舎	庁舎時計設備修繕（落雷）	342,100
庁 舎	中央管制装置リモートユニット交換修繕（落雷）	1,144,000
庁 舎	西庁舎4階第3応接室パッケージエアコン部品交換修繕	209,000
庁 舎	庁舎地下駐車場内雨水排水溝緊急修繕	198,000
庁 舎	東庁舎4階大会議室用排気ファン交換緊急修繕	297,000
庁 舎	中央管制装置用監視用PC等交換修繕	1,045,000
庁 舎	内線増移設修繕（令和6年度末）	264,000

2. 1. 7. 0104000 財産管理に要する経費

1 公有財産高の状況

公有財産現在高

（令7.3.31現在、単位：㎡）

区 分 ・ 種 別		土 地	建 物		
			木 造	非 木 造	計
行 政 財 産	庁 舎	9,779.48	0.00	14,218.62	14,218.62
	消 防 施 設	2,284.44	0.00	1,068.83	1,068.83
	学 校	155,986.62	0.00	65,955.53	65,955.53
	公 営 住 宅	11,782.25	0.00	7,594.39	7,594.39
	公 園	237,831.08	398.38	3,872.67	4,271.05
	老 人 福 祉 館	2,731.78	0.00	2,596.09	2,596.09
	地 域 集 会 所	12,502.91	431.33	7,382.88	7,814.21
	社 会 教 育 施 設	36,553.62	121.92	24,580.61	24,702.53
	そ の 他 の 施 設	68,955.57	570.23	18,058.10	18,628.33
	計	538,407.75	1,521.86	145,327.72	146,849.58
普 通 財 産		68,879.71	273.91	440.92	714.83
合 計		607,287.46	1,795.77	145,768.64	147,564.41

2 普通財産貸付状況(土地)

(令7.3.31現在)

目 的	面 積 (㎡)	件 数(件)	備 考
保 育 園	8,975.86	9	富士みのりこども園外8件
公 共 施 設	772.79	2	水源施設用地外1件
駐 車 場	2,197.21	7	玉川1丁目外6件
住 宅	125.49	1	玉川1丁目貸付地
そ の 他 の 施 設	14,609.39	24	商工会外23件
計	26,680.74	43	

3 財産借受状況(土地)

(令7.3.31現在)

目 的	面 積 (㎡)	件 数(件)	備 考
学 童 ク ラ ブ	3,425.15	5	東学童クラブ外4件
地 域 集 会 所	1,000.46	2	五ノ神会館外1件
公 園 等	110,580.66	34	羽加美緑地公園外33件
駐 車 場 等	27,058.78	23	庁舎駐車場外22件
そ の 他 の 施 設	24,900.40	68	上水グラウンド外67件
計	166,965.45	132	

4 電柱等設置に係る行政財産使用許可状況

使 用 者	使用料(円)	備 考
東京電力パワーグリッド(株)	680,890	電柱151本、その他の柱類19本、 地中線2m、送電塔126㎡
東 日 本 電 信 電 話 (株)	148,484	電話柱64本、共架電線908m、 公衆電話20個
多摩ケーブルネットワーク(株)	8,899	通信ケーブル類111m、その他の柱類1本
Wireless City Planning(株)	4,560	電話柱2本
武 陽 ガ ス (株)	79,500	ガス整圧器設備等30㎡
日 本 郵 便 (株)	18,550	郵便ポスト7㎡
ソ フ ト バ ン ク (株)	550	電話柱1本
計	941,433	

5 電柱等設置に係る普通財産貸付状況

使 用 者	貸付料(円)	備 考
東京電力パワーグリッド(株)	82,340	電柱36本、その他の柱類2本
東 日 本 電 信 電 話 (株)	35,035	電話柱19本、その他の柱類1本、 共架電線555m、公衆電話1個
日 本 郵 便 (株)	2,650	郵便ポスト1㎡
計	120,025	

6 公共施設内通勤用自動車駐車場使用料徴収状況

許可施設数	許可人数	合計使用料
22カ所	171人	7,912,500円

7 市民総合賠償補償保険

(1) 加入状況

死亡保険金	後遺障害保険金	入院保険金	通院保険金	保険料分担金
500万円	死亡の4～100%	1～15万円	0.5～6万円	1,057,165円

(2) 適用状況

件名	件数(件)	金額(円)
賠償保険	1	34,639
補償保険	0	0
計	1	34,639

8 建物総合損害共済

(1) 委託状況

委託施設	延床面積	共済責任額	共済分担金	備考
庁舎外市有施設	147,575㎡	2,872,785万円	2,786,561円	121カ所

(2) 適用状況

区分	件数(件)	損害額(円)	補償額(円)
雪災	0	0	0
破壊行為	0	0	0
落雷	3	1,958,000	1,958,000
風・水災	0	0	0
計	3	1,958,000	1,958,000

2. 1. 7. 0104100 庁用自動車管理に要する経費

1 自動車損害共済(自動車任意保険)

(1) 委託状況 (責任額：共済補償上限額/万円、分担金：共済掛金/円)

対象車両	車両共済		対物損害賠償共済		対人損害賠償共済	
	責任額	分担金	責任額	分担金	責任額	分担金
57台(他の保険に加入している車両を除く)	23,552	539,788	一律無制限	280,875	一律無制限	187,848

(2) 適用状況

区 分	件 数(件)	損 害 額 (円)	補 償 額 (円)
対 人 事 故	0	0	0
対 物 事 故	0	0	0
車 両 事 故	11	1,227,776	1,227,776
計	11	1,227,776	1,227,776

2 庁用自動車(共用車)保有状況

(令7.3.31現在)

庁用自動車台数	内 訳	ガソリン・ディーゼル	ハイブリッド	電 気	燃料電池
17台		6台	3台	7台	1台

13. 1. 1. 0150200 羽村市土地開発公社利子補給等に要する経費

1 羽村市土地開発公社利子補給等事業

市が依頼し、羽村市土地開発公社が代行取得した4カ所（令和6年度 取得0件、売却1件）に係る借入金利子1,703,681円と公社運営経費149,146円、合計1,852,827円の補給を行った。

令和6年度は、天竺運動公園用地の一部を市が公社から買い戻したため、借入金の一部を繰上償還したことから、利子の支払額が減少し、補給金額も減少した。

なお、令和6年度末現在の羽村市土地開発公社保有土地は、4カ所、面積25,874.97㎡、借入金残高は739,577,858円である。

防災・危機管理係

1. 主要な施策の概要

1 常備消防事務の委託

9. 1. 1. 0137300 常備消防に要する経費

最終予算額 691,720,000円

決 算 額 691,720,000円

【事業内容】

火災等災害対応の専任である東京消防庁に常備消防事務の委託を行った。

2 消防団活動への支援

9. 1. 2. 0137400 消防団活動に要する経費

最終予算額 42,870,000円

決 算 額 41,973,000円

【事業内容】

令和6年中の火災発生件数は、前年比較で1件増の17件で、焼損床面積は前年比較で90㎡の減となり89㎡だった。

消防団については、市民の生命・身体及び財産を守るため、日頃から訓練に励み消防活動を実施した。女性消防団員においては、消防基本操作等を習得し、救命講習会等の指導に取り組むとともに、火災予防運動や歳末特別警戒での広報活動を実施した。

3 消防用車両の整備

9. 1. 2. 9137500 消防自動車管理に要する経費

最終予算額 27,280,000円（令和5年度からの繰越明許費 27,280,000円）

決 算 額 27,280,000円（令和5年度からの繰越明許費 27,280,000円）

【事業内容】

消防装備の充実を図るため、第1分団消防ポンプ自動車の更新を行った。

4 避難行動要支援者制度の推進

9. 2. 1. 0137900 災害対策に要する経費

最終予算額 1,801,000円

決 算 額 1,668,995円

【事業内容】

災害対策基本法に基づき、地域防災計画に定めた避難行動要支援者制度について、要配慮者のうち災害時において特に支援を必要とする方（避難行動要支援者）の避難支援等の取組を推進した。

主な内容は、広報等による避難行動要支援者制度の周知、避難行動要支援者名簿システム

の運用、対象者への避難行動要支援者名簿情報提供同意確認書の送付、個別避難計画作成同意確認書兼作成調査票の送付と提出のあった方の個別避難計画の作成、避難支援等関係者への避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の説明及び配布などを実施した。

5 防災訓練の実施

9. 2. 1. 0138200 防災訓練等に要する経費

最終予算額 161,000円

決 算 額 155,300円

【事業内容】

大規模な地震の発生時において、自分の身を守る行動ができるよう知識を習得すること、自助・共助の防災意識の向上を図ること、避難所の開設手順を確認することなどを目的として、市内全域で総合防災訓練を実施した。

また、メイン会場である武蔵野小学校の体育館を利用して、総合防災訓練の前日から避難所親子宿泊訓練を実施した。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 1. 0101300 自衛官募集事務に要する経費

1 自衛官募集事務

自衛官の募集に関する記事を「広報はむら」へ掲載したほか、庁舎の掲示板等へ募集用ポスターを掲示した。

今年度は5人の入隊予定者があり、令和7年2月21日に激励会を実施した。

9. 1. 2. 0137400 消防団活動に要する経費

1 消防団出動状況【主要な施策】 (令6.1～令6.12)

火災発生件数	火災等出動件数	延 出 動 団 員 数	平均出動団員数	1人平均出動回数
17件	17件	965人	57人	5.9回

*火災発生件数は、建物、車両、その他各火災の合計件数であり、誤報等は含まれない。

火災等出動件数内訳	全 焼	半 焼	部分焼	ぼ や	誤報等
17件	0件	1件	3件	4件	9件

台風等警戒出動件数	延出動団員数
1 件	66人

2 消防団の諸事業(消防団員出動含む)【主要な施策】 (単位：回、人)

事 業 名	実 施 日	回数	延人員
さくらまつり特別警戒	令6.4.13,14	2	60
基本操作・結索訓練	令6.5.19	1	77

備品点検	令6.5.22,23,29	3	67
水防演習	令6.6.2	1	85
応急救護・住民指導訓練	令6.8.29	1	71
西多摩地区消防団幹部研修会	令6.9.23	1	39
総合防災訓練	令6.9.29	1	78
幹部教養訓練	令6.10.11	1	61
秋の火災予防運動事前広報	令6.11.8	1	37
秋の火災予防運動広報	令6.11.9～16	7	36
普通救命講習（更新・新規）	令6.11.10	1	40
家庭防災フェスティバル	令6.11.24	1	7
震災訓練	令6.11.30	1	17
年末防犯・交通安全・火災予防パトロール（出発式含む）	令6.12.13～19	7	31
歳末特別警戒	令6.12.27～31	5	103
消防出初式	令7.1.12	1	113
可搬ポンプ操作訓練	令7.1.13	1	14
文化財消防演習	令7.1.26	1	41
福生消防署管内三団合同研修会	令7.2.16	1	59
春の火災予防運動広報	令7.3.1～7	7	35
車両・機械器具・水利点検	毎 月	100	1,322
専科教育訓練等（東京都消防訓練所）	年 間	7	12
幹部役員会議	年 間	24	171
その他(火災出動、町内会防災訓練等)	年 間	68	1,426

3 女性団員による活動【主要な施策】

内 容	実 施 日	回数	延人員
基本操作・結索訓練	令6.5.19	1	5
水防演習	令6.6.2	1	4
応急救護・住民指導訓練	令6.8.29	1	2
総合防災訓練	令6.9.29	1	3
幹部教養訓練	令6.10.11	1	1
秋の火災予防運動事前広報	令6.11.8	1	3
秋の火災予防運動広報	令6.11.11	1	3
家庭防災フェスティバル	令6.11.24	1	3
歳末特別警戒	令6.12.27,28	2	4
消防出初式	令7.1.12	1	3
文化財消防演習	令7.1.26	1	2
福生消防署管内三団合同研修会	令7.2.16	1	2
春の火災予防運動広報	令7.3.5	1	3

4 消防団員等の表彰【主要な施策】

表 彰 団 体	被 表 彰 者 等		
東 京 都	分 団 長	小高 英司	(消防褒賞)
日 本 消 防 協 会	副分団長	羽村 幸太	(精績章)
東 京 都 消 防 協 会	副分団長	下田 剣二	(功労表彰)
	副分団長	神田 勇樹 他2人	(優良表彰)
羽 村 市 消 防 団	部 長	成田 炳博	(精績章)
	班 長	田村 裕介 他11人	(永年勤続功労章)
	団 員	澤村 笙太 他12人	(優良章)

5 水防演習【主要な施策】

水害に備え「台風による大雨の影響で多摩川が増水し、宮の下運動公園付近の堤防で越水の危険が迫っている」との想定の下、消防署と連携し、「羽村市・福生消防署合同総合水防演習」を宮の下運動公園で実施した。

- (1) 日 時 令和6年6月2日(日) 午前9時00～
- (2) 場 所 宮の下運動公園 参加者326名
- (3) 参加機関 羽村市、福生消防署、浸水想定区域の自主防災組織、羽村市消防団、羽村市建設防災協力会、福生防災女性の会、福生消防少年団
NPO法人市民パトロールセンターはむら

6 消防団員参集メール配信等システムの導入【主要な施策】

火災等の災害発生時において、発生場所の正確な情報を迅速に消防団員、防災担当職員等に伝達し、災害発生から出動までの時間の短縮を図るため、消防団員参集メール配信等システムを福生消防署管内の自治体(羽村市・福生市・瑞穂町)と共同で導入した。

7 消防団員休団制度の導入【主要な施策】

地域の消防防災の中核的役割を果たす消防団の団員数が減少していることを踏まえ、消防団員の確保に向けた取組を更に進める必要があることから、家族の介護や育児を行う場合などに、消防団員の身分を保持したまま、団員としての活動を一定期間(3年以内)休止することができる消防団員休団制度を導入した。

今年度は、2名の消防団員から休団申請を受理し、承認した。

9. 2. 1. 0137900 災害対策に要する経費

1 羽村市地域防災計画の推進及び修正

令和5年度に修正された東京都地域防災計画(震災編)との整合を図るとともに、令和3年以降の台風や大雪時の市の対応を踏まえ、羽村市防災会議及び東京都との協議を経て、羽村市地域防災計画の修正を行った。

(1) 羽村市防災会議委員

(任期：令和5年4月1日～令和7年3月31日)

氏 名	備 考
橋本 弘山	市長（会長）
栗原 和彦	国土交通省関東地方整備局相武国道事務所長（令和6年5月14日まで）
宮本 雄一	国土交通省関東地方整備局相武国道事務所長（令和6年5月15日から）
嶋崎 明寛	国土交通省関東地方整備局京浜河川事務所長（令和6年7月11日まで）
佐々木 昇平	国土交通省関東地方整備局京浜河川事務所長（令和6年7月12日から）
赤木 優介	陸上自衛隊 第1施設大隊長
小松 正明	東京都建設局西多摩建設事務所副所長（令和6年5月14日まで）
池上 大	東京都建設局西多摩建設事務所副所長（令和6年5月15日から）
渡部 裕之	東京都福祉保健局西多摩保健所長
佐藤 礼尚	東京都水道局小作浄水場長（令和6年5月14日まで）
田代 義昭	東京都水道局小作浄水場長（令和6年5月15日から）
菊地 敏晃	警視庁福生警察署長（令和6年10月22日まで）
高木 淳	警視庁福生警察署長（令和6年10月23日から）
水越 文広	東京消防庁福生消防署長（令和6年5月14日まで）
中村 秀和	東京消防庁福生消防署長（令和6年5月15日から）
小林 宏子	副市長
儘田 文雄	教育長
高橋 誠	総務部長
小高 城司	消防団長
市川二三男	町内会連合会長
羽村伊左雄	交通安全推進委員会会長
松田 直樹	医師会会長
島田哲一郎	商工会会長
吉田 英彰	公立福生病院院長
村垣 隆司	日本郵便株式会社羽村郵便局長
乙訓 高一	東京都赤十字血液センター立川事業所長（令和6年5月14日まで）
花井 昭典	東京都赤十字血液センター立川事業所長（令和6年5月15日から）
森山 祐二	東日本旅客鉄道株式会社八王子支社拝島営業統括センター青梅駅長
上田 達	東日本電信電話株式会社東京西支店長（令和6年7月11日まで）
伊藤 弘造	東日本電信電話株式会社東京西支店長（令和6年7月12日から）
富川 泰介	東京電力パワーグリッド株式会社立川支社長（令和6年7月11日まで）
児玉 大藏	東京電力パワーグリッド株式会社立川支社長（令和6年7月12日から）
松下記代一	伊吹石油ガス株式会社常務取締役
山下 真一	武陽ガス株式会社代表取締役社長
市川 康浩	社会福祉法人羽村市社会福祉協議会事務局長
中村 次子	福生防災女性の会羽村支部長（令和6年5月14日まで）
鈴木 雅代	福生防災女性の会羽村支部長（令和6年5月15日から）
鳥居 タ子	羽村市公立小中学校校長会会長（令和6年5月14日まで）

三浦 利信	羽村市公立小中学校校長会会長（令和6年5月15日から）
-------	-----------------------------

(2) 羽村市防災会議の開催状況

回数	開催日	会場	主な議題
第1回	令6.7.24	特別会議室	(1) 羽村市地域防災計画の修正について
第2回	令6.11.26	特別会議室	(1) 羽村市地域防災計画の修正について

2 防災週間の実施

東日本大震災の記憶を風化させず、かつ防災意識の高揚を図ることを目的に地震発生の日3月11日に合わせた7日間（3月5日～3月11日）を羽村市防災週間として設定し、企画展及び防災講演会を実施した。

(1) 羽村市防災週間の実施内容

No	事業名	実施	参加者数	場所
1	企画展「3.11あの日を忘れない東日本大震災」	令7.3.5～3.11	248人	生涯学習センターゆとろぎ展示室
2	防災講演会「私が経験した東日本大震災～震災当日の行動と避難生活での教訓～」 講師：大河内 喜男氏	令7.3.8	65人	生涯学習センターゆとろぎ小ホール

(2) 東日本大震災の黙祷

東日本大震災が発生した3月11日に、犠牲となられた方々に対し哀悼の意を表するため、防災行政無線等を活用し市民に呼びかけ、黙祷を行った。また、当日は、国旗及び市旗を掲揚している公共施設において、半旗の掲揚を行った。

3 J-ALERT(全国瞬時警報システム)の運用

緊急地震速報や気象警報、弾道ミサイル情報等の緊急事態が発生した場合に、国が人工衛星等を用いて情報を送信し、地方自治体の防災行政無線等を自動起動して緊急情報を瞬時に伝達するJ-ALERT(全国瞬時警報システム)を運用し、市民への情報伝達手段を確保した。

また、総合防災訓練において、緊急地震速報の試験放送を実施するとともに、5月22日・11月20日・2月12日に全国一斉情報伝達試験を実施した。

4 避難行動要支援者制度の推進【主要な施策】

災害対策基本法に基づき、地域防災計画に定めた避難行動要支援者制度について、広報はむら等でも市民に周知するとともに、避難支援等に役立てるため高齢者や障害者などの要配慮者のうち、災害時において特に支援が必要な方（避難行動要支援者）の名簿及び個別避難計画を作成した。

また、平常時から町内会・自治会、警察署、消防署等の避難支援等関係者へ名簿情報等を

提供することを説明し、同意を得られた方の名簿等を事前配布することにより、災害時における避難支援や地域の共助を強化していくための取組を推進した。

避難行動要支援者対象者数（令和7年3月31日現在）

6,674人 内訳： 災害発生前からの名簿情報の提供について

同意あり 3,655人・同意なし 1,950人・回答なし 1,069人

個別避難計画作成同意書等送付対象者数（令和6年度）

143人 内訳： 個別避難計画の作成について

同意あり 68人・同意なし 33人・回答なし 42人

前年度に個別避難計画作成同意のあった方の状況

29人 内訳： 災害発生前からの個別避難計画の提供について

同意あり 24人・同意なし 3人・回答なし 2人

5 地域防災に関する応援協定等の締結

大規模な災害等が発生した際の防災対応力の強化を図るため、自治体・消防署、民間団体等と災害時応援協定等を締結した。

【他区市町村等との協定】

No	名称	協定相手	締結日	内容
1	災害時における相互応援に関する協定	北海道芦別市、茨城県高萩市、東京都狛江市、山梨県上野原市、長野県小諸市、長野県茅野市、岐阜県瑞穂市、静岡県菊川市、鹿児島県枕崎市	令6.12.1	災害応援対策及び災害復旧に必要な職員の応援、居住者等の避難のための施設の提供等

【官公署等との協定】

No	名称	協定相手	締結日	内容
1	災害時における罹災証明書の交付等に関する協定	福生消防署	令7.3.18	災害時に罹災証明書の交付に関する情報共有や相互協力

【民間団体等との協定】

No	名称	協定相手	締結日	内容
1	災害時等における車両の提供に関する協定	武州交通興業(株)	令6.4.1 (再締結)	災害時に人員の搬送、物品の輸送等に使用する車両及び運転手の提供要請
2	災害時における災害廃棄物処理等の協力に関する協定	(一社) 東京都LPガス協会 西多摩支部 羽村地区	令6.5.17	災害時に防災施設等へLPガス等の供給要請

6 災害用備蓄食糧・物資・資器材等

(1) 食糧

品 名	数量 (今年度購入数量)	備 考
アルファ化米	97,600 (17,400)食	保存期限5年
お粥・雑炊等	14,400 (4,400)食	保存期限5年
災害備蓄用パン	11,800 (2,200)食	保存期限5年
クラッカー類	14,700 (0)食	保存期限5年
災害備蓄用ゼリー	9,840 (4,880)食	保存期限6年
飲料水 (500ml)	6,672 (3,336)本	保存期限10年
粉ミルク	16 (8)缶	保存期限2年

(2) 生活必需品

品 名	数 量	備 考
毛布	4,715 枚	難燃性
カーペット	4,810 枚	難燃性
簡易下着セット	250 セット	
コンパクト肌着	560 セット	男女各280セット
紙おむつ	9,850 枚	子供6,090枚 大人3,760枚
生理用品	13,440 枚	
ドンブリ	24,000 個	
カップ	30,000 個	
スプーン	8,000 個	
フォーク	8,000 個	
哺乳びん	1,020 個	1箱5個入り
使い捨て哺乳ボトル	576 個	1箱96個入
非常用飲料水袋	42,200 枚	1枚10ℓ
トイレットペーパー	10,536 ロール	1箱60ロール入
バックタオル	16,500 枚	1箱500枚入
ペーパータオル	3,480 パック	1パック200枚入
ゴミ袋	10 箱	90ℓ 10箱(1箱300枚入)

(3) 医薬品等

品 名	数 量	備 考
担架	24 台	
簡易ベッド	20 台	
副木	10 セット	1セット4枚入（特大、大、中、小）
三角巾	507 枚	
医療資材	1 組	保健センター保管
マスク	16,800 枚	
防塵マスク	7,180 枚	
サージカルマスク	18,000 枚	感染症対策用

(4) 炊飯・給水器材等

品 名	数 量	備 考
移動式炊飯器	13 台	10kg炊き
給水タンク	14 台	1.2トン
ろ水機	3 台	
給水車	1 台	2トンタンク付

(5) 各種資器材等

品 名	数 量	備 考
防災行政無線	59 台	統制台1台、統制リモコン3台 車載用14台、携帯用31台 半固定（小中学校）10台
バルーン投光機	2 台	
発電機付投光機	3 台	400W×2灯
発電機付LED投光機	3 台	3段階調光可能
発電機	6 台	
カセットガス式暖房機	16 台	
コンロ	2 台	
仮設トイレ(組立式)	63 台	和式31台、洋式32台（うち車椅子対応16台）
簡易トイレ(組立式)	6 台	ワンタッチハウス・クリーントイレ
携帯トイレ(便袋タイプ)	24,100 セット	汚物処理剤等
コークスストーブ	5 台	1台につき燃料25kg×4袋付属
ワンタッチリヤカー	3 台	
エンジンチェーンソー	8 台	
テント(組立式)	8 張	
ワンタッチテント	9 張	3m×3m 6張、3m×6m 3張
防水シート	995 枚	ブルー、ナチュラル、グリーン、OD
一輪車	4 台	
シャベル	61 丁	
カケヤ	5 丁	
バール	49 本	90cm
テコバール	18 本	180cm
のこぎり	30 本	
ツルハシ	44 本	
大ハンマー	14 本	4.5kg
簡易土のう	2,900 枚	
応急危険度判定調査票	1,200 枚	被災建築物応急危険度判定用

応急危険度判定結果用紙	1,500 枚	//
ダンボール間仕切り	7 セット	10畳×5セット、8畳×10部屋分×2セット
パーティション	305 セット	
災害用ワンタッチハウス	6 セット	

(6) 東京都寄託物資

品 名	数 量	備 考
アルファ化米	600 食	1箱50食入
毛布	250 枚	真空パック加工 1箱10枚入
カーペット	625 枚	(難燃カーペット含む)

(7) 学校備蓄倉庫・福祉避難所・自主避難所 備蓄物資

品 名	数 量	備 考
パーティション	220 セット	各校、福祉避難所5カ所、自主避難所2カ所計220セット
ダンボールベッド	100 台	各校10台
ダンボール間仕切り	8 セット	10畳×5セット、8畳×10部屋分×3セット
バルーン投光機	30 台	各校2台、福祉避難所5カ所各2台
コンロ	20 台	各校2台
インバータ発電機	5 台	各避難所1台
カセットボンベ発電機	47 台	各小学校4台、各中学校3台 福祉避難所5カ所各2台
カセットボンベ	870 本	各校60本、福祉避難所5カ所各54本
スポットクーラー	14 台	各小学校2台
ラジオ	20 台	各校2台
照明器具	10 セット	各校1セット、電球10個付属
毛布	1,280 枚	
カーペット	100 枚	
アルミブランケット	1,500 枚	各校100枚、福祉避難所5カ所各100枚
歯ブラシ	1,000 本	1箱50本入、各校2箱
紙おむつ	3,744 枚	子供3,744枚
生理用品	8,064 枚	
ウェットティッシュ	4,040 パック	1パック30枚入
トイレトーパー	720 ロール	1箱60ロール入
パクタオル	2,500 枚	1箱500枚入
ペーパータオル	510 パック	1パック200枚入、計17カ所各30パック
消毒剤	150 本	15カ所避難所各10本
マンホールトイレ	95 台	各校5台、福祉避難所5カ所計24台 自主避難所（スポーツセンター）5台、 水道事務所5台、市役所6台、 保健センター5台
マンホールトイレ用テント	95 台	各校5台、福祉避難所5カ所計24台 自主避難所（スポーツセンター）5台、 水道事務所5台、市役所6台、 保健センター5台
仮設トイレ(組立式)	5 台	洋式2台、和式3台
携帯トイレ(便袋タイプ)	29,500 セット	
防水シート	240 枚	

担架	11 台	
折りたたみベッド	60 台	羽村第一中学校・羽村第二中学校・小作台小学校各5台、福祉避難所5カ所各5台、自主避難所2カ所各10台
折りたたみベッド (ワイドタイプ)	115 台	全校各9台、福祉避難所5カ所各5台
救急医薬品	23 ケース	1ケース50人分 各校各1ケース、福祉避難所各1ケース、自主避難所各1ケース、分団詰所各1ケース
コークスストーブ	1 台	燃料25kg×4袋付属
ゴミ袋	34 箱	45ℓ 17箱(1箱600枚入)、 90ℓ 17箱(1箱300枚入)
マスク	59,000 枚	
特設公衆電話	47 台	各校3台、福祉避難所5カ所計17台
LEDランタン	95 台	各校5台、福祉避難所5カ所計24台 自主避難所（スポーツセンター）5台、 水道事務所5台、市役所6台、 保健センター5台
ポータブル蓄電池セット	15 台	各校1台、福祉避難所5カ所各1台、
スマートフォン充電セット	15 台	各校1台、福祉避難所5カ所各1台、
避難誘導ボード	25 台	各校2台、福祉避難所5カ所各1台、
避難所設営セット	17 セット	各校1セット、福祉避難所他7カ所各1セット
感染症対策セット	34 セット	各校2セット、福祉避難所他7カ所各2セット

7 防災行政無線の運用

防災行政無線については、その設置目的である防災関係等の緊急を要する放送をメインに運用した。

(1) 定時放送（チャイム放送） 365回

令和6年4月1日 ～ 令和6年9月30日：毎日午後5時30分

令和6年10月1日 ～ 令和7年3月31日：毎日午後4時30分

(2) 子どもの見守り放送 210回

平日午後1時45分（水曜日のみ午後1時15分）

(3) 臨時放送 106回

火災や気象情報、迷い人等の人命や財産の危機に関すること、その他緊急を要する内容等のお知らせを放送

※熱中症の注意喚起に関する放送を含む。

8 想定浸水深表示板(まるごとまちごとハザードマップ)の設置

平時から危険性を可視化し水害に備えるため、多摩川が氾濫した場合に浸水が予想される地域の電柱24カ所に想定浸水深表示板を設置した。

9. 2. 1. 0138200 防災訓練等に要する経費

1 総合防災訓練【主要な施策】

今年度の総合防災訓練は、各家庭において、わが家の備えチェック訓練、「防災マップはむら」を活用した訓練の実施を呼びかけるとともに、指定避難所、メイン会場、福祉避難所、災害対策本部において、各種訓練を実施した。

各指定避難所において、自主防災組織による避難所開設・設営・運営訓練、応急救護訓練、水消火器を使用した初期消火訓練を実施した。メイン会場である武蔵野小学校では、各種展示体験訓練のほか、陸上自衛隊の協力による炊出し訓練や東京消防庁の協力により、起震車による地震体験訓練を実施した。

その他、災害協定を締結している東京都水道局小作浄水場との連携訓練として給水車による応急給水訓練を実施するとともに、S&D多摩ホールディングス株式会社の協力により、給電車両による給電訓練を実施した。

また、家庭の防災力向上に向けて、メイン会場である武蔵野小学校の体育館を利用して、総合防災訓練の前日から避難所親子宿泊訓練を実施した。

- (1) 日 時 令和6年9月29日(日) 午前9時00分～
- (2) 場 所 市内全域、指定避難所10か所、福祉避難所5か所(福祉避難所については、いこいの里、中央児童館、西児童館、東児童館、福祉センターの5か所) メイン会場は、武蔵野小学校
- (3) 参加機関 羽村市、自主防災組織、東京都水道局、福生消防署、福生警察署、陸上自衛隊第一施設大隊、防衛省自衛隊東京地方協力本部福生募集案内所、羽村市消防団、羽村市交通安全推進委員会、市内各小中学校、羽村市医師会、羽村歯科医師会、羽村市薬剤師会、東京都柔道整復師会西多摩支部羽村地区、西多摩衛生組合、羽村市建設防災協力会、羽村市指定上下水道工事店組合、羽村市手話通訳者の会、災害時応援協定締結事業者等、被災建築物応急危険度判定士、福生防災女性の会、日本郵便(株)羽村支店、NTT東日本(株)東京西支店、JR東日本(株)拝島営業統括センター青梅駅、東京電力パワーグリッド(株)、武陽ガス(株)、東京都LPガス協会西多摩支部羽村地区、日野自動車(株)羽村工場、S&D多摩ホールディングス(株)、福生消防少年団、防災関係商社 他

9. 2. 1. 0138300 国民保護計画に要する経費

1 国民保護計画に関する事務

- (1) 羽村市国民保護協議会委員 (任期：令5年4月1日～令7年3月31日)

氏 名	備 考
橋本 弘山	市長(会長)
栗原 和彦	国土交通省関東地方整備局相武国道事務所長(令和6年5月14日まで)

宮本 雄一	国土交通省関東地方整備局相武国道事務所長（令和6年5月15日から）
道津 友弘	国土交通省関東地方整備局京浜河川事務所多摩川上流出張所長
赤木 優介	陸上自衛隊 第1施設大隊長
水谷 正史	東京都建設局西多摩建設事務所長（令和6年5月14日まで）
三浦 和広	東京都建設局西多摩建設事務所長（令和6年5月15日から）
渡部 裕之	東京都福祉保健局西多摩保健
佐藤 礼尚	東京都水道局小作浄水場長（令和6年5月14日まで）
田代 義昭	東京都水道局小作浄水場長（令和6年5月15日から）
菊地 敏晃	警視庁福生警察署長（令和6年10月22日まで）
高木 淳	警視庁福生警察署長（令和6年10月23日から）
小林 宏子	副市長
儘田 文雄	教育長
水越 文広	東京消防庁福生消防署長（令和6年5月14日まで）
中村 秀和	東京消防庁福生消防署長（令和6年5月15日から）
小高 城司	消防団長
高橋 誠	総務部長
森山 祐二	東日本旅客鉄道株式会社八王子支社拝島営業統括センター青梅駅長
村垣 隆司	日本郵便株式会社羽村郵便局長
上田 達	東日本電信電話株式会社東京西支店長（令和6年7月11日まで）
伊藤 弘造	東日本電信電話株式会社東京西支店長（令和6年7月12日から）
富川 泰介	東京電力パワーグリッド株式会社立川支社長（令和6年7月11日まで）
児玉 大蔵	東京電力パワーグリッド株式会社立川支社長（令和6年7月12日から）
乙訓 高一	東京都赤十字血液センター立川事業所長（令和6年5月14日まで）
花井 昭典	東京都赤十字血液センター立川事業所長（令和6年5月15日から）
市川二三男	町内会連合会長
羽村伊左雄	交通安全推進委員会会長
松田 直樹	医師会会長
島田哲一郎	商工会会長
吉田 英彰	公立福生病院院長
松下記代一	伊吹石油ガス株式会社常務取締役
山下 真一	武陽ガス株式会社代表取締役社長
黒田 誠	西東京バス株式会社取締役営業部長
舘 盛和	多摩ケーブルネットワーク株式会社代表取締役社長

(2) 羽村市国民保護協議会の開催状況

令和6年度は、審議事項等がなかったため、羽村市国民保護協議会は開催していない。

防犯・交通安全係

1. 主要な施策の概要

1 交通安全推進委員の活動

2. 1. 11. 0104900 交通安全推進委員の活動に要する経費

最終予算額 15,923,000円

決 算 額 15,352,443円

【事業内容】

交通安全推進委員においては、交通事故防止のため、福生警察署と連携し主要交差点での立哨、街頭指導及び市内全域を対象とした広報活動を行うとともに、交通安全思想の普及・浸透を図ることを目的に、交通安全講習会、TOKYO交通安全キャンペーン、春・秋の全国交通安全運動を通じて啓発を行った。

2 交通安全対策の実施

2. 1. 11. 0105000 交通安全対策に要する経費

最終予算額 2,236,000円

決 算 額 2,213,743円

【事業内容】

福生警察署及び交通安全推進委員会と連携し、交通安全講習会、新入学児童登校日交通指導、小学生自転車安全教室を実施し、交通ルールの遵守やマナー向上の取組を行った。

3 自転車対策の実施

2. 1. 11. 0105100 自転車対策に要する経費

最終予算額 30,389,000円

決 算 額 29,737,561円

【事業内容】

羽村駅前・小作駅前及びその周辺における自転車等の放置防止と交通安全を図るため、自転車駐車を12カ所確保し、利用者への駐車指導を行った。放置自転車対策については、道路等に放置されている自転車等を自転車保管所へ移送し、良好な生活環境の確保に努めた。

4 防犯対策の実施

2. 1. 11. 0105200 防犯対策に要する経費

最終予算額 3,371,000円

決 算 額 1,953,652円

※防犯カメラ設置委託料を令和7年度に繰り越したため、最終予算額に対する執行率が低かった。

【事業内容】

令和6年中の市内の犯罪発生件数は392件で、前年の334件と比較して増加した。

年末に防犯・交通安全・火災予防パトロール週間を設け、関係団体と連携し市内全域でのパトロールを実施した。

また、特殊詐欺等による被害防止対策として、防犯協会と連携・協力し、年金支給日に金融機関で啓発活動を行うとともに、自動通話録音機貸与事業を実施した。

5 市民生活安全パトロール活動

2. 1. 11. 0105300 市民生活安全パトロールに要する経費

最終予算額 9,333,000円

決 算 額 9,333,000円

【事業内容】

市民主導による安全安心のまちづくりを推進するため、市民主体の防犯パトロール団体である、NPO 法人市民パトロールセンターはむらの活動を支援するため補助金を交付した。また、市内全域を対象に青色回転灯装備のパトロール車や徒歩によるパトロールを同法人に委託して実施した。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 11. 0104900 交通安全推進委員の活動に要する経費

1 交通安全推進委員の諸事業【主要な施策】

(単位：回、人)

事 業 名	実 施 日	回 数	延人員
小学生自転車安全教室	令6.5.14・15・16・23、6.13・26	6	42
小枝切り・標識点検	6.7.6・7・13・20・21	5	76
春の全国交通安全運動	6.4.6～15	10	446
秋の全国交通安全運動	6.9.21～30	10	443
TOKYO交通安全キャンペーン	6.12.1・2・3	3	36
出動式	7.1.19	1	107
交通安全講習会	6.9.11、7.3.19	2	38
交通安全日街頭指導及び広報	毎月原則10日	11	536
特別街頭指導及び広報	年 間	11	58
各種行事等交通指導	年 間	11	376
支部長会議	年 間	6	150

※雨天のため、小学生自転車安全教室1回を中止した。

2. 1. 11. 0105000 交通安全対策に要する経費

1 市内で発生した交通人身事故状況

区 分	死 亡	重 傷	軽 傷	計
令6.1～令6.12（件）	0件	6件	76件	82件
対前年比	0件	3件	-15件	-12件
令6.1～令6.12（人）	0人	6人	82人	88人
対前年比	0人	3人	-23人	-20人

2 交通災害共済事業

(1) 市町村交通災害共済加入状況

	一 般 加 入		合 計	加 入 率
加入者数	Aコース	Bコース	2,249人	4.2%
	1,622人	627人		

(2) 市町村交通災害共済見舞金支給状況

(単位：円、件)

等級	見 舞 金 支 給 件 数				事 故 種 別				
	金額(Aコース)	件数	金額(Bコース)	件数	歩行者	自転車	バイク	車	その他
1	3,000,000	0	1,500,000	0	0	0	0	0	0
2	2,000,000	0	1,000,000	0	0	0	0	0	0
3	340,000	0	170,000	0	0	0	0	0	0
4	140,000	5	70,000	1	1	2	1	2	0
5	80,000	5	40,000	0	0	3	0	2	0
6	40,000	3	20,000	1	0	4	0	0	0
計	—	13	—	2	1	9	1	4	0

*見舞金の支給件数は前年度と比べ+4件であった。

2. 1. 11. 0105100 自転車対策に要する経費

1 自転車駐車指導【主要な施策】

公益社団法人羽村市シルバー人材センターに委託し、羽村駅・小作駅前周辺の自転車駐車場の整理や駐車指導を実施した。

2 放置自転車対策【主要な施策】

(1) 放置自転車等の撤去

(単位：台)

羽村駅東口		羽村駅西口		小作駅東口		小作駅西口		その他		計
自転車	バイク	自転車	バイク	自転車	バイク	自転車	バイク	自転車	バイク	
271	0	118	0	234	0	50	0	71	0	744

(2) 自転車駐車場

(令7.3.31現在、単位：㎡、台)

区 分		所 在 地	面 積	収容台数	土地の所有	設置年度
羽村駅東口	第1	五ノ神 4-16	320	880	羽 村 市	昭53
	第2	緑ヶ丘 1-21-16	591	600	〃	平19
	第3	五ノ神 2-1-9	479	450	民 有 地	昭58
	第4	神明台 1-52	436	860	東 京 都	〃52
羽村駅西口	第1	羽 東 1-229-2	198	140	羽 村 市	平30
	第2	〃 1-198-5	84	90	羽 村 市	昭58
		〃 1-196-1	211	180	民 有 地	平23
		〃 1-198-2				
	第3	〃 1-221-1	431	300	〃	昭58
	第4	〃 1-148-9	224	240	羽 村 市	平22
計			2,974	3,740	—	—
小作駅東口	第1	小作台 2-12-7	609	570	民 有 地	昭58
		〃 2-13-2	519	470	〃	〃62
	第2	栄 町 1-1	368	350	東 京 都	平11
小作駅西口	第1	小作台 3-20-3	500	350	民 有 地	昭59
			300	200		〃63
	第2	〃 5-22	532	280	東 京 都	平11

計	2,828	2,220	—	—
合 計	5,802	5,960	—	—

(3) 放置自転車等のリサイクル状況

自 転 車	原動機付自転車
414台	0台

2. 1. 11. 0105200 防犯対策に要する経費

1 防犯対策【主要な施策】

(1) 盗犯発生状況 (令6.1～令6.12)

侵入盗犯		非侵入盗犯					計
空き巣	その他の侵入	自動車盗	オートバイ盗	自転車盗	車上狙	その他	
0件	3件	1件	6件	212件	8件	82件	312件

(2) 防犯カメラの設置

小作駅周辺8台、羽村駅周辺6台、公園等14台、道路等7台、計35台の防犯カメラを設置している。

設置年度・台数：平成25年度5台、平成26年度4台、平成27年度4台、平成29年度12台、令和3年度10台

2 自動通話録音機貸与事業【主要な施策】

対象世帯 市内在住の高齢者（65歳以上）が居住する世帯

自動通話録音機貸与台数 86台（平成28年度からの貸与累計台数 987台）

3 年末防犯・交通安全・火災予防パトロール週間【主要な施策】

(1) パトロール週間

ア 期 間 令和6年12月13日（金）～ 12月19日（木）

イ 場 所 羽村市内全域

ウ 参加団体 22団体

(2) 小作駅東口周辺パトロール

ア 日 時 令和6年12月13日（金）18時30分～19時00分

イ 場 所 JR青梅線 小作駅東口周辺

ウ 参加団体・参加者 17団体・39人

4 福生警察署管内防犯協会の諸事業

事 業 名	実 施 日	実 施 場 所	参 加 者
地域安全の日 防犯キャンペーン	令6.7.19、11.20 7.3.19	羽村駅東口周辺	女性防犯指導員
防犯のつどい	6.10.1	福生市民会館	防犯活動推進員 女性防犯指導員
全国地域安全運動	6.10.11～20	市内全域	防犯活動推進員 女性防犯指導員
はむら市民と産業のまつり 防犯キャンペーン	6.11.2～3	富士見公園	防犯活動推進員 女性防犯指導員

年末防犯・交通安全・火災 予防パトロール週間	6.12.13～19	市内全域	防犯活動推進員 女性防犯指導員
特殊詐欺根絶キャンペーン	偶数月15日	市内金融機関	防犯活動推進員 女性防犯指導員

2. 1. 11. 0105300 市民生活安全パトロールに要する経費

1 市民生活安全パトロールの実施【主要な施策】

パトロール 実施者	方 法	日 時	場 所	人 数	回 数 (延べ)	時 間 (延べ)
NPO法人 市民パトロール センターはむら	青色回転灯装備車 によるパトロール	通年 9:00～00:00	市内 全域	2名 体制	466回	1,171時間
	徒歩によるパト ロール	通年 10:00～20:00		2名 体制	200回	290時間

市史編さん担当

1. 主要な施策の概要

1 『羽村市史』の編さん

2. 1. 3. 0102500 「羽村市史」編さんに要する経費

最終予算額 21,966,000円

決 算 額 18,630,395円

【事業内容】

昭和49年に刊行した『羽村町史』以降の歴史を中心に、原始から現代にいたるまでの羽村の歩みを記録する『羽村市史』の編さんに取り組んだ。市内外の公文書や私文書等の文字資料をもとに、明治以降の羽村市の取組や出来事等についてとりまとめた『羽村市史 資料編 近現代』を刊行した。また、今後刊行する『本編 下巻』の編さんに向けて必要な調査や筆耕等を進めた。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 3. 0102500 「羽村市史」編さんに要する経費

1 羽村市史編さん本部【主要な施策】

市史編さん事業を全庁的に推進するための意思決定機関として、本部長を市長、副本部長を副市長及び教育長とし、羽村市庁議等の設置及び運営に関する規則に規定する部長で構成する羽村市史編さん本部会議を開催し、『資料編 近現代』の内容等について協議を行った。

羽村市史編さん本部会議

回 数	開催日	議 題 等
第24回	令7. 1.23(木)	『羽村市史 本編 下巻』の刊行計画について 『羽村市史 資料編 近現代』の内容について

2 羽村市史編さん委員会【主要な施策】

『羽村市史』の構成や編集内容について検討し、羽村市史編さん本部へ具申するとともに、『羽村市史』の監修など、市史編さん事業を円滑かつ効率的に推進するための組織として、学識経験者及び羽村市教育委員会委員や羽村市文化財保護審議会委員等の市内活動団体からの推薦者等で構成する羽村市史編さん委員会を設置している。

第6期羽村市史編さん委員会（任期：令和6.10.1～令和8.3.31）

職 名	氏 名	備 考
委 員 長	浜 田 弘 明	学識経験者（桜美林大学 教授） 羽村市史編さん部会第3部会長
副 委 員 長	永 井 英 義	羽村市教育委員会 委員
委 員	深 澤 靖 幸	学識経験者（府中市郷土の森博物館 館長） 羽村市史編さん部会第1部会長
//	白 井 哲 哉	学識経験者（筑波大学 教授） 羽村市史編さん部会第2部会長
//	白 井 正 明	学識経験者（東京都立大学 准教授） 羽村市史編さん部会第4部会長
//	菊 池 健 策	学識経験者（神奈川大学 非常勤講師） 羽村市史編さん部会第5部会長
//	白 井 裕 泰	羽村市文化財保護審議会 会長
//	石 田 正 弘	羽村市農業委員会 会長
//	小 島 昌 夫	羽村市商工会 副会長
//	松 田 達 夫	羽村市町内会連合会 副会長
顧 問	櫻 沢 一 昭 (令6.12.27まで)	羽村市の歴史と文化に造詣が深く、市史編さんに関し見識を有する者

3 羽村市史編さん部会【主要な施策】

市史を構成する分野ごとに羽村市史編さん部会を組織して、市史編さんの実務作業を推進した。『資料編 近現代』を担当する第3部会では、定期的に会議を開催して内容の調整に取り組み、原稿の執筆及び掲載資料の選定を進めた。原稿の提出後は口絵の選定や巻末資料の作成、校正などの作業に取り組んだ。

また、『本編 下巻』の刊行に向けて、下巻を担当する部会長による協議を行った。

『羽村市史 本編 下巻』刊行に向けた部会長打合せ

回 数	開催日	議 題 等
第1回	令6.7.31(水)	進捗状況に関する各部会からの報告について 調整事項の整理について 刊行に向けたスケジュールについて

4 『羽村市史 資料編 近現代』の刊行【主要な施策】

長年にわたって調査を続けてきた市内外の膨大な資料の中から、明治時代以降の羽村市の歩みに関連する貴重な文字資料447点を選定して、一冊に取りまとめた『資料編 近現代』を刊行した。当時の背景や社会情勢がわかるよう、資料に関する解説を章や節ごとに掲載するなどの工夫を図った。

名 称	内 容	仕 様
『羽村市史 資料編 近現代』	第一部 近代 第二部 現代 別 編 「皇国地誌」	A 4 判 一部カラー 396ページ 部数750冊

5 羽村市史『本編 上巻』と『資料編』の頒布【主要な施策】

これまでに刊行した『本編 上巻』と6冊の『資料編』を、庁舎1階総合案内や郷土博物館等で頒布した。令和6年度における『本編 上巻』と『資料編』の頒布実績は178部(本編 上巻129部、中世7部、近現代図録7部、近世4部、自然13部、考古・中世補遺10部、民俗8部)だった。

市 民 部

市 民 課
課 税 課
納 税 課
地 域 振 興 課

受 付 係

1. 主要な施策の概要

1 窓口及びマイナンバーカード交付等における業務

2. 3. 1. 0107200 住民基本台帳に要する経費、他

最終予算額 95,902,000 円

決 算 額 91,815,449 円

【事業内容】

市民課窓口において住民基本台帳や戸籍関係の届出の受付・処理、証明書類の交付等を法令に基づき実施した。

転入届等受付支援システムや郵送キャッシュレスシステムの導入等DX化に取り組み、手続の効率化と利便性の向上を図った。

また、マイナンバーカードの交付促進に取り組んだ。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 3. 1. 0107200 住民基本台帳に要する経費

2. 3. 1. 0107210 マイナンバーカード交付等に要する経費

2. 3. 1. 0107220 コンビニ交付事務に要する経費

2. 3. 1. 0107400 印鑑登録に要する経費

2. 3. 1. 0107600 住民基本台帳調査に要する経費

1 住民基本台帳事務

(1) 世帯数と人口

（単位：世帯、人）

月 別	世 帯 数	人 口			
		総 数	うち外国人住民	男	女
令 6. 4. 1	26,575	54,162	1,774	27,434	26,728
5. 1	26,686	54,192	1,846	27,429	26,763
6. 1	26,683	54,177	1,869	27,405	26,772
7. 1	26,676	54,149	1,886	27,379	26,770
8. 1	26,704	54,142	1,901	27,390	26,752
9. 1	26,736	54,177	1,919	27,418	26,759
10. 1	26,787	54,255	1,946	27,446	26,809
11. 1	26,773	54,222	1,955	27,411	26,811
12. 1	26,782	54,184	1,970	27,399	26,785
令 7. 1. 1	26,790	54,126	1,979	27,339	26,787
2. 1	26,783	54,101	1,983	27,358	26,743
3. 1	26,790	54,067	1,997	27,340	26,727
4. 1	26,747	53,915	1,929	27,271	26,644
増減数	172	△247	155	△163	△84

(2) 年間人口動態

(単位：人)

月 別	社 会 動 態		自 然 動 態	
	転 入	転 出	出 生	死 亡
令 6. 4	362	302	19	49
5	274	250	19	58
6	192	194	24	50
7	258	243	29	51
8	255	199	24	45
9	279	183	34	52
10	241	247	32	59
11	205	202	21	62
12	202	207	15	68
令 7. 1	223	202	30	76
2	218	208	23	67
3	369	468	17	70
計	3,078	2,905	287	707

※転入、転出については、国外及びその他（帰化、職権消除等）の異動を含む人数である。

(3) 都道府県別転入人口

(令 6.4.1～令 7.3.31 単位：人)

従前の住所地	転入者数			従前の住所地	転入者数		
	男	女	総数		男	女	総数
北海道	20	8	28	京都府	8	4	12
青森県	4	4	8	大阪府	22	14	36
岩手県	10	4	14	兵庫県	14	8	22
宮城県	15	6	21	奈良県	1	0	1
秋田県	5	2	7	和歌山県	1	0	1
山形県	11	4	15	鳥取県	1	1	2
福島県	6	3	9	島根県	2	0	2
茨城県	36	20	56	岡山県	4	2	6
栃木県	20	8	28	広島県	5	4	9
群馬県	25	6	31	山口県	2	4	6
埼玉県	103	83	186	徳島県	0	0	0
千葉県	65	25	90	香川県	5	0	5
東京都	833	662	1,495	愛媛県	9	6	15
神奈川県	147	100	247	高知県	2	0	2
新潟県	9	2	11	福岡県	24	8	32
富山県	3	1	4	佐賀県	2	5	7
石川県	3	0	3	長崎県	8	2	10
福井県	3	3	6	熊本県	5	2	7
山梨県	8	3	11	大分県	5	2	7
長野県	14	9	23	宮崎県	3	4	7
岐阜県	5	4	9	鹿児島県	5	2	7
静岡県	20	14	34	沖縄県	18	9	27
愛知県	51	9	60	国 外	191	200	391
三重県	6	2	8	そ の 他	37	21	58
滋賀県	2	0	2	計	1,798	1,280	3,078

※その他については、従前の住所が不明の者及び住民基本台帳法第 30 条の 47 に規定する届出を行った者の人数である。

(4) 年齢別人口

(令7.1.1 現在)

年 齢 (歳)	総 数 (人)	男 (人)	女 (人)	年 齢 (歳)	総 数 (人)	男 (人)	女 (人)	年 齢 (歳)	総 数 (人)	男 (人)	女 (人)
0～4	1,540	810	730	35～39	2,902	1,578	1,324	70～74	3,230	1,535	1,695
0	283	146	137	35	551	298	253	70	610	284	326
1	286	145	141	36	597	340	257	71	573	268	305
2	300	163	137	37	558	301	257	72	643	295	348
3	331	181	150	38	615	348	267	73	656	309	347
4	340	175	165	39	581	291	290	74	748	379	369
5～9	1,977	1,032	945	40～44	3,294	1,782	1,512	75～79	3,367	1,541	1,826
5	382	178	204	40	615	320	295	75	789	376	413
6	384	199	185	41	695	381	314	76	739	364	375
7	392	199	193	42	658	357	301	77	781	327	454
8	425	239	186	43	666	368	298	78	567	263	304
9	394	217	177	44	660	356	304	79	491	211	280
10～14	2,354	1,210	1,144	45～49	3,868	2,028	1,840	80～84	2,705	1,149	1,556
10	441	233	208	45	713	407	306	80	511	198	313
11	462	238	224	46	802	430	372	81	589	262	327
12	453	242	211	47	729	377	352	82	567	234	333
13	485	244	241	48	802	403	399	83	535	215	320
14	513	253	260	49	822	411	411	84	503	240	263
15～19	2,591	1,354	1,237	50～54	4,734	2,442	2,292	85～89	1,572	606	966
15	501	283	218	50	907	510	397	85	355	133	222
16	511	266	245	51	924	453	471	86	344	155	189
17	514	257	257	52	913	455	458	87	331	120	211
18	528	267	261	53	1,066	560	506	88	283	100	183
19	537	281	256	54	924	464	460	89	259	98	161
20～24	2,975	1,515	1,460	55～59	4,161	2,098	2,063	90～94	688	239	449
20	573	266	307	55	929	471	458	90	218	83	135
21	570	282	288	56	820	417	403	91	149	50	99
22	599	311	288	57	946	481	465	92	151	53	98
23	623	329	294	58	662	343	319	93	96	30	66
24	610	327	283	59	804	386	418	94	74	23	51
25～29	2,794	1,521	1,273	60～64	3,428	1,777	1,651	95～99	206	41	165
25	560	296	264	60	754	397	357	95	63	21	42
26	597	341	256	61	755	388	367	96	59	7	52
27	580	321	259	62	693	369	324	97	40	5	35
28	520	274	246	63	611	300	311	98	30	7	23
29	537	289	248	64	615	323	292	99	14	1	13
30～34	2,825	1,604	1,221	65～69	2,878	1,473	1,405	100～103	34	4	30
30	578	327	251	65	626	339	287	100	9	0	9
31	556	309	247	66	598	294	304	101	16	3	13
32	570	318	252	67	513	275	238	102	5	0	5
33	583	352	231	68	570	273	297	103	4	1	3
34	538	298	240	69	571	292	279	104以上	3	0	3
総数		54,126人	男	27,339人	女	26,787人					

(5) 年齢3区分別人口等

(令7.1.1 現在)

総人口	0～14歳		15～64歳		65歳以上		平均年齢
	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	
54,126人	5,871人	10.85%	33,572人	62.02%	14,683人	27.13%	48.06歳

(6) 町丁別世帯数及び人口

(令7.1.1 現在 単位：世帯、人)

地域 (町丁名)	世帯数	人口			地域 (町丁名)	世帯数	人口		
		総数	男	女			総数	男	女
総数	26,790	54,126	27,339	26,787	緑ヶ丘5丁目	760	1,492	789	703
川崎 横田	39	60	13	47	玉川1丁目	101	216	101	115
川崎1丁目	288	603	297	306	玉川2丁目	346	713	372	341
川崎2丁目	265	554	284	270	富士見平1丁目	1,117	2,206	1,092	1,114
川崎3丁目	203	435	215	220	富士見平2丁目	1,056	1,826	936	890
川崎4丁目	153	395	188	207	富士見平3丁目	24	63	28	35
五ノ神	61	61	10	51	羽東1丁目	801	1,497	752	745
五ノ神1丁目	365	720	342	378	羽東2丁目	272	566	271	295
五ノ神2丁目	503	991	496	495	羽東3丁目	543	1,194	611	583
五ノ神3丁目	540	1,124	559	565	羽中1丁目	407	862	422	440
五ノ神4丁目	452	834	406	428	羽中2丁目	562	1,226	628	598
羽	235	422	198	224	羽中3丁目	510	1,100	539	561
双葉町1丁目	52	104	60	44	羽中4丁目	235	571	284	287
双葉町2丁目	857	1,961	997	964	羽加美1丁目	652	1,322	679	643
双葉町3丁目	367	771	387	384	羽加美2丁目	482	1,048	513	535
神明台1丁目	1,150	2,173	1,149	1,024	羽加美3丁目	401	1,046	536	510
神明台2丁目	1,326	2,925	1,419	1,506	羽加美4丁目	363	874	437	437
神明台3丁目	1,394	2,898	1,368	1,530	羽西1丁目	585	1,319	701	618
神明台4丁目	310	613	285	328	羽西2丁目	314	716	377	339
栄町1丁目	1,196	2,180	1,134	1,046	羽西3丁目	308	767	395	372
栄町2丁目	1,476	2,758	1,405	1,353	小作台1丁目	527	877	457	420
栄町3丁目	0	0	0	0	小作台2丁目	862	1,443	797	646
緑ヶ丘1丁目	656	1,262	637	625	小作台3丁目	687	1,345	696	649
緑ヶ丘2丁目	759	1,582	785	797	小作台4丁目	461	886	452	434
緑ヶ丘3丁目	368	739	388	351	小作台5丁目	829	1,615	822	793
緑ヶ丘4丁目	570	1,171	630	541					

(7) 町内会・自治会区域別世帯数及び人口

(令 7.1.1 現在 単位：世帯、人)

町内会・自治会名	世帯数	人 口			町内会・自治会名	世帯数	人 口		
		総数	男	女			総数	男	女
総 数	26,790	54,126	27,339	26,787	東 台	650	1,396	714	682
川 崎 東	467	984	497	487	奈 賀 一	216	500	241	259
川 崎 西	442	1,003	487	516	奈 賀 二	204	439	224	215
上 水 通 り	356	732	380	352	田ノ上第一	344	812	403	409
神 明 台	2,357	4,895	2,479	2,416	田ノ上第二	310	647	332	315
神 明 台 上	1,468	3,012	1,453	1,559	田ノ上第三	378	815	385	430
双葉町松原	394	779	393	386	旭 ケ 丘	96	186	83	103
双葉富士見	921	2,117	1,064	1,053	間 坂 第 一	386	825	432	393
富士見平第一	779	1,553	786	767	間 坂 第 二	651	1,387	699	688
五ノ神東	863	1,705	834	871	宮 地	867	2,084	1,044	1,040
五ノ神中	991	1,957	964	993	美 原	1,053	2,299	1,190	1,109
緑ヶ丘第一	656	1,262	637	625	小 作 本 町	740	1,741	906	835
緑ヶ丘第二	759	1,582	785	797	小 作 台 東	1,390	2,321	1,255	1,066
緑ヶ丘三丁目	427	798	396	402	小 作 台 西	1,852	3,593	1,850	1,743
緑ヶ丘西	1,330	2,663	1,419	1,244	栄 町 第 一	1,197	2,183	1,135	1,048
東 第 一	235	522	254	268	栄 町 第 二	1,475	2,755	1,404	1,351
東 第 二	300	665	348	317	U R 羽村団地	783	1,164	567	597
本 町 第 一	456	844	429	415	清 流	222	406	189	217
本 町 第 二	203	368	187	181	神明台住宅	119	203	89	114
本 町 第 三	215	427	203	224	都営神明台	238	502	202	300

2 窓口における受付事務

(1) 市民課窓口における受付事務の状況【主要な施策】

(令 6.4.1～令 7.3.31 単位：件)

事 項		件 数				
		一 般	うち土曜日 窓口開庁	公 用	免 除	総 数
戸 籍 関 係	戸 籍 (謄 本 ・ 抄 本)	4,544	388	1,088	343	5,975
	除籍／改製原戸籍 (謄本・抄本)	2,238		1,152	0	3,390
	戸 籍 届 書 記 載 事 項 証 明	19		0	0	19
	受 理 証 明	303		0	0	303
	計	7,104	388	2,240	343	9,687
印 鑑 関 係	新 規 登 録	1,420	122	-	-	1,420
	登 録 廃 止	1,857		-	-	1,857
	再 登 録	366	19	-	-	366
	印 鑑 登 録 証 明	7,633	335	5	0	7,638
	計	11,276	476	5	0	11,281
住 民 基 本 台 帳 関 係	住 民 票 の 写 し	17,219	526	1,872	155	19,246
	住 民 票 記 載 事 項 証 明	514	40	0	0	514
	年金現況届 (身上報告書)	59		-	55	114
	戸籍の附票 (全部・一部)	890	12	1,271	0	2,161
	住 民 基 本 台 帳 関 覧	1,586	-	1,036	-	2,622
	出 生 届	277	-	-	-	277
	死 亡 届	707	-	-	-	707
	転 入 届	2,471	240	-	-	2,471
	転 出 届	2,360		-	-	2,360
	転 居 届	591		-	-	591
	変 更 届	176		-	-	176
	職 権 修 正	436	-	-	-	436
	通知による記載・修正	2,389	-	-	-	2,389
	住所変更証明 (市制施行等)	55	0	1	-	56
	計	29,730	818	4,180	210	34,120
そ の 他	身 分 証 明	393	(40)	-	0	393
	不 在 籍 証 明	9		0	0	9
	不 在 住 証 明	34		0	0	34
	行 政 証 明	57		1	0	58
	埋 火 葬 証 明	1	0	0	0	1
	母 子 手 帳 交 付	3	3	-	-	3
	自 動 車 臨 時 運 行 許 可	485	6	-	-	485
	税 務 諸 証 明	8,752	207	-	-	8,752
	税 務 関 覧	0	0	0	-	0
	計	9,734	216	1	0	9,735
合 計		57,844	1,898	6,426	553	64,823

※表中の住民票記載事項証明及び年金現況届 (身上報告書) の土曜日窓口開庁の 40 件は、住民票記載事項証明、年金現況届 (身上報告書)、身分証明、不在籍証明、不在住証明、行政証明を合算した件数であり、(40) は前記の合算した件数の再掲である。

コンビニ交付、住基ネットによる広域交付、戸籍の広域交付及び電話予約における諸証明の交付件数は、以降のそれぞれの項目に主要な施策として記載している。

(2) 書かない窓口の実施【主要な施策】

「書かない」「待たない」「迷わない」窓口を推進するため、令和6年6月から転入届等受付支援システムを導入し、転入届などの住所異動手続等において「書かない窓口」を実施した。

転入等受付支援システムを利用した各種届出受付件数（令6.6.27～令7.3.31）

転入届	1,781 件
転居届	440 件
転出届	1,518 件

(3) 郵送請求におけるキャッシュレス決済等の実施【主要な施策】

利用者の利便性の向上と職員の負担軽減を図るため、令和7年3月から郵送請求キャッシュレスシステムを導入し、手数料のクレジット決済や請求者との連絡手段のオンライン化を実施した。

利用件数（令7.3.4～3.31） 7 件

(4) マイナンバーカードの交付促進【主要な施策】

今年度の交付件数は4,906件で、交付開始からの累計は46,966件となり、人口に対する保有枚数率は75.8%となった。（総務省公表値）

交付にあたり、平日の夜間延長及び土・日曜日に窓口を臨時に開設して利便性を図った。また、申請補助端末機を利用した交付申請のサポート、カードおよび電子証明書の更新手続等の業務を委託した。

交付申請サポート件数（令6.4.1～令7.3.31） 2,053 件

(5) 公的個人認証サービスの実施【主要な施策】

マイナンバーカードの電子証明書の暗証番号設定や再設定、更新等の処理を行った。

証明書発行件数（令6.4.1～令7.3.31）

署名用電子証明書	11,042 件
利用者証明用電子証明書	10,605 件

(6) コンビニ交付による証明発行【主要な施策】

平成29年11月1日から、全国のコンビニエンスストア等で住民票の写し等の証明書を取得できるサービスを開始した。

全国のコンビニエンスストア等で交付した住民票等の証明書の件数

（令6.4.1～令7.3.31 単位：件）

区 分	計
住民票の写し	9,330
印鑑登録証明	6,895
戸籍の全部または一部証明	1,785
課税（非課税）証明	1,597
合 計	19,607

(7) 住民票の写しの広域交付【主要な施策】

住民基本台帳ネットワークシステムによる住民票の写しの広域交付を実施した。

交付件数（令 6.4.1～令 7.3.31）

羽村市民の利用（他団体窓口で交付）	48 件	
市外住民の利用（当市窓口で交付）	59 件	計 107 件

(8) 戸籍の広域交付【主要な施策】

戸籍事務内連携による戸籍証明の広域交付を実施した。

交付件数（令 6.4.1～令 7.3.31）

本籍地が羽村市の戸籍（他団体窓口で交付）	2,632 件	
本籍地が羽村市以外の戸籍（当市窓口で交付）	5,122 件	計 7,754 件

(9) 電話予約による証明発行【主要な施策】

（令 6.4.1～令 7.3.31 単位：件）

区 分	計
住民票の写し	64
印鑑登録証明	39
税 務 諸 証 明	34
合 計	137

(10) 住民基本台帳の一部の写しの閲覧

住民票の閲覧について、住民基本台帳法等に基づき適正な運用を図った。

公共的な目的で利用する 40 件について閲覧を承認し、そのうち法令により公表が義務付けられた 13 件を、令和 7 年 5 月 15 日号の広報はむら及び公式サイトに掲載した。

(11) 住民票の実態調査【主要な施策】

住民基本台帳法第 34 条第 2 項に基づく実態調査を行った。調査件数 37 件(昨年度からの継続 7 件、新規 30 件)のうち、28 件の調査を終了し、うち 11 件について住民票の職権消除を行った。残りの 9 件については次年度への継続調査となった。

(12) 市民課窓口アンケート調査

職員の接遇・窓口の環境・待ち時間についてアンケート調査を実施し、364 件の回答があった。この結果、「満足」「やや満足」「普通」の占める割合は、接客態度 99.1%、職員の説明 99.4%、待ち時間 95.9%、案内表示 97.0%、手続きの仕方 98.7%であった。

なお、全体における「満足」「やや満足」の占める割合は 79.7%であった。

2. 3. 1. 0107800 住居表示に要する経費

1 住居番号新規付定事務

（令 6.4.1～令 7.3.31 単位：件）

町 名	川 崎	玉 川	羽 東	羽 中	羽加美	羽 西	双葉町	計
付定件数	22	2	17	28	19	14	6	108

2. 3. 1. 0107300 戸籍に要する経費

1 戸籍事務

(1) 届出件数【主要な施策】

(令 6. 4. 1～令 7. 3.31 単位：件)

届 出 の 種 類			合 計	届 出			他市区町村からの送付
				計	本籍人届出	非本籍人届出	
1	出生		400	298	142	156	102
2	国籍留保		12	3	2	1	9
3	認知		6	4	3	1	2
4	養子縁組		53	34	22	12	19
5	養子離縁		13	8	7	1	5
6	縁組中の氏を称する		2	1	1	0	1
7	婚姻		486	174	126	48	312
8	離婚		118	73	48	25	45
9	婚姻中の氏を称する		49	31	24	7	18
10	親権・未成年後見・後見監督		6	3	2	1	3
11	死亡		772	634	410	224	138
12	失踪		0	0	0	0	0
13	復氏		1	1	1	0	0
14	姻族関係終了		2	2	1	1	0
15	相続人廃除		0	0	0	0	0
16	入籍		89	52	37	15	37
17	分籍		11	9	6	3	2
18	国籍取得		0	0	0	0	0
19	帰化		6	6	4	2	0
20	国籍喪失		1	1	1	0	0
21	国籍選択		0	0	0	0	0
22	外国国籍喪失		0	0	0	0	0
23	氏の変更	① 家庭裁判所の許可による氏の変更	5	2	2	0	3
		② 外国人配偶者の氏に変更	4	4	4	0	0
		③ 外国人配偶者の死亡・離婚により従前の氏に変更	0	0	0	0	0
		④ 外国人父母の氏に変更	0	0	0	0	0
		計	9	6	6	0	3
24	名の変更		4	3	3	0	1
25	転籍		222	133	131	2	89
26	訂正更正	① 市区町村長職権	17	16	16	0	1
		② 法務局長の許可による職権訂正	0	0	0	0	0
		③ 家庭裁判所の許可による訂正申請	0	0	0	0	0
		④ 確定判決による訂正申請	2	2	2	0	0
		⑤ 続柄の記載更正（嘱託）	0	0	0	0	0
		⑥ 続柄の記載更正（申出）	0	0	0	0	0
		計	19	18	18	0	1
27	追完		1	1	0	1	0

28	そ の 他	1	0	0	0	1
29	不 受 理 申 出	5	4	1	3	1
合 計		2,288	1,499	996	503	789

(2) 本籍数、本籍人口数及び除籍・改製原戸籍数

	本 籍 数(戸籍)	本 籍 人 口 数 (人)	除籍・改製原戸籍数(戸籍)
令 6. 3. 31 現在	19,359	46,842	28,799
令 7. 3. 31 現在	19,372	46,583	29,112
増 減 数	13	△259	313

(3) 新戸籍編製、除籍等件数【主要な施策】

(令 6. 4. 1～令 7. 3.31 単位：件)

新戸籍編製・除籍等の区分		件 数
1	新 戸 籍 編 製	326
2	除 籍	313
3	違 反 通 知	4
4	戸籍の再製・補完	0
5	そ の 他	2
計		645

2 戸籍届出時における本人確認等の実施

本人確認件数

(令 6. 4. 1～令 7. 3.31 単位：表記がないものは件)

	届出 件数	報告的 届 出 件数	創設的 届 出 件数	届出人数(人)	確認者数(人)	確認率(%)	通知件数
婚 姻 届	174	2	172	344	323	93.90	19
離 婚 届	73	12	61	122	68	55.74	52
養子縁組届	34	0	34	75	42	56.00	32
養子離縁届	8	1	7	14	7	50.00	7
認 知 届	4	0	4	4	1	25.00	3
計	293	15	278	559	441	78.90	113

2. 3. 1. 0107500 人口動態調査に要する経費

1 人口動態統計調査事務

人口動態調査令（昭和 21 年勅令第 447 号）に基づき人口動態統計調査を実施した。

（単位：件）

区分 年月	出 生	婚 姻	離 婚	死 亡	死 産	計
令 6. 4	19	15	9	48	1	92
5	20	15	4	52	0	91
6	26	18	6	39	0	89
7	29	14	5	48	0	96
8	26	9	6	35	0	76
9	40	16	6	50	0	112
10	32	15	5	47	1	100
11	23	14	9	57	0	103
12	15	16	1	64	0	96
令 7. 1	30	7	6	71	1	115
2	25	18	6	60	0	109
3	21	18	10	63	2	114
合 計	306	175	73	634	5	1,193

※表中の件数は、市で受理した戸籍届出件数であり、市外在住者も含まれる。

保 険 係

1. 主要な施策の概要

1 国民健康保険運営協議会の運営

(特) 国民健康保険事業会計

(特) 1. 1. 2. 0200400 運営協議会に要する経費

最終予算額 452,000円

決 算 額 269,868円

※委員改選に伴い市民公募を行ったが応募がなく事務局選考となった。市民公募委員選考委員謝礼の執行が不要となったため、最終予算額に対する執行率が低かった。

【事業内容】

国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため協議会を設置している。マイナ保険証を中心とした仕組みへの移行、保険税の課税限度額の引き上げ及び軽減拡大等について情報を共有し意見交換を行った。

2 医療費

(特) 国民健康保険事業会計

(特) 2. 1. 1. 0201000 療養給付費に要する経費、他

最終予算額 3,138,885,000円

決 算 額 2,849,682,408円

【事業内容】

令和6年度分一人当たりの医療費は、371,391円で、前年度380,602円と比較すると9,211円（2.4%）減少した。

3 医療費の適正化

(特) 国民健康保険事業会計

(特) 1. 1. 1. 0200300 給付事務に要する経費、他

最終予算額 19,133,000円

決 算 額 15,019,186円

【事業内容】

医療費等の2次点検、ジェネリック医薬品差額通知、糖尿病性腎症重症化予防事業などを実施し医療費の適正化に努めた。

2. 主な成果報告 （主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

(特) 国民健康保険事業会計

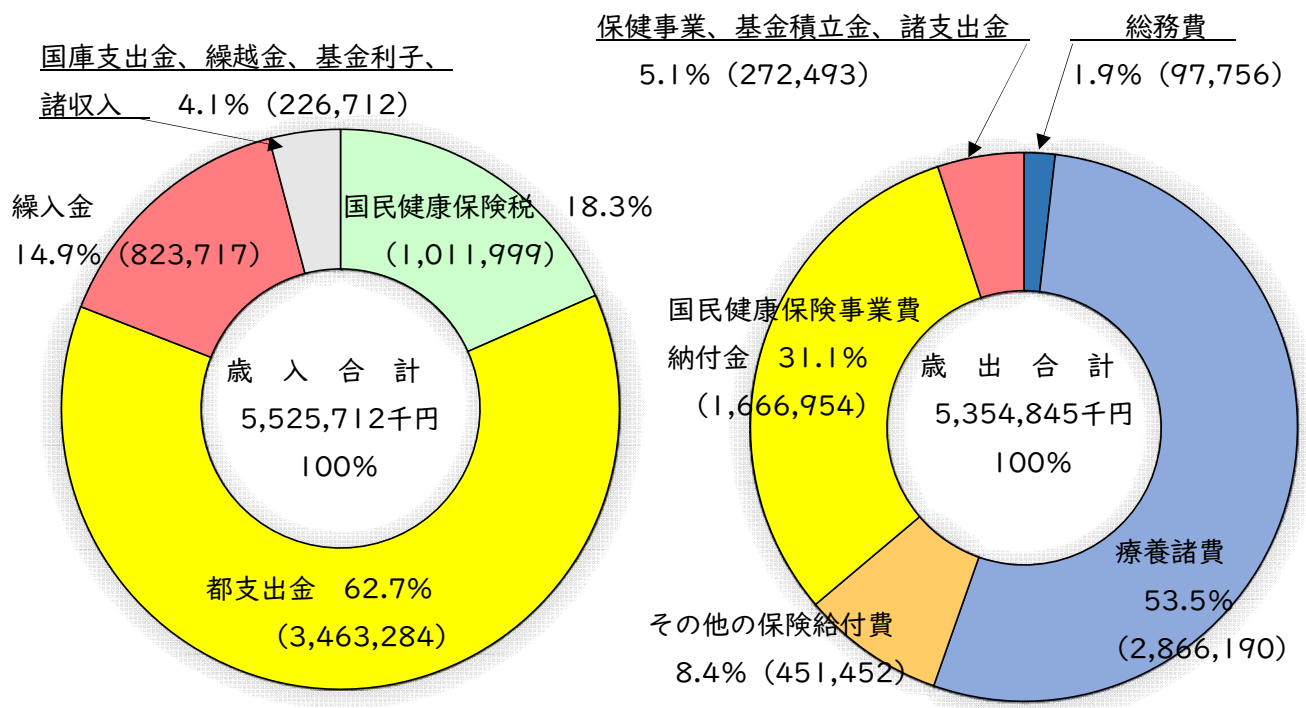
東京都から示される国民健康保険事業費納付金を支払うことで、医療費の全額が東京都から交付

され、急激な医療費の増加などに左右されない安定した財政運営が可能となっている。しかし、市では被保険者の負担軽減を図るため、税率改定による保険税の上昇を抑制していることから、不足する保険税分を一般会計からその他繰入金（法定外繰入）により賄う厳しい状況が続いている。そのようななか、国民健康保険の安定的な運営を図るため、国保財政健全化計画に基づき2年に一度の保険税率の改定を行った。

歳入については、税率改定を行ったことなどにより、保険税は前年度と比べ、24,438千円（2.5%）増加した。都支出金は、保険給付費が減少したことにより、その財源である普通交付金も減少したことから、前年度と比べ291,120千円（7.8%）減少した。繰入金については、前年度と比べ125,797千円（13.3%）減少した。

歳出については、療養諸費は前年度と比べ183,440千円（6.0%）減少し、国民健康保険事業費納付金については、前年度と比べ83,642千円（4.8%）減少した。

1 決算の内訳



2 国民健康保険税

(1) 保険税率 (令和6年度)

(単位：円)

区分	所得割税率	均等割額	課税限度額
医療分	6.43%	27,300	650,000
支援分	2.33%	11,200	240,000
介護分	2.15%	13,100	170,000

(2) 保険税収納状況（現年課税分）

（単位：円、％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率
医療給付費分	617,354,000	668,769,400	645,400,211	96.5
後期高齢者支援金分	234,009,000	251,949,000	242,691,500	96.3
介護納付金分	88,568,000	93,886,800	89,211,849	95.0
計	939,931,000	1,014,605,200	977,303,560	96.3

1世帯当たり保険税調定額（現年課税分） 138,968 円
 1人当たり保険税調定額（ // ） 96,694 円
 1世帯当たり保険税収入済額（ // ） 133,859 円
 1人当たり保険税収入済額（ // ） 93,139 円

(3) 保険税軽減状況（現年課税分）

（単位：円）

種別	軽減世帯数	軽減額
未就学児均等割軽減額	239世帯	2,827,048
産前産後軽減額	39世帯	706,520

※未就学児均等割軽減については令和4年度より適用
 産前産後軽減については令和6年1月分より適用

3 被保険者等の状況

(1) 加入者等の推移（年度平均：国民健康保険事業年報）

年度	被保険者数（人）	加入世帯数（世帯）	1世帯当たりの 被保険者数（人）	加入率（％）	
				人口対比	世帯対比
令2	12,142	7,858	1.5	22.1	30.5
令3	11,850	7,796	1.5	21.7	30.0
令4	11,343	7,586	1.5	20.8	28.9
令5	10,835	7,405	1.5	19.9	27.8
令6	10,493	7,301	1.4	19.4	27.3

(2) 未就学児・前期高齢者・介護保険第2号被保険者数（年度平均：国民健康保険事業年報）

区分	被保険者数(人)	割合(%)
未就学児	233	2.2
前期高齢者	4,137	39.4
介護保険第2号	3,477	33.2
上記以外	2,646	25.2
国保加入者総数	10,493	100.0

(3) 異動受付状況（国民健康保険事業年報）

（単位：人）

資 格 取 得 届		資 格 喪 失 届	
転入	573	転出	619
社会保険離脱	1,630	社会保険加入	1,318
生活保護廃止	21	生活保護開始	51
出生	36	死亡	73
後期高齢者医療制度離脱	0	後期高齢者医療制度加入	657
その他	340	その他	246
計	2,600	計	2,964

3. 1. 1. 0111900 国民健康保険事業に要する経費

1 国民健康保険事業に要する繰出金

区 分	金 額
保険基盤安定繰出金	207,094,074円
未就学児均等割保険税繰出金	2,848,208円
職員給与費等繰出金	94,227,000円
出産育児一時金繰出金	20,000,000円
その他一般繰出金	498,535,000円
産前産後保険税繰出金	1,012,608円
計	823,716,890円

(特) 1. 1. 2. 0200400 運営協議会に要する経費

1 国民健康保険運営協議会 【主要な施策】

国民健康保険運営協議会は、国民健康保険事業の健全な運営を図るため、市長の諮問機関として、国民健康保険法第11条に基づき設置している。

(1) 運営協議会委員（10人）

区分	氏名	職業等	任期
公益代表	◎ 桑 原 壽	知識経験者	令4.4.1～令7.3.31
	○ 小 山 克 也		
	雨 倉 久 行		
保険医代表	古 川 朋 靖	医師	
	松 崎 潤		
	本 田 隆 弘	歯科医師	
被保険者代表	羽 村 富 男	市民公募委員	
	樋 口 兼 造		
	坂 本 順 市		
被用者保険等 保険者代表	古 林 万 芳	健康保険組合 保険者	

（◎印 会長、○印 職務代理者）

(2) 開催状況

回数	開催日	主 な 審 議 内 容
第1回	令6.7.18	・報告事項 令和6年度羽村市国民健康保険事業概要（令和5年度事業実績） マイナ保険証関連情報について 令和6年度国保運営協議会開催日程（案）について
第2回	令7.1.30	・報告事項 令和7年度国民健康保険税標準保険料率について 令和7年度国民健康保険税課税限度額見直し及び低所得者に係る 国民健康保険税の軽減判定所得の見直しについて 令和6年12月2日以降 西多摩8市町村国民健康保険 「資格確認書」「高齢受給者証」の発行について オンライン申請の概要について
第3回	令7.3.6	・報告事項 国民健康保険医療費等の推移について 令和7年度国民健康保険事業会計予算（案）について 令和6年度国民健康保険税の収納状況等について 特定健康診査・特定保健指導実施状況について 令和7年度羽村市国民健康保険運営協議会開催スケジュール（案）

(特) 2. 1. 1. 0201000 療養給付費に要する経費

(特) 2. 1. 2. 0201200 療養費に要する経費

1 療養諸費費用額負担区分【主要な施策】（国民健康保険事業年報）（単位：円）

区分	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付	3,867,411,666	2,824,401,459	899,920,586	143,089,621
療養費	29,593,454	21,488,712	6,593,027	1,511,715
計	3,897,005,120	2,845,890,171	906,513,613	144,601,336

2 療養の給付（国民健康保険事業年報）（単位：件、日、円、%）

区分	件数	日数	費用額	受診率	1件当たり 日数	1件当たり 費用額	1人当たり 費用額
入院	2,183	36,433	1,333,275,160	20.8	16.7	610,754	127,063
入院外	86,532	132,550	1,361,034,830	824.7	1.5	15,729	129,709
歯科	22,901	37,879	297,241,670	218.3	1.7	12,979	28,328
調剤	67,023	—	723,589,860	—	—	10,796	68,959
食事療養	(2,091)	—	66,969,156	19.9	—	32,027	6,382
訪問看護	1,217	7,802	85,300,990	11.6	6.4	70,091	8,129
計	179,856	214,664	3,867,411,666	—	—	—	368,570

※年度平均被保険者数は10,493人、食事療養欄の件数は入院欄の内数である。

3 療養費等 (国民健康保険事業年報)

(単位：件、円)

区分	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
診療費	208	1,964,580	1,404,183	359,442	200,955
その他	3,247	27,628,874	20,084,529	6,233,585	1,310,760
計	3,455	29,593,454	21,488,712	6,593,027	1,511,715

(特) 2. 2. 1. 0201500 高額療養費に要する経費

1 高額療養費

(1) 支給状況 (国民健康保険事業年報)

(単位：件、円)

区分	世帯合算分		単独分			
	多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他
件数	591	2,647	744	794	1,166	1,080
高額養費	15,481,642	25,770,270	66,327,111	73,968,746	159,998,549	36,636,962
区分	他法併用分	計				
件数	476	7,498				
高額療養費	48,596,730	426,780,010				

(2) 金額別支給状況

(単位：件、%)

区分	件数	割合	区分	件数	割合
1万円未満	2,930	39.1	20万円以上30万円未満	178	2.4
1万円以上10万円未満	3,295	43.9	30万円以上	187	2.5
10万円以上20万円未満	908	12.1	計	7,498	100

(特) 2. 2. 2. 0201700 高額介護合算療養費に要する経費

1 高額介護合算療養費

毎年8月1日から翌年7月31日までの1年間で医療保険と介護保険における自己負担の合算額が著しく高額になる場合に負担を軽減するため創設された制度である。

件数	40件
金額	1,116,202円

※平成20年度から開始された制度である。

(特) 2. 4. 1. 0202100 出産育児一時金に要する経費

1 出産育児給付

区分	48.8万円	50万円	その他金額	計
直接支払制度	2人	25人	3人	30人
その他	0人	1人	0人	1人
合計人数	2人	26人	3人	31人
合計金額	974,580円	13,000,000円	585,500円	14,560,080円

(産科医療補償制度加入医療機関での出産の場合は50万円)

(特) 2. 5. 1. 0202200 葬祭費に要する経費

(特) 2. 6. 1. 0202300 結核・精神医療給付金に要する経費

1 葬祭給付、結核・精神医療給付

区分	葬祭給付	結核・精神医療給付
人数・件数	63人	5,062件
金額	3,150,000円	5,370,005円

(特) 1. 1. 1. 0200300 給付事務に要する経費

(特) 1. 1. 3. 0200500 国保事業の趣旨普及に要する経費

(特) 4. 2. 1. 0203700 保健衛生諸費に要する経費

1 医療費の適正化【主要な施策】

(1) 診療報酬明細書（レセプト）点検状況

診療報酬明細書の点検総枚数は182,709枚であり、保険者負担分総額は3,247,826,701円であった。このうち点検効果実績額は、1,685枚（0.92%）、26,750,068円（0.82%）であった。

資格	他保険のもの		他制度適用のもの		その他		資格点検効果計	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
	394枚	2,687,875円	57枚	1,169,857円	433枚	18,671,024円	884枚	22,528,756円
内容	請求点数誤り		診療内容（妥当性）		その他		内容点検効果計	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
	0枚	円	683枚	2,052,001円	118枚	2,169,311円	801枚	4,221,312円

(2) 柔道整復施術療養費等点検状況

接骨院・整骨院等に係る柔道整復療養費等の内容点検及びアンケート調査を実施し、疑義のある申請書 37件(458,755円)を返戻した。

(3) ジェネリック医薬品差額通知

後発医薬品（ジェネリック医薬品）の利用促進を図り医療費の適正化を行うため、先発医薬品から後発医薬品に切り替えた場合、自己負担がどの程度軽減されるかなどを記載した差額通知書を送付した。

利用差額通知の発送状況

診療月	発送月	発送件数
令6.3月	令6.6月	305件
令6.4月	令6.7月	129件
令6.5月	令6.8月	76件
令6.6月	令6.9月	29件
令6.7月	令6.10月	26件
令6.8月	令6.11月	193件

ジェネリック医薬品利用率

令和6年度	83.4%
-------	-------

(4) 重複・頻回受診等指導事業

1月における複数医療機関へ通院日数が一定の日数・期間を超えている方や、同一疾病で複数の医療機関への受診が一定期間継続している方などを対象に、適正受診について指導を2人の方に実施した。

(5) 糖尿病性腎症重症化予防事業

糖尿病の治療を受けている方に対し、人工透析への移行などの重症化を防止するため、かかりつけ医の意見のもと、面談及び電話による保健指導を11人の方に実施した。

◇高額療養費貸付

1 貸付状況

申請件数	貸付決定件数	申請金額	貸付決定額
0 件	0 件	0 円	0円

2 貸付基金 500 万円

◇出産費資金貸付

1 貸付状況

申請件数	貸付決定件数	申請金額	貸付決定額
0 件	0 件	0 円	0 円

2 貸付基金 500 万円

高 齢 医 療・年 金 係

1. 主要な施策の概要

1 東京都後期高齢者医療広域連合負担金の状況

(特) 後期高齢者医療会計

(特) 3. 1. 1. 0900500 東京都後期高齢者医療広域連合の運営に要する経費

最終予算額 1,530,783,000 円

決 算 額 1,524,597,952 円

【事業内容】

高齢者の医療の確保に関する法律及び東京都後期高齢者医療広域連合規約に基づき定められた負担率により、広域連合の運営の経費として関係区市町村負担金を支出した。

2 国民年金事務

3. 4. 1. 0123100 一般事務に要する経費

最終予算額 6,532,000 円

決 算 額 5,828,664 円

【事業内容】

年金相談員による年金相談業務を実施することにより、相談者に年金制度を正しく理解してもらい、将来の年金受給権を確保することができるよう努めた。

また、被保険者から提出される各種の申請や届出等を确实・迅速に処理することに努め、制度の適正な運営を図った。

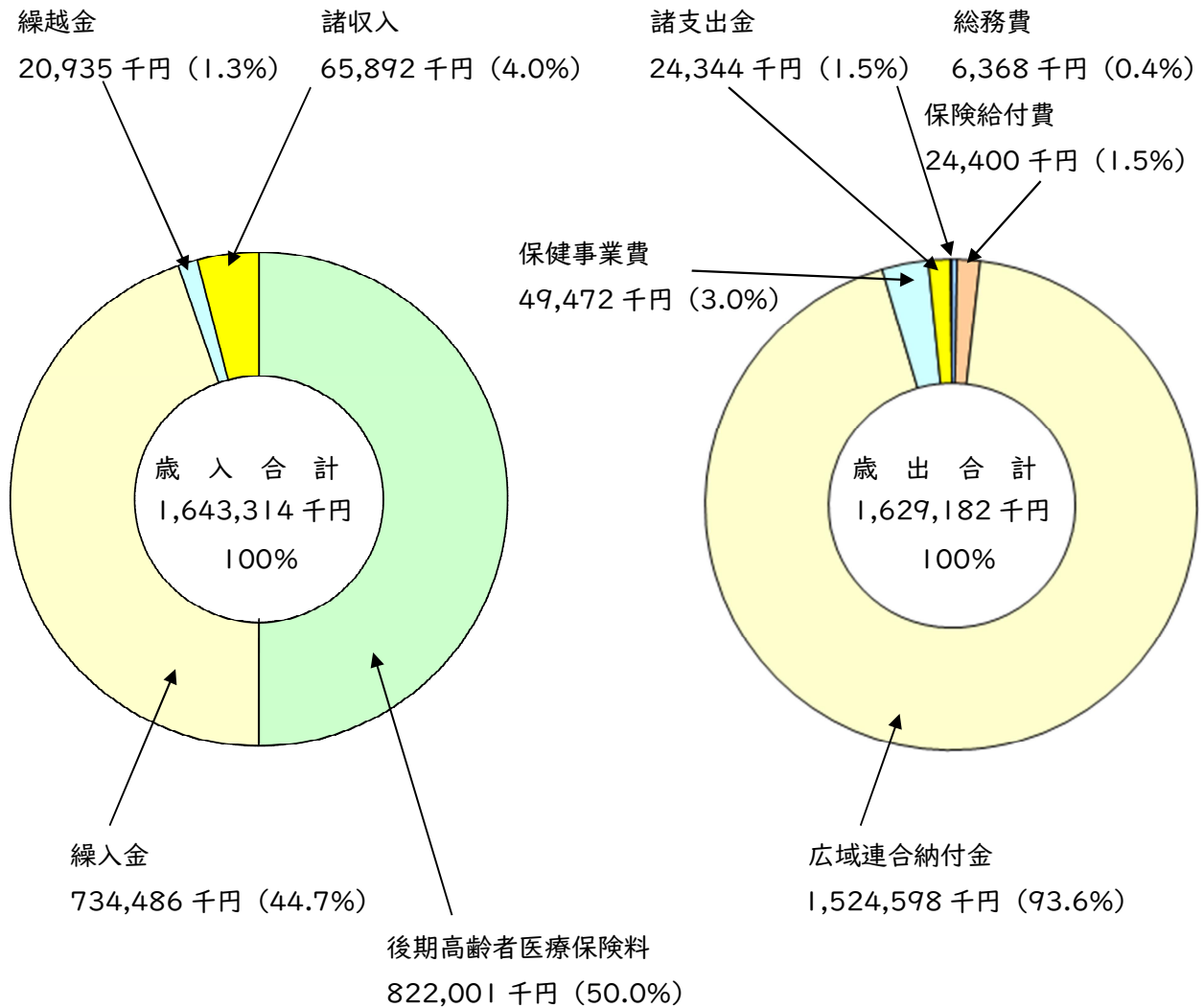
2. 主な成果報告 (主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。)

(特) 後期高齢者医療会計

令和6年度歳入総額は1,643,314千円、歳出総額は1,629,182千円、歳入歳出差引額は14,132千円となり、前年度と比較すると歳入総額は108,750千円(7.1%)の増額、歳出総額は115,552千円(7.6%)の増額となった。

今年度の医療給付額は、東京都後期高齢者医療広域連合に療養給付費負担金として511,616千円を負担した。

1 決算の内訳



2 住所地特例に係る市区町村間の財政負担不均衡の是正に関する取組み

後期高齢者医療制度においては、同じ広域連合内での住所地異動には住所地特例が適用されないため、介護老人福祉施設が偏在する都内では、市区町村間における財政負担の不均衡が生じている。その緩和を図るため、国の「保険者インセンティブ交付金」を財源とする都広域連合独自の補助金制度が令和2年度に創設され、羽村市にも補助金が交付された。

後期高齢者医療制度区市町村支援事業補助金交付額				
交付年度	健診受診率割	ジェネリック医薬品使用率割	施設偏在割	合計 (千円未満切捨て)
令和5年度	2,958,460 円	781,745 円	2,199,183 円	5,939,000 円
令和6年度	2,863,581 円	797,963 円	1,062,835 円	4,724,000 円

※ 市としては、市区町村間の財政負担の不均衡を是正するため、関係市区町村と連携し、東京都市長会、東京都後期高齢者医療広域連合及び西多摩地域広域行政圏協議会等を通じ、住所地特例制度の見直しについて国に要望した。

3. 1. 6. 0117600 後期高齢者医療に要する経費

1 後期高齢者医療に要する繰出金

区 分	金 額
療養給付費繰出金	511,616,000円
保険基盤安定繰出金	121,021,000円
事務費繰出金	35,580,000円
保険料軽減措置繰出金	25,781,000円
健康診査費繰出金	14,998,000円
葬祭費繰出金	25,490,000円
計	734,486,000円

(特) 1. 1. 1. 0900100 一般事務に要する経費

1 被保険者の加入状況

区 分	令和5年度	令和6年度	前年度比較増減	
			被保険者数（人）	%
被 保 険 者 数	8,005	8,278	273	3.4

※ 被保険者数：後期高齢者医療制度の年間平均人数

2 医療機関での自己負担区分割合状況

（単位：人）

自己負担区分		所得区分による内訳		
3割負担	775	現役並みⅢ	現役並みⅡ	現役並みⅠ
		168	127	480
2割負担	2,513			
1割負担	5,053	一 般	低所得Ⅱ	低所得Ⅰ
		2,273	1,654	1,126
合 計	8,341			

※ 令和7年3月末現在の被保険者の人数

3 後期高齢者医療制度の周知

広報はむらにお知らせ記事を6回掲載し、羽村市公式サイトでは後期高齢者医療制度の紹介を行った。また、周知用パンフレットの配布を行った。

(特) 1. 2. 1. 0900200 後期高齢者医療保険料収納事務に要する経費

1 令和6年度保険料

均等割	所得割率	限度額
47,300円	9.67%	800,000円

※ 激変緩和措置により、賦課のもととなる所得金額が58万円以下の者の所得割率は8.78%、昭和24年3月31日以前に生まれた者・障害の認定を受け被保険者の資格を有している者の賦課限度額は73万円

2 保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	収納率
現年度分	特別徴収	477,355,000	476,402,400	477,753,200	1,350,800	100.00
	普通徴収	335,969,000	343,550,500	342,238,076	700,200	99.41
	小計	813,324,000	819,952,900	819,991,276	2,051,000	99.75
滞納繰越分		1,920,000	3,299,187	2,009,987	94,300	58.07
合 計		815,244,000	823,252,087	822,001,263	2,145,300	99.59
1人当たり (現年度分)		98,251	99,052	99,057		
被保険者数： 年間平均人数		8,278 人				

※ 収納率は、収入済額から還付未済額を差し引いた額で計算

(特) 2. 1. 1. 0900400 葬祭費に要する経費

1 葬祭費支給事業【主要な施策】

(単位：件、円)

件 数	1件当たり金額	支給額
488	50,000	24,400,000

(特) 3. 1. 1. 0900500 東京都後期高齢者医療広域連合の運営に要する経費

1 東京都後期高齢者医療広域連合負担金の状況【主要な施策】 (単位：円)

区 分	金 額	説 明
療養給付費負担金	511,615,713	療養給付費負担金負担率 区市町村 1/12、国 4/12、都 1/12、他保険 支援金 4.8/12、保険料 1.2/12
保険料負担金	814,727,000	収納した保険料を広域連合に納付
保険基盤安定負担金	121,020,036	保険料法定軽減分負担額 市負担率 1/4 都負担率 3/4
保険料軽減措置負担金	23,380,581	保険料法定外軽減分負担額
過年度保険料精算負担金	4,672,911	過年度の保険料負担金精算に伴う追加納付分
事務費負担金	26,873,111	前年度 1 月 1 日現在の住民基本台帳に基づく 人口割負担（高齢者人口割 50%、総人口割 50%）
葬祭費負担金	21,940,000	葬祭費支給に係る負担金
保険料還付未済時効分	368,600	還付請求額時効分
計	1,524,597,952	

(特) 4. 1. 2. 0901400 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に要する経費

1 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施【主要な施策】

高齢者の保健事業の効果的かつ効率的な実施を図るため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を実施した。

ハイリスクアプローチの実施（糖尿病性腎症重症化予防事業）

糖尿病の治療を受けている方に対し、人工透析への移行などの重症化を防止するため、かかりつけ医の意見のもと、面談及び電話による保健指導を 8 人の方に実施した。

国民年金事務【主要な施策】

3. 4. 1. 0123100 一般事務に要する経費

1 無拠出制国民年金

(1) 初度請求処理件数

(単位：件)

種 別	受 付	報 告	裁 定	却 下
老齢福祉年金	0	0	0	0
障害基礎年金	28	28	22	0
特別障害給付金	0	0	0	0
合 計	28	28	22	0

※ 国民年金法とは別法令により支給される特別障害給付金についても計上する。

※ 年度をまたいで決定される場合があるので、受付・報告の件数と裁定・却下を合計した件数は必ずしも一致しない。

(2) 未支給年金処理件数

(単位：件)

老齢福祉年金	障害基礎年金	特別障害給付金	合 計
0	2	0	2

※ 国民年金法とは別法令により支給される特別障害給付金についても計上する。

2 拠出制国民年金

(1) 第1号被保険者及び任意加入被保険者異動状況

(単位：人)

区 分	令和5年度末 被保険者数	資 格 取得者数	転入者数	転出者数	資 格 喪失者数	令和6年度末 被保険者数
第1号被保険者	6,629	2,556	407	544	2,421	6,619
任意加入被保険者	114	45	3	3	45	112

(2) 給付請求関係処理状況（種類別件数内訳）

(単位：件)

老齢基礎年金	老齢年金	通算老齢年金	未支給年金	受給権者死亡届	遺族基礎年金	障害基礎年金	寡婦年金	死亡一時金	その他	合 計
0	0	0	42	0	0	0	0	5	60	107

(3) 各種届出等受付処理状況（日本年金機構への報告件数）

(単位：件)

資格取得届	資格喪失届	種別変更届	免除関係申請	住所変更関係届	その他	合 計
944	34	110	1,072	1	2,054	4,215

※ 平成30年3月から情報ネットワークの利用により、住所変更、氏名変更及び死亡の報告について「住所変更関係届」は原則不要とされた。

(4) 保険料免除関係処理状況

(単位：人)

法定免除（※1）			申請免除（※2）			合 計		
令和5 年度	令和6 年度	増減	令和5 年度	令和6 年度	増減	令和5 年度	令和6 年度	増減
622	639	17	2,321	2,363	42	2,943	3,002	59

※ 1 生活保護世帯、障害基礎年金及び被用者年金制度から支給される障害年金受給者

※ 2 非課税世帯又は低所得者等で申請をして承認を受けた者（学生納付特例含む）

(5) 被保険者数推移状況

(単位：人、%)

区 分	令和5年度末	令和6年度末	増減数	増減率
第1号	6,629	6,619	△10	△0.2
任意加入	114	112	△2	△1.8
合 計	6,743	6,731	△12	△0.2

3 国民年金受給者状況

(1) 無拠出制国民年金

(単位：人、円)

種 別	令和5年度末		令和6年度末		比 較	
老齢福祉年金	0	0	0	0	0	0
障害基礎年金	531	469,167,750	550	496,926,375	19	27,758,625
特別障害給付金	6	3,090,240	6	3,188,160	0	97,920
合 計	537	472,257,990	556	500,114,535	19	27,856,545

※ 国民年金法とは別法令により支給される特別障害給付金についても計上する。

(2) 拠出制国民年金

(単位：人、円)

種 別	令和5年度末		令和6年度末		比 較	
老齢基礎	13,887	9,490,568,546	13,838	9,748,825,608	△49	258,257,062
老 齢	69	33,461,817	58	28,945,636	△11	△4,516,181
通算老齢	32	7,480,702	24	5,244,923	△8	△2,235,779
障害基礎	425	367,034,050	420	371,566,875	△5	4,532,825
障 害	13	11,098,800	13	11,394,100	0	295,300
遺族基礎	38	42,178,500	42	47,186,100	4	5,007,600
寡 婦	3	1,107,411	2	1,035,300	△1	△72,111
合 計	14,467	9,952,929,826	14,397	10,214,198,542	△70	261,268,716

※ 令和6年度の年金額は、改定が行われ、前年度と比較して2.7%の引き上げとなった。

4 年金相談実施結果

(単位：件)

相談件数	内 訳					
	免除関係	福祉年金	資格関係	給付関係	障害年金	その他
346	7	0	1	0	270	68

※ 令和6年度年金相談実施日数 185 日（1 日平均 2 件）

市 民 税 係

1. 主要な施策の概要

1 公平・適正な課税の確保

最終予算額 ー円

決 算 額 ー円

【事業内容】

公平・適正な課税を確保するため、市民税個人分の課税対象者となりうる未申告者に対し、申告促進の催告通知送付や勤務先への照会、税務署資料調査等による未申告調査を実施し、適正な課税を実施した。

また、市民税法人分については、前年度未申告の法人に対して、実態調査等を実施し、課税客体の把握及び、適正な課税を行った。

2 電子申告の推進

2. 2. 2. 0106700 市税賦課事務に要する経費

最終予算額 11,408,000円

決 算 額 10,254,568円

【事業内容】

地方税ポータルシステム（エルタックス）を活用し、電子申告の受付及び公的年金からの特別徴収を実施し、納税者の利便性の向上を図った。

また、国税庁から地方公共団体へ市民税個人分の課税資料となる所得税確定申告書等のデータを電子的に収受し運用を行った。

3 市民税個人分における特別徴収の推進

最終予算額 ー円

決 算 額 ー円

【事業内容】

納税の公平性と納税者の利便性の向上などの観点から、地方税法等の関係法令に基づき、所得税の源泉徴収義務がある事業者に対して、特別徴収義務者として指定を行った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

【課税状況の概要（現年課税分）】

市民税個人分については、譲渡所得が増加したことにより普通徴収が増加した一方で、定額減税の影響により、調定額は33億7,441万4千円となり、令和5年度と比較して1億6,732万8千円、4.7%の減少となった。

市民税法人分については、製造業を中心にほとんどの業種で業績が好調で、調定額は4億2,430万1千円となり、令和5年度と比較して3,956万4千円、10.3%の増加となった。

軽自動車税については、環境性能割が増加したことや、種別割において旧税率の車両が新税率へ切り替わったことなどから、調定額は1億3,493万4千円となり、令和5年度と比較して752万4千円、5.9%の増加となった。

市たばこ税については、売渡し本数が令和5年度と比較して106万5,802本減少し、調定額は4億3,447万6千円となり、令和5年度と比較して698万3千円、1.6%の減少となった。

また、利子割交付金の調定額は2,050万2千円で、令和5年度と比較して536万円、35.4%の増加、配当割交付金の調定額は1億521万6千円で、令和5年度と比較して2,484万9千円、30.9%の増加、株式等譲渡所得割交付金の調定額は1億5,298万7千円で、令和5年度と比較して6,713万3千円、78.2%の増加となった。

過去3年間の市民税等の調定状況は下表のとおりで、令和6年度の合計は46億4,683万円となり、前年度と比較して2,988万1千円、0.6%の減少となった。

◆市民税等の調定状況（現年課税分）

（単位：千円）

税 目	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度	
	調 定 額	増減率 %	調 定 額	増減率 %	調 定 額	増減率 %
市 民 税（個 人）	3,579,887	3.2%	3,541,742	△1.1%	3,374,414	△4.7%
市 民 税（法 人）	457,348	23.8%	384,737	△15.9%	424,301	10.3%
軽 自 動 車 税	121,124	9.2%	127,410	5.2%	134,934	5.9%
市 た ば こ 税	435,518	5.6%	441,459	1.4%	434,476	△1.6%
計	4,593,877	5.3%	4,495,348	△2.1%	4,368,125	△2.8%
利 子 割 交 付 金	13,249	29.3%	15,142	14.3%	20,502	35.4%
配 当 割 交 付 金	70,332	△4.1%	80,367	14.3%	105,216	30.9%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	53,766	△39.8%	85,854	59.7%	152,987	78.2%
合 計	4,731,224	4.3%	4,676,711	△1.2%	4,646,830	△0.6%

1 市民税

(1) 個人と法人の比較

ア 個人	3,374,414千円	88.8%	普通徴収	752,246千円 (22.3%)
			特別徴収	2,477,711千円 (73.4%)
イ 法人	424,301千円	11.2%	年金特徴	144,457千円 (4.3%)
			法人税割	260,579千円 (61.4%)
			均 等 割	163,722千円 (38.6%)

(2) 納税義務者数

ア 個人	30,989 人	普通徴収	8,036 人
		特別徴収	20,013 人
		年金特徴	2,940 人
イ 法人	1,357 社		

(3) 法人の内訳

(令6. 7. 1現在)

号番号	法 人 の 区 分	法人数
9	資本金等の額が50億円を超え、従業者数が50人を超える法人	13
8	資本金等の額が10億円を超え50億円以下で、従業者数が50人を超える法人	5
7	資本金等の額が10億円を超え、従業者数が50人以下である法人	79
6	資本金等の額が1億円を超え10億円以下で、従業者数が50人を超える法人	10
5	資本金等の額が1億円を超え10億円以下で、従業者数が50人以下である法人	47
4	資本金等の額が1千万円を超え1億円以下で、従業者数が50人を超える法人	20
3	資本金等の額が1千万円を超え1億円以下で、従業者数が50人以下である法人	190
2	資本金等の額が1千万円以下で、従業者数が50人を超える法人	4
1	上記に掲げる法人以外の法人等	989
計		1,357

2 市民税(個人)所得状況(所得割額課税分のみ)

(令6. 7. 1現在、単位は表示以外千円)

種別 区分	給与所得者	営業等所得者	農業所得者	その他の 所得者	譲渡所得等を 分離課税した者	合計
総所得金額	78,768,082	3,375,128	11,672	9,591,365	2,127,157	93,873,404
所得割額	2,623,138	120,891	438	301,184	197,892	3,243,543
納税義務者	21,493人	902人	2人	3,753人	373人	26,523人
1人当たりの 所得割額 (前年)	122,046円 (126,618円)	134,025円 (125,632円)	219,000円 (273,000円)	80,252円 (75,281円)	530,542円 (462,042円)	122,292円 (122,117円)

3 市民税(個人)所得控除等の状況

(令6. 7. 1現在)

(1) 所得控除

ア 雑損控除	2 人	サ 配偶者控除	4,403 人
イ 医療費控除	2,784 人	シ 配偶者特別控除	1,137 人
ウ 社会保険料控除	25,776 人	ス 扶養控除	3,008 人
エ 小規模企業共済等掛金控除	2,202 人	(2) 税額控除	
オ 生命保険料控除	18,496 人	ア 配当控除	486 人
カ 地震保険料控除	5,301 人	イ 住宅借入金等特別税額控除	1,093 人
キ 障害者控除	800 人	ウ 寄附金税額控除	3,874 人
ク 寡婦控除	205 人	エ 外国税額控除	25 人
ケ ひとり親控除	359 人	オ 配当割額控除	284 人
コ 勤労学生控除	0 人	カ 株式等譲渡所得割額控除	111 人
		キ 定額による特別控除	26,315 人

4 市民税(法人)業種別・法人区分別法人税割調定額の状況

(令 7. 3. 31 現在、単位:円)

業 種 \ 法人区分	法人数	1 号	2 号	3 号	4 号	5 号
農 業 、 林 業	2	68,500				
建 設 業	83	9,280,000		5,784,400		44,700
製 造 業	78	4,096,100	519,500	8,240,400	13,709,700	2,566,900
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 ・ 水 道	6	172,400		2,022,300		
情報通信業、運輸業、郵便業	36	502,200		2,326,700	239,300	725,500
卸 売 業 、 小 売 業	117	9,140,200	2,733,500	5,268,500	2,524,000	5,917,200
金 融 業 、 保 険 業	11	16,000				
不動産業、物品賃貸業	74	14,289,000		797,000		331,200
宿泊、飲食サービス業	39	1,174,200		269,100		1,780,200
医療、福祉等(※)	121	6,067,700		4,649,500	3,410,300	279,200
分類不能の産業	9	396,800		23,300		
合 計	576	45,203,100	3,253,000	29,381,200	19,883,300	11,644,900

6 号	7 号	8 号	9 号	合 計	法人区分 \ 業 種
				68,500	農 業 、 林 業
	3,566,500			18,675,600	建 設 業
64,994,700	6,325,500	1,338,300	24,577,800	126,368,900	製 造 業
	399,400			2,594,100	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 ・ 水 道
1,185,000	1,501,400	3,658,100	72,800	10,211,000	情報通信業、運輸業、郵便業
	15,069,100	777,200	9,786,400	51,216,100	卸 売 業 、 小 売 業
	8,872,100			8,888,100	金 融 業 、 保 険 業
	599,100		553,400	16,569,700	不動産業、物品賃貸業
	1,823,700			5,047,200	宿泊、飲食サービス業
435,700	1,845,400	3,832,200		20,520,000	医療、福祉等(※)
				420,100	分類不能の産業
66,615,400	40,002,200	9,605,800	34,990,400	260,579,300	合 計

(※) 医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業、学術研究、専門・技術、生活関連サービス業

5 軽自動車税

(1)種別割

(令7. 3. 31現在)

区 分		税 額 (円)	保 有 台 数 (台)					調 定 額 (円)
			登 録 台 数	非課税 台 数	課 税 台 数	減 免	調定台数	
原付自転車第一種		2,000	1,343	2	1,341	1	1,340	2,680,000
特 定 小 型		2,000	5		5		5	10,000
原付自転車第二種 乙		2,000	242		242		242	484,000
原付自転車第二種 甲		2,400	822		822	2	820	1,968,000
原付自転車三輪以上		3,700	56		56		56	207,200
軽 自 動 車 二 輪		3,600	777		777	1	776	2,793,600
軽自動車 三 輪	旧 税 率	3,100	0		0		0	0
	新 税 率	3,900	0		0		0	0
	重 課 税 率	4,600	0		0		0	0
軽 四 輪 乗 業 用	旧 税 率	5,500	3		3		3	16,500
	新 税 率	6,900	3		3	1	2	13,800
	重 課 税 率	8,200	5		5		5	41,000
	75%軽課税	1,800	0		0		0	0
	50%軽課税	3,500	0		0		0	0
	25%軽課税	5,200	0		0		0	0
軽 四 輪 乗 自 家 用	旧 税 率	7,200	1,857	4	1,853	36	1,817	13,082,400
	新 税 率	10,800	5,052	1	5,051	98	4,953	53,492,400
	重 課 税 率	12,900	1,967	9	1,958	39	1,919	24,755,100
	75%軽課税	2,700	61		61		61	164,700
軽 四 輪 貨 物 用 営 業 用	旧 税 率	3,000	40		40		40	120,000
	新 税 率	3,800	99		99		99	376,200
	重 課 税 率	4,500	63		63		63	283,500
	75%軽課税	1,000	4		4		4	4,000
軽 四 輪 貨 物 用 自 家 用	旧 税 率	4,000	314	6	308	4	304	1,216,000
	新 税 率	5,000	1,109	6	1,103		1,103	5,515,000
	重 課 税 率	6,000	645	12	633	2	631	3,786,000
	75%軽課税	1,300	3	1	2		2	2,600
小型特殊（農耕用）		2,400	113		113		113	271,200
小型特殊（その他）		5,900	317	2	315		315	1,858,500
二 輪 小 型 自 動 車		6,000	844		844		844	5,064,000
地 位 協 定 車	軽 二 輪	1,000	1		1		1	1,000
	軽 四 輪	3,000	1		1		1	3,000
	二 輪 小 型	1,000	1		1		1	1,000
計			15,747	43	15,704	184	15,520	118,210,700

(2)環境性能割

(令7. 3. 31現在)

件 数	調 定 額
650件	16,723,000円

6 市たばこ税

(令7. 3. 31現在)

売 渡 し 本 数	税 率	調定額
66,311,976本	6,552円/1,000本	434,476,064

2. 2. 2. 0106700 市税賦課事務に要する経費

1 公平・適正な課税の確保【主要な施策】

市民税個人分については、当初課税後に抽出した未申告者 722 人に対して催告通知を送付し、377 人 (52.2%) から申告を受け、65 人、337 万円の課税を行った。

市民税法人分については、前年度未申告の法人 69 社について電話催告、文書送付、実態調査等を行い、13 社、76 万円の課税を行った。

2 電子申告の推進【主要な施策】

○ 電子申告の実績

①市民税個人分（給与支払報告書） 27,693 件（前年度 26,777 件）

②市民税個人分（公的年金等支払報告書）22,924 件（前年度 22,760 件）

③市民税法人分 1,653 件（前年度 1,616 件）

○ 国税連携の実績（国税庁経由で収受）

①所得税申告書収受 11,262 件（前年度 11,085 件）

3 市民税個人分における特別徴収の推進【主要な施策】

令和6年度は、計7,764社を特別徴収義務者として指定した。

4 原動機付自転車オリジナルナンバープレートの作成・交付状況

(平成30年3月26日から交付開始)

(令7. 3. 31現在)

区分	作成枚数	交付枚数		交付率
		令和6年度	累計	
原 付 自 転 車 第 一 種	600枚	0枚	600枚	100.0%
原付自転車第二種 乙	100枚	0枚	100枚	100.0%
原付自転車第二種 甲	200枚	0枚	200枚	100.0%
原 付 自 転 車 三 輪 以 上	50枚	3枚	42枚	84.0%
小 型 特 殊 自 動 車	50枚	3枚	50枚	100.0%
合 計	1,000枚	6枚	992枚	99.2%

資 産 税 係

1. 主要な施策の概要

1 公平・適正な課税の確保

最終予算額 ー円

決 算 額 ー円

【事業内容】

公平・適正な課税の確保を図るため、固定資産税償却資産分の未申告者に対して、申告促進のハガキ送付や税務署調査等による未申告調査を実施し、課税客体の把握及び適正な課税を行った。

2 土地評価業務・土地価格調査の実施

2. 2. 2. 0106700 市税賦課事務に要する経費

最終予算額 5,054,000円

決 算 額 3,416,700円

【事業内容】

令和9基準年度の固定資産税（土地）評価替えに向け、評価の基となる路線価決定のための評価業務を行った。

3 電子申告の推進

2. 2. 2. 0106700 市税賦課事務に要する経費

最終予算額 11,026,000円

決 算 額 9,872,568円

【事業内容】

地方税ポータルシステム（エルタックス）を活用し、固定資産税償却資産分の電子申告の受付を実施し、納税者の利便性の向上を図った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

【課税状況（現年課税分）の概要】

令和6年度は、地方税法に基づく3年ごとの評価替えの基準年度にあたることから、全ての土地・家屋について評価替えを実施した。

土地については、地価公示価格の7割を目途とした土地評価の均衡化・適正化を引き続き推進することとし、価格調査基準日が令和5年1月1日とされたことから、不動産鑑定士による鑑定評価を活用し、宅地の価格調査を行った。その後、価格調査基準日以降の半年間に、地価下落が見られなかったため、時点修正は行わなかった。

家屋については、在来分家屋における再建築費補正率が改正され、前年度の再建築費評点数に改正後の再建築費補正率を乗じて新再建築費評点数を算出し、これに個々の建築年に応じた経年減点補正率を乗じて価格を算定した。

償却資産については、申告の内容に基づき、価格を決定した。

この結果、固定資産税の調定額は50億5,259万6千円、前年度と比較して1億6,004万2千円、3.3%の増加となり、都市計画税の調定額は8億6,564万1千円、前年度と比較して1,577万6千円、1.9%の増加となった。

また、基地交付金等については、対象資産価格の減少等により前年度と比較して270万3千円、1.0%の減少となった。

なお、固定資産税等の過去3年間の調定状況は次のとおりで、令和6年度の調定額の合計は61億8,866万となり、前年度と比較して1億7,311万5千円、2.9%の増加となった。

◆固定資産税等の調定状況（現年課税分）

年 度 税 目		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度	
		調定額(千円)	増減率(%)	調定額(千円)	増減率(%)	調定額(千円)	増減率(%)
固定資産税		4,913,336	1.8	4,892,554	△0.4	5,052,596	3.3
内 訳	土地	2,286,488	0.3	2,288,719	0.1	2,374,331	3.7
	家屋	1,707,272	4.9	1,720,074	0.7	1,705,040	△0.9
	償却資産	838,859	△0.2	804,155	△4.1	894,422	11.2
	交付金	80,717	△0.6	79,606	△1.4	78,803	△1.0
都市計画税		845,703	1.9	849,865	0.5	865,641	1.9
内 訳	土地	534,296	0.2	535,437	0.2	553,649	3.4
	家屋	311,407	4.9	314,428	1.0	311,992	△0.8
特別土地保有税		0	0.0	0	0	0	0
基地交付金等		274,691	4.1	273,126	△0.6	270,423	△1.0
内 訳	助成交付金	212,066	2.6	210,454	△0.8	207,959	△1.2
	調整交付金	62,625	9.4	62,672	0.1	62,464	△0.3
合 計		6,033,730	1.9	6,015,545	△0.3	6,188,660	2.9

*参考：宅地の平均価格・変動率の推移

令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度	
平均価格(円)	変動率(%)	平均価格(円)	変動率(%)	平均価格(円)	変動率(%)
80,243	△0.2	80,248	0.0	83,975	4.6

1 固定資産税(税率1.4%)

(1) 純固定資産税(国有資産等所在市町村交付金を除く)

ア 納税義務者数及び課税標準額(法定免税点以上のもの)

区 分	納税義務者(人)	課税標準額(千円)
土 地	13,480	171,125,496
家 屋	16,084	125,668,137
償 却 資 産	751	63,679,529
計	30,315	360,473,162

イ 土地の評価額等（法定免税点以上のもの）

地 目	地 積 (㎡)	評価額 (千円)	筆数 (筆)
田	46,660	178,792	95
畑	276,568	5,222,605	507
宅 地	5,506,271	462,393,449	23,225
山 林	42,991	1,231,837	80
雑 種 地 等	147,091	5,911,814	545
計	6,019,581	474,938,497	24,452

ウ 家屋の評価額等（法定免税点以上のもの）

区 分	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	評価額 (千円)
木 造	12,964	1,311,037	45,504,490
木造以外	3,753	1,918,121	80,275,930
計	16,717	3,229,158	125,780,420

エ 償却資産の評価額（法定免税点以上のもの）

種 類	決定価格 (千円)	種 類	決定価格 (千円)
構 築 物	13,239,105	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	9,251,931
機 械 及 び 装 置	34,267,124	総務大臣配分のもの	6,046,809
船 舶	2,380	都 知 事 配 分 の も の	176,591
車 両 及 び 運 搬 具	1,778,967	計	64,762,907

*アからエは、『令和6年度固定資産概要調書』による。

(2) 国有資産等所在市町村交付金

所 管	算定標準額 (千円)	交付率	調定額 (交付額) (円)
東京都都市整備局	1,308,764	1.4/100	18,322,600
東京都水道局	4,300,386	1.4/100	60,205,400
東京都環境局	409	1.4/100	5,700
財 務 省	19,209	1.4/100	268,900
計	5,628,768	———	78,802,600

2 都市計画税(税率 0.25%)

納税義務者数、評価額及び課税標準額（法定免税点以上のもの）

区 分	納税義務者数 (人)	評価額 (千円)	課税標準額 (千円)
土 地	13,410	470,348,139	223,393,385
家 屋	16,068	125,079,373	124,967,090
計	29,478	595,427,512	348,360,475

*『令和6年度固定資産概要調書』による。

3 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

(単位：円)

区 分	交 付 額
国有提供施設等所在市町村助成交付金 (基地交付金)	207,959,000
施設等所在市町村調整交付金 (調整交付金)	62,464,000
計	270,423,000

*参考

(単位：円)

国有提供施設等所在市町村助成交付金対象資産価格	政令控除額※
42,971,294,630	0

※国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律施行令第3条第2項の控除額

2. 2. 2. 0106700 市税賦課事務に要する経費

1 公平・適正な課税の確保【主要な施策】

固定資産税償却資産分に係る未申告調査については、税務署調査として個人事業等に係る青色申告転写で7件、新規事業所等に係る保健所照会で9件を捕捉するなど、未申告者への催告により全体で273件の課税客体を把握し、67件(24.5%)・1,524万円(前年度74件(29.8%)・2,712万円)の課税を行った。

2 土地評価業務・土地価格調査の実施【主要な施策】

令和9基準年度の固定資産税(土地)評価替えに向け、評価の基となる路線価決定のため、以下の評価業務を行った。

- ① 用途地区の見直し
- ② 状況類似地区の見直し
- ③ 価格形成要因の調査、分析
- ④ 土地価格比準表の作成
- ⑤ 路線価図の作成(公開用路線価図の作成)
- ⑥ 時点修正資料の作成

3 電子申告の推進【主要な施策】

電子申告の実績：固定資産税償却資産分 1,015件(前年度1,027件)

納 税 担 当

1. 主要な施策の概要

1 市税等に係る収納管理

最終予算額 ー円

決 算 額 ー円

【事業内容】

- ① 市税等に係る収納の推進及び管理
- ② キャッシュレス収納などの多様な納付方法の導入推進
- ③ 督促状、催告書及び電話催告等による量的滞納整理の実施
- ④ 財産調査、搜索、滞納処分や換価処分等の質的滞納整理の実施
- ⑤ 徴収業務DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

第六次長期総合計画（前期基本計画）では、自治体運営の方針の施策2「健全な財政運営」において「安定的な歳入の確保」を掲げ、この実現に向けた令和6年度の目標として、現年分と滞納繰越分の合計による収納率について、市税98.52%、国民健康保険税89.06%、後期高齢者医療保険料99.13%（普通徴収分98.50%）、介護保険料99.15%（普通徴収分94.80%）とした。

令和6年度は、物価高等の影響により厳しい徴収状況が見込まれる中、安定的な市税、保険税及び保険料歳入の確保の実現に向け、日常的なOJTや市町村職員中央研修所への派遣研修の実施など、職員のスキル向上に努めたほか、AIコールやSMS催告、財産調査ワンストップサービス「P i M S（ピムス）」、滞納整理業務E B P M支援サービス「O n e D r i p（ワンドリップ）」など、DX化した徴収事務の効果的運用を推進し、徴収事務のより一層の効率化・平準化に取り組んだ。

その結果、現年分・滞納繰越分の合計では、全ての科目において、収納率の上昇と収入未済額の減少となり、収入実績は下表のとおりとなった。

1 収入実績

（単位：千円、%、ポイント）

税料の別	現年分・滞納繰越分 合計				現年分	
	調定額	収入済額	収納率	前年比	収納率	前年比
市 税	10,385,688	10,296,542	99.1	0.4	99.6	0.0
国 民 健 康 保 険 税	1,112,214	1,011,999	91.0	1.9	96.3	0.2
後期高齢者医療保険料 （普通徴収分）	346,850	344,248	99.2	0.4	99.6	0.0
介 護 保 険 料 （第1号被保険者普通徴収分）	108,244	104,052	96.1	3.2	97.9	0.9

※金額は千円未満、収納率は小数点第一位を四捨五入

(1) 市税収入実績総括表

(令7.5月末現在、単位：件、円)

区 分	現 年 課 税 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
調 定 額	195,208	10,286,361,644	3,700	99,326,768	198,908	10,385,688,412
収 入 済 額	193,539	10,247,353,485	1,666	49,188,208	195,205	10,296,541,693
不 納 欠 損 額	160	3,371,435	586	11,052,606	746	14,424,041
未 収 入 額	1,509	35,636,724	1,448	39,085,954	2,957	74,722,678
収納率 (%)	今年度	99.1	45.0	49.5	98.1	99.1
	前年度	99.1	39.2	40.9	97.8	98.7

(2) 国民健康保険税収入実績総括表（年金特別徴収含む）

(令7.5月末現在、単位：件、円)

区 分	現 年 課 税 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
調 定 額	54,674	1,014,605,200	5,415	97,608,872	60,089	1,112,214,072
収 入 済 額	52,146	977,303,560	1,839	34,695,831	53,985	1,011,999,391
不 納 欠 損 額	485	5,276,209	1,466	18,367,240	1,951	23,643,449
未 収 入 額	2,043	32,025,431	2,110	44,545,801	4,153	76,571,232
収納率 (%)	今年度	95.4	34.0	35.5	89.8	91.0
	前年度	95.6	26.9	29.4	88.2	89.1

(3) 後期高齢者医療保険料収入実績総括表（普通徴収分）

(令7.5月末現在、単位：件、円)

区 分	現 年 賦 課 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
調 定 額	13,973	343,550,500	275	3,299,187	14,248	346,849,687
収 入 済 額	13,773	342,238,076	166	2,009,987	13,939	344,248,063
不 納 欠 損 額	32	205,900	66	670,700	98	876,600
未 収 入 額	168	1,106,524	43	618,500	211	1,725,024
収納率 (%)	今年度	98.6	60.4	60.9	97.8	99.2
	前年度	98.2	33.6	49.5	96.3	98.8

(4) 介護保険料収入実績総括表（第1号被保険者普通徴収分）

(令7.5月末現在、単位：件、円)

区 分	現 年 賦 課 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
調 定 額	12,027	104,590,900	490	3,653,388	12,517	108,244,288
収 入 済 額	11,676	102,414,820	215	1,637,288	11,891	104,052,108
不 納 欠 損 額	67	384,600	134	883,400	201	1,268,000
未 収 入 額	284	1,791,480	141	1,132,700	425	2,924,180
収納率 (%)	今年度	97.1	43.9	44.8	95.0	96.1
	前年度	96.4	26.1	29.0	91.6	92.9

2. 2. 2. 0106800 市税収納事務に要する経費

1 督促状発送状況【主要な施策】

(単位：通)

区 分		第1期	第2期	第3期	第4期	随時等	計	前年比
市・都民税	普通徴収	1,186	1,412	1,396	1,473	69	5,536	199
	特別徴収	-	-	-	-	960	960	△17
市 民 税 法 人 分		-	-	-	-	74	74	△8
固定資産税・都市計画税		1,220	1,316	1,137	1,144	0	4,817	△245
軽自動車税（種別割）		1,383	-	-	-	15	1,398	△97
計		3,789	2,728	2,533	2,617	1,118	12,785	△168

2 催告等実施状況【主要な施策】(全税目保険料)

(単位：通、発信件数)

区 分	文書催告	前年比	A I コール	前年比	SMS	前年比
現 年 分	14,971	2,535	8,178	△9,334	5,214	3,762
滞納繰越分	3,953	△365	1,751	1,751	677	114
計	18,924	2,170	9,929	△7,583	5,891	3,876

※主な増減要因は、社会的経済動向等の影響と滞納事案属性・動向の分析による量的滞納整理の機動的運用の結果。
※表中の滞納繰越分は、現年分に滞納のないものを計上したもの。

3 差押え等の滞納処分状況【主要な施策】

(1) 財産別滞納処分状況(全税目保険料)

(単位：人、件、円)

処分財産等	年度中の処分状況					年度末の処分状況	
	実人数	処分件数	税 等 額	前年比(処分件数・税等額)		実人数	処分件数
動 産	10	18	12,475,535	15	9,383,335	14	24
不動産等	53	59	20,236,255	12	△42,674,827	55	69
無体財産権	0	0	0	0	0	0	0
債 権	676	952	161,815,726	435	73,904,560	210	266
競 売	9	15	21,432,213	△35	△41,266,469	7	12
破 産	13	14	1,496,900	△9	△21,977,100	10	10
計	741	1,060	217,456,629	418	△22,630,501	284	381

※処分財産の主なもの：土地、建物、自動車、自動二輪、動産、給与、預貯金、暗号資産、通貨建資産
保険・解約返戻金、賃料、診療報酬、譲渡金、還付金

(2) 税目別滞納処分状況(市税) <目標：合計処分件数500件>

(単位：人、件、円)

対象税目		年度中の処分状況					年度末の処分状況	
		実人数	処分件数	税 額	前年比(処分件数・税等額)		実人数	処分件数
市・都民税	普通徴収	583	642	81,639,390	289	30,649,669	171	225
	特別徴収	20	30	22,624,467	3	16,872,767	11	21
市民税法人分		12	17	1,065,582	11	379,282	8	13
固定資産税・都市計画税		122	188	22,233,297	75	△41,043,323	77	114
軽自動車税(種別割)		101	141	1,979,600	76	1,394,600	44	56
計		586	1,018	129,542,336	454	8,252,995	311	429

※年度中処分：年度中において、差押え、参加差押え、二重差押え及び交付要求を執行したもの。

※年度末処分：年度末において、差押解除、換価・取立等に至っておらず、差押え、参加差押え、二重差押え又は交付要求が継続されているもの。

(3) 債権等の取立処分（市税） <目標：充当額42,000千円> (単位：件、円)

取立数	充当額	前年比（取立数・充当額）	
595	50,212,998	172	△1,472,571

※充当額は市・都民税（普通徴収・特別徴収）、市民税法人分、固定資産税・都市計画税、軽自動車税（種別割）

4 換価処分【主要な施策】（全税目保険料） <目標：換価実施数8回> (単位：回、件、円)

公告数		公売		随意契約	物件数	売却数	売却価額	充当額
8		せり売り	入札	0	481	86	19,466,368	5,527,985
		6	2					
前年比	△3	0	△1	△2	△194	58	△46,756,246	△6,268,415

※主な公売財産：土地、建物、自動車、自動二輪、家電、衣服、玩具、美術品、資材等

※換価実施数は公売及び随意契約の合計

5 搜索の実施【主要な施策】 <目標：搜索実施数15件>

実績29件 前年比14件（全税目保険料）

※滞納処分に資するため、地方税法にて準用する国税徴収法第142条に基づき、滞納者の物又は住居その他の場所について搜索したものをいう。

6 不納欠損処分状況 <目標：不納欠損額20,000千円> (単位：人、件、円)

区 分		法第15条の7		法第18条		合 計		前年比	
市民税 個人分	実人数 件数	188	614	2	7	190	621	△5	△182
	税額	10,902,317		106,783		11,009,100		△3,774,823	
市民税 法人分	法人数 件数	8	15	0	0	8	15	4	9
	税額	897,537		0		897,537		342,357	
固定資産税	実人数 件数	13	51	0	0	13	51	△6	△63
	税額	1,862,701		0		1,862,701		△20,993,678	
軽自動車税 (種別割)	実人数 件数	37	58	1	1	38	59	△9	△29
	税額	355,500		7,200		362,700		△234,900	
都市計画税	実人数 件数	—	—	—	—	—	—	—	—
	税額	292,003		0		292,003		△3,526,605	
市税合計	実人数 件数	231	738	2	8	233	746	△65	△265
	税額	14,310,058		113,983		14,424,041		△28,187,649	

※法第15条の7：地方税法第15条の7により、滞納処分の執行を停止し、徴収権を消滅させたもの。

※法第18条：地方税法第18条により、消滅時効が完成して徴収権が消滅したもの。（地方税法第15条の7による滞納処分の執行を停止している期間のうちに消滅時効に至ったものを含む。）

7 納税の猶予制度（本税額） (単位：千円)

区 分	徴収猶予	換価の猶予	合 計	前年比
市・都民税個人分	123	17,141	17,264	△7,347
市民税法人分	0	100	100	100
固定資産税・都市計画税	0	1,899	1,899	316
軽自動車税（種別割）	0	118	118	△92
市税合計	123	19,258	19,381	△7,023

8 市税等出納整理特別徴収対策

迅速な量的滞納整理と質的滞納整理による出納整理期間の対策を実施した。(単位：件)

実施期間	文書催告	AIコール	SMS催告	夜間電話催告	臨戸・搜索	財産調査	滞納処分
令7.4.1～7.5.31	3,811	2,559	1,710	25	1	58,837	480

※主な財産調査の内訳：給与、預貯金、保険、年金、還付金、売掛金、賃料、証券、通貨建資産、診療報酬、不動産

9 納付方法別収納状況(現年課税分)【主要な施策】

(1) 納付方法別収納件数

(単位：件)

区 分	市・都民税		市民税 法人分	固定資産税 ・ 都市計画税	軽自動車税 (種別割)	市税 合計	前年比
	普通徴収	特別徴収					
金融機関等窓口	4,692	62,510	1,221	4,563	1,232	74,218	△10,151
口座振替	5,218	-	-	35,185	933	41,336	△1,264
コンビニエンスストア	11,767	-	-	20,893	7,909	40,569	△1,631
スマートフォン決済サービス	2,269	-	-	1,608	368	4,245	1,195
クレジットカード決済	619	199	4	2,052	269	3,143	△95
専用サイト納付	393	-	-	459	120	972	△57
定期納付	217	197	4	1,588	149	2,155	1
窓口納付	9	2	0	5	0	16	△39
共通納税システム	-	12,342	591	11,660	4,699	29,292	3,543

(2) 納付方法別収納件数の割合

(単位：％、ポイント)

区 分	市・都民税		市民税 法人分	固定資産税 ・ 都市計画税	軽自動車税 (種別割)	市税 合計	前年比
	普通徴収	特別徴収					
金融機関等窓口	19.1	83.3	67.2	6.0	8.0	38.5	△3.4
口座振替	21.2	-	-	46.3	6.0	21.4	0.2
コンビニエンスストア	47.9	-	-	27.5	51.3	21.1	0.1
スマートフォン決済サービス	9.3	-	-	2.1	2.4	2.2	0.7
クレジットカード決済	2.5	0.3	0.2	2.7	1.8	1.6	0.0
専用サイト納付	1.6	-	-	0.6	0.8	0.5	0.0
定期納付	0.9	0.3	0.2	2.1	1.0	1.1	0.0
窓口納付	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
共通納税システム	-	16.4	32.6	15.4	30.5	15.2	2.4

2. 2. 2. 0107000 滞納処分に要する経費

1 遠隔地等居住実態調査業務委託【主要な施策】

(単位：円、件)

対 象 期 間		契 約 業 者		支 払 金 額	
令6.9.27～7.2.28		セゾン債権回収(株)		169,400	
委託件数		調査結果			調査結果による処分等
		居住確認・文書交付	居住不明	非居住	
28		9	12	7	15
前年比	△5	△6	△1	2	2

2 申立人租税債権者による破産手続【主要な施策】

困難事案の抜本的解決のため、令和3年度より取り組んできた租税債権者である市を申立人とする破産手続開始申立について、令和6年4月5日に破産債権の最後配当として12,131千円を受け、破産管財事件は全て終結した。

事 件 番 号 令和4年（フ）第1732号及び令和4年（フ）第1733号

申 立 代 理 人 弁護士法人公園通法律事務所 弁護士 瀧 康暢

破 産 管 財 人 多摩八王子法律事務所 弁護士 番場 弘文

立 川 多 摩 法 律 事 務 所 弁護士 野上 恭史

申立人租税債権者による破産手続による結果（令和3年度から令和6年度通算）（単位：円）

収入の区分	弁済・配当受入金	市税等充当額	予納金等返還額
令和4年（フ）1732号事件	30,197,406	26,163,196	4,034,210
令和4年（フ）1733号事件	14,687,210	10,653,000	4,034,210
合 計	44,884,616	36,816,196	8,068,420

支出の区分	合 計
申立代理人弁護士費用	2,809,310

（特）1. 2. 1. 0200800 国保税収納事務に要する経費

1 督促状発送状況【主要な施策】

（単位：通）

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	随時等	計	前年比
1,282	1,333	1,195	1,120	1,156	1,090	1,082	995	127	9,380	427

2 差押え等の滞納処分状況【主要な施策】

（1）滞納処分状況 <目標：処分件数400件>

（単位：人、件、円）

年度中の処分状況					年度末の処分状況	
実人数	処分件数	税 額	前年比（処分件数・税額）		実人数	処分件数
340	483	65,449,938	202	15,230,331	146	191

※年度中処分：年度中において、差押え、参加差押え、二重差押え及び交付要求を執行したもの。

※年度末処分：年度末において、差押解除、換価・取立等に至っておらず、差押え、参加差押え、二重差押え又は交付要求が継続されているもの。

（2）債権等の取立処分 <目標：充当額25,000千円>

（単位：件、円）

取 立 数	充 当 額	前年比（取立数・充当額）	
375	19,283,458	83	330,317

3 不納欠損処分状況 <目標：不納欠損額20,000千円>

（単位：人、件、円）

区 分	法第15条の7	法第18条	合 計	前年比
実人数	271	5	276	△5
件 数	1,937	14	1,951	△93
税 額	23,505,549	137,900	23,643,449	△1,669,072

※法第15条の7：地方税法第15条の7により、滞納処分の執行を停止し、徴収権を消滅させたもの。

※法第18条：地方税法第18条により、消滅時効が完成して徴収権が消滅したもの。（地方税法第15条の7による滞納処分の執行を停止している期間のうちに消滅時効に至ったものを含む。）

4 納税の猶予制度(本税額)

(単位：千円)

徴収猶予	換価の猶予	合 計	前年比
148	15,719	15,867	△7,016

5 納付方法別収納状況(普通徴収・現年課税分)【主要な施策】

(単位：件、%、ポイント)

区 分	件 数	割 合	前年比	
			件 数	割 合
金融機関等窓口	11,717	22.5	△575	△0.7
口座振替	17,143	32.9	△856	△1.1
コンビニエンスストア	19,779	37.9	△194	0.2
スマートフォン決済サービス	2,594	5.0	790	1.6
クレジットカード決済	913	1.7	△2	0.0
専用サイト納付	276	0.5	30	0.0
定期納付	613	1.2	△22	0.0
窓口納付	24	0.0	△10	△0.1

6 徴収事務のDX(デジタルトランスフォーメーション)の運用【主要な施策】

(1) 滞納整理業務E B P M (エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング) 支援サービス
 徴収組織マネジメントに必要な、戦略的な徴収方針と戦術的な滞納整理事務における属人性の平準化、デジタルを用いた効率化を図るために令和5年度に導入した「OneDrip (ワンドリップ)」の効果的運用と平準化を推進した。

契 約 先 北日本コンピューターサービス株式会社 使用料924,000円

主な成果 徴税吏員一人当たりの年度事案完結処理量の導入前年度との比較 16.5%向上
 ※導入年度以降は平均

(2) 滞納整理における財産(預貯金)調査ワンストップサービス

滞納整理における財産調査の中核である預貯金調査について、金融機関毎に異なる預貯金照会形式の分類、金融機関側の同一人物の特定にかかる照会項目のゆらぎ解消、同一人物の特定作業等を電子化することで効果と効率性の向上を図る「P i M S (ピムス)」の効果的運用と平準化を推進した。

契 約 先 北日本コンピューターサービス株式会社 使用料1,320,000円

主な成果 預貯金調査量の導入前年度との比較 223.8%向上
 ※導入年度以降は平均

(3) A I コールとSMS (ショートメッセージサービス) による納税案内

徴収率の向上を図ることを目的に平成30年度より運用してきた「自動音声電話催告システム」の5年間の運用実績を基に、シナリオを開発して令和5年度より本運用を開始した「AI コンシェルジュ® for LGWAN」によるA I コールとSMS催告について、運用改善の基礎情報収集を進めつつ、積極的運用に努めた。

契 約 先 株式会社TACT 使用料1,575,610円

主な成果 架 電 者 数 7,272件 (発信9,929件 接続数4,327件)

A I 対 応 数 579件 (折り返し電話対応総数に占める割合54%)

職 員 対 応 数 493件 (折り返し電話対応総数に占める割合46%)

納 付 件 数 3,519件

(特) 1. 2. 1. 0900200 後期高齢者医療保険料収納事務に要する経費

1 督促状発送状況【主要な施策】

(単位：通)

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	随時等	計	前年比
211	226	161	153	139	122	126	117	20	1,275	38

2 差押え等の滞納処分状況【主要な施策】

(1) 滞納処分状況 <目標：処分件数20件>

(単位：人、件、円)

年度中の処分状況				年度末の処分状況	
実人数	処分件数	金 額	前年比 (処分件数・金額)	実人数	処分件数
19	24	2,202,200	△2 △2,693,000	1	16

※年度中処分：年度中における差押え、参加差押え、二重差押え及び交付要求を執行したもの。

※年度末処分：年度末において、差押解除、換価・取立等に至っておらず、差押え、参加差押え、二重差押え又は交付要求が継続されているもの。

(2) 債権等の取立処分 <目標：充当額500千円>

(単位：件、円)

取 立 数	充 当 額	前年比 (取立数・充当額)
13	579,235	△17 △242,563

3 不納欠損処分状況 <目標：不納欠損額500千円>

(単位：人、件、円)

区 分	法第15条の7	法第160条	合 計	前年比
実人数	21	7	28	△4
件 数	77	21	98	△150
金 額	630,500	246,100	876,600	△348,667

※法第15条の7：地方税法第15条の7により、滞納処分の執行を停止し、徴収権を消滅させたもの。

※法第160条：高齢者の医療の確保に関する法律第160条により、消滅時効が完成して徴収権が消滅したもの。(地方税法第15条の7による滞納処分の執行を停止している期間のうちに消滅時効に至ったものを含む。)

4 徴収猶予等制度

(単位：千円)

徴収猶予	換価の猶予	合 計	前年比
0	629	629	△139

※徴収猶予には、東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例によって許可されたものを含む。

5 納付方法別収納状況(普通徴収・現年賦課分)【主要な施策】

(単位：件、%、ポイント)

区 分	件 数	割 合	前年比	
			件 数	割 合
金融機関等窓口	2,971	21.6	△621	△5.6
口座振替	5,259	38.2	275	0.4
コンビニエンスストア	5,319	38.6	934	5.4
スマートフォン決済サービス	149	1.1	△2	0.0
クレジットカード決済	75	0.5	△9	△0.2
専用サイト納付	21	0.1	△7	△0.1
定期納付	51	0.4	△2	0.0
窓口納付	3	0.0	0	0.0

(特) 1. 2. 1. 0400700 介護保険料収納事務に要する経費

1 督促状発送状況【主要な施策】

(単位：通)

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	随時等	計	前年比
210	229	217	195	202	193	196	198	15	1,655	65

2 差押え等の滞納処分状況【主要な施策】

(1) 滞納処分状況 <目標：処分件数35件>

(単位：人、件、円)

年度中の処分状況				年度末の処分状況	
実人数	処分件数	金 額	前年比 (処分件数・金額)	実人数	処分件数
36	52	2,517,100	11 320,500	14	23

※年度中処分：年度中において、差押え、参加差押え、二重差押え及び交付要求を執行したもの。

※年度末処分：年度末において、差押解除、換価・取立等に至っておらず、差押え、参加差押え、二重差押え又は交付要求が継続されているもの。

(2) 債権等の取立処分 <目標：充当額1,000千円>

(単位：件、円)

取 立 数	充 当 額	前年比 (取立数・充当額)
34	875,877	△5 93,636

3 不納欠損処分状況 <目標：不納欠損額1,500千円>

(単位：人、件、円)

区 分	法第15条の7	法第200条	合 計	前年比
実人数	28	13	41	△23
件 数	166	35	201	△354
金 額	998,700	269,300	1,268,000	△1,814,384

※法第15条の7：地方税法第15条の7により、滞納処分の執行を停止し、徴収権を消滅させたもの。

※法第200条：介護保険法第200条により、消滅時効が完成して徴収権が消滅したもの。(地方税法第15条の7による滞納処分の執行を停止している期間のうちに消滅時効に至ったものを含む。)

4 徴収猶予等制度

(単位：千円)

徴収猶予	換価の猶予	合 計	前年比
0	819	819	△120

※徴収猶予には、羽村市介護保険条例によって許可されたものを含む。

5 納付方法別収納状況(普通徴収・現年賦課分)【主要な施策】

(単位：件、%、ポイント)

区 分	件 数	割 合	前年比	
			件 数	割 合
金融機関等窓口	5,031	43.1	968	6.5
口座振替	1,641	14.1	68	△0.1
コンビニエンスストア	4,422	37.9	△605	△7.4
スマートフォン決済サービス	390	3.3	94	0.6
クレジットカード決済	192	1.6	56	0.4
専用サイト納付	72	0.6	20	0.1
定期納付	115	0.9	36	0.2
窓口納付	5	0.1	0	0.0

市税・国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料収入実績調書

(令和7年5月末現在)

税・料 目				予算現額 (千円)	調 定 済 額		収 入 済 額		調定に対する収入歩合(%)			
									今年度		前年度	
					税・料 額 (円)		件 数	税・料 額 (円)		件 数	税・料 額	件 数
現 年 課 税 分	市民税	個人	普通徴収	715,324	752,245,549	25,503	729,034,232	24,565	96.9	96.3	96.0	95.8
			給与特徴	2,453,559	2,477,710,997	75,292	2,475,035,229	75,048	99.9	99.7	99.9	99.6
			年金特徴	145,000	144,457,534	48	145,284,161	48	100.6	100.0	100.3	100.0
			小 計	3,313,883	3,374,414,080	100,843	3,349,353,622	99,661	99.3	98.8	99.1	98.7
		法 人	401,500	424,301,200	1,826	423,601,200	1,816	99.8	99.5	99.7	99.0	
	固定 資産税	計		3,715,383	3,798,715,280	102,669	3,772,954,822	101,477	99.3	98.8	99.2	98.7
		土地・家屋	4,058,250	4,079,370,700	76,325	4,070,901,767	75,961	99.8	99.5	99.9	99.6	
		償却資産	888,885	894,421,600	-	892,563,524	-	99.8	-	99.9	-	
		交 付 金	78,802	78,802,600	4	78,802,600	4	100.0	100.0	100.0	100.0	
		計	5,025,937	5,052,594,900	76,329	5,042,267,891	75,965	99.8	99.5	99.9	99.6	
	軽自動車税	環境性能割		15,700	16,723,000	650	16,723,000	650	100.0	100.0	100.0	100.0
		種 別 割	116,585	118,210,700	15,520	117,548,400	15,410	99.4	99.3	99.3	99.2	
		計	132,285	134,933,700	16,170	134,271,400	16,060	99.5	99.3	99.3	99.2	
	市 た ば こ 税 都 市 計 画 税	市 た ば こ 税		430,000	434,476,064	40	434,012,841	34	99.9	85.0	100.0	100.0
		都 市 計 画 税		860,490	865,641,700	-	863,846,531	-	99.8	-	99.9	-
合 計		10,164,095	10,286,361,644	195,208	10,247,353,485	193,536	99.6	99.1	99.6	99.1		
滞 納 繰 越 分	市民税	個 人	26,496	62,384,239	2,759	28,401,240	1,282	45.5	46.5	37.3	38.2	
		法 人	681	2,558,952	47	934,824	19	36.5	40.4	27.0	35.4	
		計	27,177	64,943,191	2,806	29,336,064	1,301	45.2	46.4	36.9	38.1	
	固定資産税		14,260	28,494,638	675	16,620,627	258	58.3	38.2	44.3	46.0	
	軽自動車税		442	1,422,034	219	626,011	107	44.0	48.9	24.7	29.0	
	都市計画税		2,469	4,466,905	-	2,605,506	-	58.3	-	44.3	-	
	合 計		44,348	99,326,768	3,700	49,188,208	1,666	49.5	45.0	40.9	39.2	
総 計			10,208,443	10,385,688,412	198,908	10,296,541,693	195,202	99.1	98.1	98.7	97.8	
国 保 税	現 年 課 税 分			939,931	1,014,605,200	54,674	977,303,560	52,146	96.3	95.4	96.1	95.6
	滞 納 繰 越 分			32,227	97,608,872	5,415	34,695,831	1,839	35.5	34.0	29.4	26.9
	合 計			972,158	1,112,214,072	60,089	1,011,999,391	53,985	91.0	89.8	89.1	88.2
後 期	現 年 賦 課 分			335,969	343,550,500	13,973	342,238,076	13,773	99.6	98.6	99.6	98.2
	滞 納 繰 越 分			1,920	3,299,187	275	2,009,987	166	60.9	60.4	49.5	33.6
	合 計			337,889	346,849,687	14,248	344,248,063	13,939	99.2	97.8	98.8	96.3
介 護	現 年 賦 課 分			95,978	104,590,900	12,027	102,414,820	11,676	97.9	97.1	97.0	96.4
	滞 納 繰 越 分			1,802	3,653,388	490	1,637,288	215	44.8	43.9	29.0	26.1
	合 計			97,780	108,244,288	12,517	104,052,108	11,891	96.1	95.0	92.9	91.6

※国民健康保険税は年金特徴を含む。

地 域 振 興 係

1. 主要な施策の概要

1 行政連絡委員の活動

2. 1. 10. 0104600 行政連絡委員の活動に要する経費

最終予算額 19,744,000 円

決 算 額 19,668,965 円

【事業内容】

行政施策の普及を図り、地域と行政が一体となった「住みよいまちづくり」を推進するために、行政連絡委員 39 人（委員 1 人の任期中での辞任に伴い、新たに 1 人を委嘱）で活動した。連絡会議を定期的に開催（4 回開催）し、各施策や催し物等について、委員を通じて市民への周知を図った。

2 町内会・自治会等への支援

2. 1. 10. 0104700 町内会・自治会の振興に要する経費

最終予算額 17,056,000 円

決 算 額 16,338,408 円

【事業内容】

市民の身近なコミュニティ組織である町内会・自治会の加入促進対策への支援や会員相互の繋がり意識の高揚と生活環境の整備を図るため、39 あるそれぞれの町内会・自治会に財政支援を行い、コミュニティ活動の活性化を後押しした。

また、町内会・自治会の連合組織である町内会連合会に対しても財政支援を行った。

3 集会施設等の管理

2. 1. 12. 0105500 集会施設の管理運営に要する経費

最終予算額 29,056,000 円

決 算 額 27,253,646 円

【事業内容】

地域活動の拠点である地域集会施設等（23 施設）の運営業務について、町内会で組織される各会館運営委員会に委託を行い、施設の適正な管理に努めた。また、施設の老朽化に伴い、修繕箇所も多く見られ、各会館運営委員会等と調整し、施設の運営に支障が出ないよう修繕・改修を行った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 10. 0104600 行政連絡委員の活動に要する経費

1 行政連絡委員会【主要な施策】

行政施策の普及を図り、地域と行政が一体となった「住みよいまちづくり」を推進するために活動した。

2 行政連絡委員

(任期：令 5.4.1～令 7.3.31)

区 域 名	氏 名	備 考	区 域 名	氏 名	備 考
川 崎 東	大野伊佐男		五 ノ 神 中	加藤 秀樹	
川 崎 西	雨倉 久行		東 台	小山 茂樹	
上 水 通 り	田中 保夫		富士見平第一	佐久間英明	
神 明 台	遠藤 勉		羽 村 団 地	鈴木登美夫	
双 葉 富 士 見	青木 満		奈 賀 一	菊池 英光	
双 葉 町 松 原	古平 周一	令 6.4.1 から	奈 賀 二	澤本 征雄	
神 明 台 上	清水 好美		田 ノ 上 第 一	吉江 友秋	
神明台住宅	澤村 誠司		田 ノ 上 第 二	前田 光三	
都 営 神 明 台	北島 保		田 ノ 上 第 三	松田 達夫	
本 町 第 一	田村 義明		旭 ケ 丘	松山 寛明	
本 町 第 二	島田 誠		間 坂 第 一	加藤 進	
本 町 第 三	清水 貢		間 坂 第 二	濱中 幸生	
東 第 一	平松 邦雄		宮 地	須崎 和英	
東 第 二	島田 善道		美 原	小作 敏之	
清 流	梅山 政尚		小 作 本 町	鈴木 雅代	
緑ケ丘第一	清水 望		小 作 台 東	金子 博	
緑ケ丘第二	熊井 文孝		小 作 台 西	中野 裕	
緑ケ丘三丁目	平 辰男		栄 町 第 一	猪瀬 信夫	
緑 ケ 丘 西	笠井 宏泰		栄 町 第 二	田畑 正彦	
五 ノ 神 東	浅野 光男				

2. 1. 10. 0104700 町内会・自治会の振興に要する経費

1 町内会連合会の諸行事【主要な施策】

期 日	行 事 内 容
令 6. 5.26	春の市内いっせい美化運動、春の花いっぱい運動
7. 6	防災リーダー講習会
9.29	羽村市総合防災訓練、安否確認活動訓練
11. 2～ 3	はむら市民と産業のまつり 2024（町内会・自治会活動写真展 他）
11.10	秋の市内いっせい美化運動、秋の花いっぱい運動
令 7. 1.26～27	視察研修（神奈川県総合防災センター）
年 4 回	町内会・自治会活動写真展
通 年	地域コミュニティの推進、子どもの見守り、防犯活動等

2 諸会議

町内会連合会役員会議 8 回

町内会連合会町内会長会議 7 回

2. 1. 12. 0105500 集会施設の管理運営に要する経費

2. 1. 7. 0157000 公共施設の維持管理に要する経費

1 施設

(単位：㎡)

名 称	所 在 地	分 類	建 物 の 状 況		
			構 造	面 積	建築年月
中 央 館	羽中 3-6-4	学供	鉄筋コンクリート造 2 階建	668.22	昭 45. 3
加 美 会 館	羽加美 3-10-12	〃	〃	537.40	46. 3
五ノ神 会 館	五ノ神 1-1-3	〃	〃	537.18	47. 3
栄 会 館	栄町 1-14-14	〃	〃	348.00	49. 3
本 町 会 館	羽東 1-18-5	集会	〃	261.00	50. 3
神 明 台 会 館	神明台 1-17-4	〃	〃	250.00	50. 5
三 矢 会 館	神明台 4-4-9	学供	〃	340.67	52. 3
小作本町会館	羽西 3-5-17	〃	〃	348.13	52. 7
富士見平会館	富士見平 2-7-3	〃	〃	480.40	53. 8
美 原 会 館	羽西 1-20-6	集会	〃	237.77	54. 3
緑ヶ丘 会 館	緑ヶ丘 1-9-16	学供	〃	352.00	55. 9
奈 賀 会 館	羽中 3-19-8	集会	〃	244.83	56. 4
天 王 台 会 館	羽中 3-6-19	学供	〃	584.54	58. 3
清 流 会 館	羽 741-1	集会	鉄 骨 造 2 階 建	215.64	58. 9
小作台東会館	小作台 1-4-6	学供	鉄筋コンクリート造 2 階建	357.42	59. 4
川 崎 会 館	川崎 3-7-13	〃	〃	388.67	60. 4
小作台西会館	小作台 5-6-4	〃	〃	541.25	63. 3
緑ヶ丘第二会館	緑ヶ丘 2-18-2	集会	鉄 骨 造 平 屋 建	94.40	平 2. 3
田ノ上 会 館	羽中 4-11-6	〃	木 造 平 屋 建	102.05	2. 7
東 会 館	羽東 3-11-32	〃	鉄筋コンクリート造 2 階建	321.10	4. 3
上 水 会 館	玉川 2-8-18	〃	木 造 平 屋 建	154.02	4.12
緑ヶ丘三町会館	緑ヶ丘 3-13-2	〃	〃	164.37	4.12
双 葉 町 会 館	双葉町 2-14-45	〃	鉄 骨 造 2 階 建	236.83	15. 3
計	23 施 設			7,765.89	——

2 会館の管理【主要な施策】

(1) 会館運営委員会連絡協議会

会館運営委員会連絡協議会の開催 3 回

(2) 施設の修繕

施設の修繕等を実施 9 件（地域振興課執行分）

中 央 館 空調室外機部品交換修繕

加 美 会 館 ガス配管緊急修繕

栄 会 館 1 階女子トイレ排水管路詰まり修繕

栄 会 館 1 階 2 階系統空調室外機部品交換修繕

神 明 台 会 館 玄関引戸錠交換修繕

三 矢 会 館 1 階電灯分電盤不良修繕

小作本町会館 1 階系統空調室外機圧縮機交換修繕

川 崎 会 館 1 階 2 号室照明不良取替修繕

双 葉 町 会 館 1 階 2 号室 1 系統空調機緊急修繕

(3) 運営委託先

会館運営委員会 23 団体

会 館 名	運 営 委 託 先	運営委員長
中 央 館	中 央 館 運 営 委 員 会	松 田 達 夫
加 美 会 館	加 美 会 館 運 営 委 員 会	濱 中 幸 生
五ノ神会館	五ノ神会館運営委員会	浅 野 光 男
栄 会 館	栄 会 館 運 営 委 員 会	猪 瀬 信 夫
本 町 会 館	本 町 会 館 運 営 委 員 会	清 水 貢
神明台会館	神明台会館運営委員会	遠 藤 勉
三 矢 会 館	三 矢 会 館 運 営 委 員 会	清 水 好 美
小作本町会館	小作本町会館運営委員会	鈴 木 雅 代
富士見平会館	富士見平会館運営委員会	佐 久 間 英 明
美 原 会 館	美 原 会 館 運 営 委 員 会	小 作 敏 之
緑ヶ丘会館	緑ヶ丘会館運営委員会	清 水 望
奈 賀 会 館	奈 賀 会 館 運 営 委 員 会	菊 池 英 光
天王台会館	天王台会館運営委員会	澤 本 征 雄
清 流 会 館	清 流 会 館 運 営 委 員 会	梅 山 政 尚
小作台東会館	小作台東会館運営委員会	金 子 博
川 崎 会 館	川 崎 会 館 運 営 委 員 会	雨 倉 久 行
小作台西会館	小作台西会館運営委員会	中 野 裕
緑ヶ丘第二会館	緑ヶ丘第二会館運営委員会	熊 井 文 孝
田ノ上会館	田ノ上会館運営委員会	吉 江 友 秋
東 会 館	東 会 館 運 営 委 員 会	平 松 邦 雄
上 水 会 館	上 水 会 館 運 営 委 員 会	田 中 保 夫
緑ヶ丘三町会館	緑ヶ丘三町会館運営委員会	平 辰 男
双 葉 町 会 館	双 葉 町 会 館 運 営 委 員 会	青 木 満

3. 1. 9. 0157100 保養施設の利用に要する経費

1 指定保養施設の利用負担

包括連携協定を締結している㈱シャトレゼホールディングスとの連携事業の一環として、同社が運営するホテルなどを市民等が利用した場合に優待料金で利用できるとともに、優待料金からさらに料金の一部を負担する保養事業を実施した。

利用件数

申請件数 331 件（内、負担金の利用件数 290 件）

※負担金 1 人 1 回の利用につき 2,000 円（年度で 1 人 2 回の利用を限度）

市民活動センター係

1. 主要な施策の概要

1 市民活動の推進

2. 1. 10. 0104800 市民活動の推進に要する経費

最終予算額 787,000 円

決 算 額 416,720 円

※講座の実施にあたり、講師を無償で招聘できたことにより、啓発・人材育成等講師謝礼の執行が少なかった。また、市民提案型協働事業採択団体による事業の一部未実施により、市民提案型事業助成金の執行が少なかった。

【事業内容】

市民活動団体の活動支援・相談・市民活動講座の開催、市民提案型協働事業の実施、広報はむら「団体のひろば」への掲載などにより、市民参画の推進及び市民活動の啓発と支援を行った。

2 コミュニティセンターの管理運営

2. 1. 13. 0105800 コミュニティセンターの管理運営に要する経費

最終予算額 44,972,000 円

決 算 額 42,714,463 円

【事業内容】

各種サークル・ボランティア活動や講演会・市民活動等の拠点及び高齢者の憩いの場として利用があった。

ホールや視聴覚室などの利用者数は、延べ 33,987 人となった。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 10. 0104800 市民活動の推進に要する経費

1 東京都立羽村高等学校連携事業【主要な施策】

市内にある東京都立羽村高等学校と連携して、若い世代のまちづくりへの参加促進を図っていくため、「東京都立羽村高等学校連携事業」を実施してきたが、令和 6 年度においては、都立羽村高等学校との相互協議の結果、東京都教育委員会の学習指導の方向転換もあり連携事業としての実施は困難との結論に至ったため、実施していない。

2 各種講座の開催【主要な施策】

各種ボランティア・市民活動団体など、地域で活動する市民を対象に、活動のノウハウやヒントを学ぶ機会を提供し、活動の安定と充実を図ることを目的に、各種講座を開催した。

(1)市民活動講座

市民活動に役立つスマートフォン講座

開 催 日	令 6.11.16
会 場	羽村市産業福祉センター iホール
内 容	LINE の基本操作や、各種 SNS の特徴や用途、マップアプリや電車の乗換案内アプリなど、市民活動に役立つ講座をソフトバンク(株)の専門講師に依頼し実施した。
参加者数	SNS の活用方法 6 人 検索機能の活用方法 7 人

ファシリテーター講座

開 催 日	令 7.2.16
会 場	羽村市産業福祉センター iホール
内 容	ペアワークやグループワークを中心に対話体験などの実践を交えながら、ファシリテーションスキルや聞く・話す・気づくを深める対話術などを紹介した。 講師：social unit UDON
参加者数	15 人

(2)世界の文化講座

世界の文化講座「フィリピンの家庭料理を作ろう！」

開 催 日	令 7.2.18
会 場	羽村市コミュニティセンター 調理研修室
内 容	料理づくりや食事を通して市民と外国籍の方との交流を図った。 講師：日本語ボランティア 翼の会・夜の部
参加者数	11 人

(3)後援事業

日本語学習支援ボランティア入門講座

開 催 日	令 6.8.24
会 場	羽村市福祉センター 大会議室
内 容	日本語支援に興味のある方を対象に、日本語学習支援活動の必要性・内容などを紹介した。
参加者数	19 人
主催団体	羽村日本語学習会
後 援	羽村市、羽村市社会福祉協議会

3 市民活動団体交流会の実施

開催日	令 7.3.19
会場	羽村市コミュニティセンター ホール
内 容	外部講師による、他団体と連携・協力することのメリットなどについての講演と、団体間での意見交換・交流を実施した。 講師：社会福祉法人 東京都社会福祉協議会 東京ボランティア・市民活動センター 後藤 匠氏
参加者数	29 人（24 団体）

4 市民提案型協働事業の実施【主要な施策】

市民活動団体から提案された、地域課題などの解決の一助となる事業を市民活動団体と市が協働して事業に取り組むことにより、より暮らしやすい「まちづくり」を目指す事業である。今年度は、4 事業の提案があり、羽村市市民提案型協働事業審査会による審査の結果、2 事業を採択した。

実施事業（2事業）

事業名	子ども参画のまちづくり協働事業
協働団体	はむらプレーパークの会
開催日	・打合せ（8 回） 令 6.5.26、7.15、9.29、11.10、12.1、令 7.1.19、2.9、2.23 ・はむらでこどもがまちづくり（12 回） 令 6.5.26、7.15、8.3～8.10、9.15、9.29、10.13、10.20、11.10、12.1、令 7.1.19、2.9、2.23
内 容	公募で集まった子どもたちに羽村の遊び場について当事者として考えること、「はむら 1 日プレーパーク」や「子どもフェスティバル」に向けた企画・運営への参加や他市の遊び場の見学などを実施した。
参加者数	延べ 593 人（うち子ども 343 人）

事業名	リアルてらこや
協働団体	らいむぎハウス
開催日	・リアルてらこや（14 回） 令 6.5.11、6.15、7.13、8.5、8.6、8.7、8.18、8.19、9.14、10.12、11.9、12.14、令 7.1.11、2.8
内 容	子どもたちが、無料で安心して学習ができる「学習支援・居場所づくり リアルてらこや」を実施した。
参加者数	延べ 1,037 人（うち子ども 606 人、ボランティア 431 人）

5 ガイドブックの発行

市民活動やボランティア活動に関心のある市民への情報提供に資するため、市民活動団体等に関する情報を集め、ガイドブックを発行するとともに羽村市公式サイトに掲載した。
(令 7.3.31 現在、収録団体数：107 団体)

6 羽村市市民活動団体連携協議会の運営支援

市民活動団体間の情報交換の場を増やすとともに、市民活動団体の交流や連携を目的とした羽村市市民活動団体連携協議会を設置し、円滑な運営を支援した。
羽村市市民活動団体連携協議会 2 回

7 団体のひろばへの掲載【主要な施策】

市民活動団体の催し物・会員募集情報について年 6 回、広報はむらの「団体のひろば」に掲載した。

実 施 内 容	発 行 日	掲 載 内 容
「団体のひろば」	5 月 15 日	催し物 0 件、会員募集 8 件
	7 月 15 日	催し物 2 件、会員募集 3 件
	9 月 15 日	催し物 5 件、会員募集 2 件
	11 月 15 日	催し物 1 件、会員募集 5 件
	1 月 15 日	催し物 2 件、会員募集 4 件
	3 月 15 日	催し物 2 件、会員募集 5 件

8 ボランティア・市民活動等に関する相談【主要な施策】

相談件数 67 件
(相談方法：電話 42 件、来庁 20 件、その他 5 件)

9 市民活動団体等との協働事業調査

羽村市と市民活動団体等との協働事業調査を実施した。
協働事業数 80 件
(協働の形態：共催 14 件、委託 5 件、実行委員会 2 件、事業協力 36 件、ボランティア 10 件、補助・助成 16 件、その他 4 件) ※複数回答

2. 1. 1 3. 0105800 コミュニティセンターの管理運営に要する経費

1 施設の概要

名 称：羽村市コミュニティセンター・羽村市老人福祉センター「じゅらく苑」
所 在 地：東京都羽村市緑ヶ丘 5-2-6
主要施設：「コミュニティセンター じゅらく苑」
ホール（電動いす席 180 席）、第一研修室、第二研修室、視聴覚室、相談室、児童研修室、印刷室、調理研修室
「老人福祉センター じゅらく苑」
老人集会室、第一老人研修室、第二老人研修室、浴場、機能回復訓練室

2 ホール照明・音響操作講習会

ホールの照明・音響機器等の操作方法について、利用者自らが操作方法を習得して、円滑な操作ができるよう、年４回操作講習会を開催した。

内 容	参加人数	実 施 日
照明・音響操作講習会	延べ１２人	令 6.8.9、10.11、12.13、令 7.2.14

3 羽村市コミュニティセンター利用状況【主要な施策】

区 分		月 開館日 数	令 6.4	5	6	7	8	9	10	11	12	令 7.1	2	3	計
			26	28	26	27	28	27	28	27	24	25	25	26	317
研修室等	午 前 (人)		418	368	625	505	358	462	452	520	552	396	556	427	5,639
	午 後 (人)		589	494	589	611	450	573	586	505	519	431	495	407	6,249
	夜 間 (人)		223	243	265	225	181	240	388	257	244	233	301	242	3,042
	人 数 計 (人)		1,230	1,105	1,479	1,341	989	1,275	1,426	1,282	1,315	1,060	1,352	1,076	14,930
	件 数 計 (件)		156	148	163	167	128	155	179	190	148	149	170	139	1,892
	利 用 率 (%)		40.0	35.2	41.8	41.2	30.5	38.3	42.6	46.9	41.1	39.7	45.3	35.6	39.8
ホ ー ル	午 前 (人)		288	266	556	516	203	178	506	241	934	336	592	436	5,052
	午 後 (人)		263	58	455	324	248	110	295	142	386	220	460	252	3,213
	夜 間 (人)		62	24	195	102	75	11	229	9	90	107	325	101	1,330
	人 数 計 (人)		613	348	1,206	942	526	299	1,030	392	1,410	663	1,377	789	9,595
	件 数 計 (件)		26	17	29	39	25	22	36	25	34	29	34	36	352
	利 用 率 (%)		33.3	20.2	37.2	48.1	29.8	27.2	42.9	30.9	47.2	38.7	45.3	46.2	37.0
老人集会室等	午 前 (人)		333	404	264	269	227	239	453	282	253	265	269	286	3,544
	午 後 (人)		461	517	409	437	386	424	480	370	391	346	350	373	4,944
	夜 間 (人)		98	87	80	154	55	72	77	62	73	73	69	74	974
	人 数 計 (人)		892	1,008	753	860	668	735	1,010	714	717	684	688	733	9,462
	件 数 計 (件)		92	103	87	93	80	89	95	85	86	93	90	96	1,089
	利 用 率 (%)		39.3	40.9	37.2	38.3	31.7	36.6	37.7	35.0	39.8	41.3	40.0	41.0	38.2
機能回復訓練室・老人浴場 (人)			514	579	435	548	558	500	595	459	486	348	9	531	5,562
計	午 前 (人)		1,039	1,038	1,445	1,290	778	879	1,411	1,043	1,739	997	1,417	1,149	14,235
	午 後 (人)		1,313	1,069	1,453	1,372	1,084	1,107	1,361	1,017	1,296	997	1,305	1,032	14,406
	夜 間 (人)		383	354	540	481	311	323	694	328	407	413	695	417	5,346
	人 数 計 (人)		2,735	2,461	3,438	3,143	2,173	2,309	3,466	2,388	3,442	2,407	3,417	2,598	33,987
	件 数 計 (件)		274	268	279	299	233	266	310	300	268	271	294	271	3,333
	利 用 率 (%)		39.0	35.4	39.7	41.0	30.8	36.5	41.0	41.2	41.4	40.1	43.6	38.6	38.9
機能回復訓練室・老人浴場 (人)			514	579	435	548	558	500	595	459	486	348	9	531	5,562

* 老人集会室等の数値は、高齢福祉介護課高齢福祉係においても掲載している。

消費生活係

1. 主要な施策の概要

1 消費生活相談の充実

7. 1. 3. 0132000 消費生活相談に要する経費

最終予算額 5,511,000円

決 算 額 4,024,579円

【事業内容】

近年の消費生活相談は、相談内容が複雑多岐にわたるため、これらの相談に的確に対応できる知識を有した相談員を配置した。また、相談員が法律に基づくアドバイスを的確に行えるよう、法律事務所とアドバイザー契約を結び、相談対応の充実を図った。

都の相談員研修会等への参加により、相談員の更なる資質の向上を図るとともに、パイオネット（国民生活センターのデータベース）などからの多数の地域事例をもとに、市民の契約トラブルなどの迅速な解決及び救済に努めた。

2 消費者支援事業などの充実

7. 1. 3. 0131900 消費生活の推進に要する経費

最終予算額 3,548,000円

決 算 額 3,321,672円

【事業内容】

市民の消費生活の向上を目指し、消費生活センターだより「はむ★らいふ」の発行、消費生活講座や一日生活教室の実施など、消費生活センター運営委員会と連携して、消費者教育や消費者支援事業の推進を図った。

7. 1. 3. 0132200 消費者教育・啓発に要する経費

最終予算額 881,000円

決 算 額 733,936円

【事業内容】

消費者展や「消費者の日」事業の実施を通じて、食の安全・食育、循環型社会やSDGs等について市民へ問題提起するとともに、消費者の啓発活動に努めた。また、若者や高齢者を狙った悪質商法などの消費者トラブルについて相談事例を紹介するほか、啓発パネルの展示や消費生活相談室のパンフレット等を配布し、消費者教育・啓発の促進を図った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

7. 1. 3. 0131900 消費生活の推進に要する経費

1 消費者啓発【主要な施策】

(1) 消費生活センターだより「はむ★らいふ」の発行

発行回数 年4回（7月、10月、1月、4月の各月1日）

発行部数 26,200部

配布方法 全戸配布

(2) 啓発資料作成

「広報はむら」（偶数月15日発行号）の「はい！こちら消費生活センター」のコーナー及び消費生活センターだよりにより消費者トラブルの相談事例を紹介し、被害防止の啓発を行った。

2 消費生活センター運営委員会【主要な施策】

学識経験者及び市内消費者団体・消費者代表などで組織される消費生活センター運営委員会において、市民の消費生活の向上を目指し、毎月の定例会議や随時開催される会議で様々な事業を企画・実施し、消費生活の啓発に取り組んだ。今後の組織運営の方法等を検討した結果、今年度末において運営委員会を廃止し、市直営で事業を実施していくこととなった。

(1) 消費生活センター運営委員（任期：令5.4.1～令7.3.31）

職 名	氏 名	備 考
会 長	中 村 洋 子	消費者団体推薦
副会長	西 谷 久仁子	市内消費者代表
委 員	三 澤 朱 実	学識経験者（令6.4.1～）
//	真 上 浩 泰	学識経験者
//	桑 原 悦 子	市内消費者代表
//	関 口 英 代	団体推薦
//	石 塚 恭 子	市内消費者代表
//	村 上 由起子	市内消費者代表
//	印 南 幸 恵	団体推薦

(2) 消費者教育

ア 消費生活講座

年 月 日	テ ー マ	講 師	会 場	参加者数
令6.6.1	第1回消費生活講座 （バス見学体験ツアー） バスで行く 地震発生後72時間 の生存力をつける防災体験学習 ツアー in そなエリア東京	—	そなエリア東京	25人
令6.10.17	第2回消費生活講座 “農餃”農家のキャベツ餃子 —台湾風味—と台湾スタイル コーンスープ	宮川 修典 宮川 儀佳	消費生活センター 調理実験室	18人

イ 一日生活教室

年 月 日	テ ー マ	講 師	会 場	参加者数
令6.7.31	第1回一日生活教室 こどもがつくる夏のおまかせ ランチの会 パート2 人気の給食編	消費生活センター 運営委員	コミュニティセンター 調理研修室	16人
令6.12.7	第2回一日生活教室 “おやじの料理” 大人気のタイ 料理 ガパオライス 他2品	Thai food OKURA 上野 洋平	消費生活センター 調理実験室	13人

ウ DVD学習会

年 月 日	テ ー マ	会 場	参加者数
令6.5.13	食品ロスを楽しく解決！ 「もったいないキッチン」	消費生活センター活動室	7人
令6.9.2	「希望の給食」 「コンビニの秘密」	〃	7人

エ 西多摩地域消費者行政事務連絡会講座（西多摩8市町村共催講座）

年 月 日	テ ー マ	講 師	会 場	参加者数
令6.11.21	本当に必要な保険ってどんな 保険？ ～保険の種類と内容、 必要性について～	ファイナンシャルプランナー 竹下 さくら	生涯学習センター ゆとろぎ 講座室2	15人
令7.2.18	暮らしをラクに！快適に！ 役立つ整理収納術	二級建築士・整理 収納アドバイザー 小宮 真理	生涯学習センター ゆとろぎ 講座室2	34人

7. 1. 3. 0132000 消費生活相談に要する経費

1 消費生活相談【主要な施策】

(1) 相談受付件数 390件（電話 285件、来所 104件、文書 1件）

(2) 月別相談受付件数等

月	件 数	他市町村	救済金額（円）	救済件数	法律相談件数
4月	39	1 (0)	94,384	4	5
5月	33	0 (0)	2,748,856	4	1
6月	30	0 (0)	293,900	5	3
7月	20	0 (0)	1,334,748	5	0
8月	37	3 (1)	4,208,075	6	0
9月	34	2 (1)	1,178,820	5	1
10月	41	2 (1)	3,426,780	6	0
11月	31	1 (1)	600,890	4	1

月	件 数	他市町村	救済金額（円）	救済件数	法律相談件数
12月	25	2 (1)	100,693	3	0
1月	29	2 (1)	111,206	6	0
2月	33	1 (0)	8,000	1	0
3月	38	1 (1)	4,991,125	7	0
計	390	15 (7)	19,097,477	56	11

※ 他市町村の件数は、月別相談件数に含む。

※ 他市町村()内は、西多摩地域広域連携による西多摩地域7市町村居住者からの相談件数

※ 救済金額は、クーリングオフ等による解約・返金、斡旋や交渉により救済された金額

※ 法律相談件数は、アドバイザー契約に基づき、相談員が法律事務所へ相談した件数

(3) 部門別、内容別件数

ア 商品・役務分類

商品等分類	件 数	割合(%)
商品一般	32	8.2
食料品	41	10.5
住居品	17	4.4
光熱水品	10	2.6
被服品	20	5.1
保健衛生品	22	5.6
教養娯楽品	20	5.1
車両・乗り物	7	1.8
土地・建物・設備	28	7.2
他の商品	1	0.3
クリーニング	1	0.3
レンタル・リース・賃借	17	4.4
工事・建築・加工	24	6.2
修理・補修	8	2.1
管理・保管	0	0.0
役務一般	5	1.3
金融・保険サービス	20	5.1
運輸・通信サービス	31	7.9
教育サービス	0	0.0
教養・娯楽サービス	20	5.1
保健・福祉サービス	22	5.6
他の役務	22	5.6
内職・副業・副業ミ講	6	1.5
他の行政サービス	3	0.8
他の相談	13	3.3
計	390	100.0

イ 相談内容分類

相談内容分類	件 数	割合(%)
安全・衛生	6	1.0
品質・機能、役務品質	36	5.8
法規・基準	5	0.8
価格・料金	47	7.6
計量・量目	0	0.0
表示・広告	22	3.6
販売方法	185	29.9
契約・解約	269	43.5
接客対応	35	5.7
包装・容器	0	0.0
施設・設備	1	0.2
買物相談	4	0.6
生活知識	1	0.2
その他	7	1.1
計	618	100.0

※1件の相談に、内容分類が重複しているため、商品・役務分類別受付状況件数とは一致しない。

ウ 販売購入形態

形態分類	件 数	割合(%)
店舗購入	72	18.5
訪問販売	51	13.1
通信販売	121	31.0
マルチ・マルチまがい取引	1	0.3
電話勧誘販売	10	2.6
ネット・オフ・オン	1	0.3
訪問購入	2	0.5
その他無店舗	2	0.5
不明・無関係	130	33.3
計	390	100.0

7. 1. 3. 0132200 消費者教育・啓発に要する経費

1 消費者啓発【主要な施策】

(1) 啓発用冊子等の作成

ア 消費者被害防止啓発カレンダー	作成部数	400冊
イ くらしの豆知識	作成部数	500冊
ウ 消費生活相談室パンフレット	作成部数	2,000部

2 消費者の日【主要な施策】

羽村市消費者の日は、消費生活センターを拠点に活動している消費者団体等で実行委員会を組織し、市民主導で消費生活に関わる様々な問題をテーマに事業を実施している。

45回目を迎える今年度は、消費生活センター開設50周年記念事業として実施した。

年 月 日	テ ー マ	内 容	会 場	参加者数
令7.3.23	～給食からみえる、こども、食、地域の未来を、みんなで考えるきっかけに～	・ドキュメンタリー映画「夢みる給食」の上映会 ・地元・近隣野菜等のミニマルシェ	生涯学習センター ゆとろぎ	約90人

3 消費者展【主要な施策】

今年度、55回を迎えた「いのちとくらしを守る消費者展」は、「ぼくのわたしの、ちょっと気になる未来」をテーマとして、市内で活動する消費者団体等が研究成果や活動報告などの展示とワークショップを行った。

(1) 開催期日 令和6年11月2日(土)、3日(日)

(2) 会 場 富士見公園

(3) 内 容

ア 展示

団 体 名	展 示 内 容 等
生ごみ堆肥化めぐみネット・羽村	・食べ物がなくなる？自給率38%のリアル
羽村市にじいろフリーマーケット	・HAMURA SHARING BOX ものと情報をシェアする
はむら安全食品等をもとめる会	・虫を殺す毒が人間にいいわけない！ ・できるだけ自然をきれいなまま未来に残そう！
フードバンクはむら	・もったいないを必要なひとへ
リメイククラブ	・思い出とともに親から「子」や「孫」世代に繋ぐ
消費生活センター運営委員会	・創る、つながる、未来の輪MAP ・こどもたちにこそ「よい食」を オーガニック給食が育む、地域の「よい未来」
消費生活相談室	・消費者トラブル相談の事例 ・実はその買い物、エシカル消費です！

イ ワークショップ

団 体 名	展 示 内 容 等
はむら安食品等をもとめる会	ユーカリポポラスで心地よい空間づくりを
消費生活センター運営委員会	おやさいくれヨンでエコバッグペイント